

Discussion Paper Series

RIEB

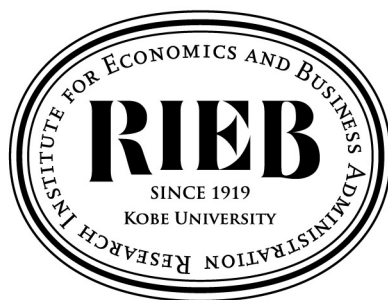
Kobe University

DP2018-J06

高齢者の金融リテラシー計測の試み
－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に
関する調査」の概要報告－

家森 信善
上山 仁恵
柳原 光芳

2018年5月21日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

高齢者の金融リテラシー計測の試み[#]

－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告－

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

名古屋学院大学経済学部准教授 上山仁恵

名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原光芳

<要旨>

金融リテラシー研究においては、金融リテラシーを正しく計測することが議論の前提であり、金融リテラシーの尺度については、すでに国際的に確立した尺度として、Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）が知られている。しかし、こうした質問が日本の家計の金融リテラシーの尺度として適切であるかどうかは検討されてこなかった。とくに、高齢化社会に入った日本において高齢者層にとってより相応しい金融リテラシーの尺度を模索することは重要であると考えられる。そこで、本稿では、2018年2月に3000人の高齢者を回答者とするウェブ調査「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」を実施した。本調査では、金融リテラシーについては主観的な自己評価を尋ねた後、Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問に加えて、様々な客観質問を行っている。具体的には、「リバースモーゲージ」などの用語について、知っているかどうかを尋ねるタイプの10問の質問、「固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。」といった文の正誤を尋ねるタイプの15問の質問、「65歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。」といった、より高度な内容を記述した文の正誤を尋ねるタイプの10問の質問、を行った。本稿は、これらの回答結果および予備的な分析結果を報告することを目的にしている。

[#] 本稿は、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（課題番号 17K18563）（代表者 家森信善）の研究プロジェクトの成果の一部である。

1. はじめに

家計金融論においては、合理的な意思決定を当然の前提にする企業金融とは異なって、家計が標準的な理論が予想するのとは異なる行動をする点（たとえば、他の資金調達方法があるのにコストの高い高利貸しを利用する）に関心が集まってきた。家計の金融リテラシーの乏しさがその原因として指摘されることが多く、金融リテラシーを正しく計測することが議論の前提となっている。そのため、金融リテラシーの尺度については、すでに国際的に確立した尺度がある。すなわち、Campbell(2016)で、標準的質問（Big Three）として紹介されている Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）である。

しかしながら、こうした質問が国際比較のためには有益であるとしても、日本の家計の金融リテラシーの尺度として適切であるかどうかを検討しておく必要がある。とくに、日本社会は本格的な高齢化社会に到達しており、高齢者層の金融問題の解決にとって意味のある金融リテラシーの尺度を模索しておくことは社会的にも重要であると考えられる。

そこで、我々は、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）の補助金を得て研究プロジェクト「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」を始めた。その研究の出発点として、我々は2018年2月に高齢者3000人からの回答を得たウェブ調査を実施した。その際、我々がこれまで実施してきた調査では「わからない」との回答者が多く、その取り扱いが結果に大きく影響していたことから、今回の調査では、スクリーニング調査によって、「わからない」と回答しやすい者を排除するような質問の立て方をするなどの工夫を行った。

そして、回答に協力的であると思われる3000人の高齢者に対して、金融リテラシーについての主観的な自己評価を尋ねた後、Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問に加えて、様々な客観質問を行ってみた。具体的には、「リバースモーゲージ」などの用語について、知っているかどうかを尋ねるタイプの10問の質問、「固定利率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。」といった文の正誤を尋ねるタイプの15問の質問、「65歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。」といった、より高度な内容を記述した文の正誤を尋ねるタイプの10問の質問、を行った。本稿はその回答結果および予備的な分析の結果を報告することを目的としている。

本稿の構成は、まず、第2節では、調査の実施概要を説明し、第3節では、回答者の基本的な属性について説明する。第4節以降が調査結果の報告および分析結果である。第4節では、回答の単純集計結果を紹介する。第5節は金融リテラシーの計測結果を詳しく分析する。第6節は、金融リテラシーと（アンケート調査から得られた）金融行動の関係について調べている。第7節は、金融リテラシーに関する質問ごとに金融行動との関係を詳しく調べている。第8節は、金融経済教育の経験が金融リテラシーに与えている影響について分析している。第9節は、性別などの観点で金融リテラシーの高低について分析している。第10節は、学校での金融経済教育の効果を詳しく分析している。最後の第11節は本稿のむすびである。

2. 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査 2018」の概要

まず、本稿で調査結果を報告する「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査 2018」（以下では、単に本調査と呼ぶ）の概要について説明する。

我々の研究は、高齢者の金融リテラシーの尺度としてどのような質問を行うのが適切かという問題意識から出発している。我々が金融リテラシーを問題にするのは、金融リテラシーが高ければ適切な金融上の行動をとることが期待されるからである。したがって、人々が知らないような「レベルの高い」金融知識を持っていてもそれが現実の金融行動に反映しない場合には、我々の観点からは金融リテラシーが高いとは見なさないことになる。そこで、我々の調査手法は、望ましい金融行動をとっている人はどのような金融リテラシーを持っているか、あるいは逆に、望ましくない金融行動をとりがちな人はどのような金融リテラシーが不足しているか、といった観点で、家計の特定の金融行動と紐付ける形で金融リテラシーの内容を確定していくことにした。

また、急速に高齢化が進む日本社会において、高齢者の金融問題に注目が集まっている。これまでの金融リテラシーに関する研究では、高齢者と若者とでは金融リテラシーの客観水準や主観水準に差異があることも知られている。より精度の高い調査を実施するために、我々は今回の調査では「高齢者」に焦点を当てることにした。また、高齢者の内でも、勤労経験のある引退高齢者に焦点を絞ることにした。高齢者と言っても具体的に何歳からを指すかは調査の目的によって異なるが、本稿では、なるべくサンプルの均質性を得るために、ほぼ全ての人が引退している 69 歳以上の方に対象を絞っている。

また、家計の金融行動を大きく整理すれば、貯蓄行動（ライフプランニングの策定を含む）、ポートフォリオ選択行動、借入れ行動の 3 つの局面があるが、まず、科学研究費のプロジェクトとしての初回調査である本調査では、貯蓄面での行動と、数々の金融リテラシーの尺度との関係に焦点を当てることにした。

まず、金融リテラシーに関する質問は、主観的な質問を行い、さらに、様々な形式で、かつ、様々な内容及びレベルでの客観的な知識を問う質問を行ってみたいことにした。一部の質問は、筆者らがこれまで実施してきた調査（家森[2017a]、家森・上山[2014,2015,2016a,2016b,2017,2018a,2018b,2018c]など）、金融広報中央委員会の調査、Lusardi et al.(2014)の調査などを参考にしながら、高齢者向けの独自の質問票を作成した。その結果、本調査の質問数は、39 問（ただし、一部の質問では枝間がある）となった。具体的には、「リバースモーゲージ」などの用語について、知っているかどうかを尋ねるタイプの 10 問の質問、「固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。」といった文の正誤を尋ねるタイプの 15 問の質問、「65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。」といった、より高度な内容を記述した文の正誤を尋ねるタイプの 10 問の質問、を行った。

さらに、過去の筆者らのウェブ調査では、「わからない」の回答が多く、調査結果の解釈に難しさをもたらしてきた。たとえば、金融リテラシーの質問の正誤を問う質問に対して、正解者、不正解者、「わからない」の選択者の 3 つがいる。「わからない」の回答者は正解者ではないので当該知識を持たないと考えたいところであるが、（他の質問との整合性を考えると）どうも問題文を真剣に読まずに面倒だから「わからない」を選んでいる人がある程度含まれているようであった。しかし、他方で本当に「わからない」という人の情報は貴重であるし、「わからない」を単純に除いてしまうと、有効に利用できる回答数が大きく減ってしまうというデメリットもある。そこで、今回は、スクリーニング調査を工夫してみて、面倒

だから「わからない」を選択しがちな人をあらかじめ排除することを試みている。(詳しくは、下記の SC3 で説明する。)

調査の実務は、楽天リサーチ社に委託して、ウェブ調査の手法によって実施した。2018年2月20日(水曜日)に、楽天リサーチに登録している高齢者(全国在住の69歳~89歳の男女)20,000人に対してスクリーニング調査を実施し、第3節で説明する条件を満たした3,000人に対して本調査を実施した。2月22日までに予定数の回答が集まったために調査を終了した。

3. スクリーニング調査と回答者の基本属性

(1) スクリーニング調査

SC1. あなたの現在の仕事の状況として当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 1 現在の仕事の状況

SC1. 現在の仕事の状況	全体
全体	3000 (100%)
1. 働いて所得を得ている(雇用保険の対象である)	243 (8.1%)
2. 主たる仕事からは退職したが、パートタイム的な仕事をしている(現在も、雇用保険の対象である)	92 (3.1%)
3. 主たる仕事からは退職したが、不定期や短期の仕事をしている(現在は、雇用保険の対象となっていない)	473 (15.8%)
4. 主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない	2192 (73.1%)
5. もともと働いていなかった(若い頃に一時的に働いていたような場合を含みます)	0 (0%)

表 1 は本調査の回答者をスクリーニングするため、現在の仕事の状況について聞いた結果である。本調査は主に高齢引退者を対象とするため、もともと働いていない人は除外した。つまり、「5. もともと働いていなかった(若い頃に一時的に働いていたような場合を含みます)」を選んだ人は本調査に進まなかったため、表 1 の選択肢 5 はゼロとなっている。「引退者」に限定したのは、職業を持っていた人とそうでない人とで様々な面で行動が異なること、たとえば、職業経験や職場での金融教育から金融知識を高めていける可能性がある有職者と、そうではない無職者とは、金融リテラシーを高めていくためのアプローチも異なる。本調査では、焦点を絞るために調査対象を「引退者」に限定することにした。

表 1 をみると、「4.主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない」が4分の3を占め(73.1%)、退職してパートタイム的な仕事や不定期で仕事をしている人(選択肢 2 および 3) が 2 割弱 (18.9%)、現役者(選択肢 1) が 8.1%である。

表 2 年代別仕事の状況

年代	60代	70代前半	70代後半	80歳以上
全体	698 (100%)	1534 (100%)	565 (100%)	203 (100%)
1. 現役勤労者	88*** (12.6%)	127 (8.3%)	20*** (3.5%)	8** (3.9%)
2. 退職勤労者(雇用保険対象)	31** (4.4%)	51 (3.3%)	8** (1.4%)	2* (1.0%)
3. 退職勤労者(雇用保険対象外)	131** (18.8%)	263** (17.1%)	68*** (12.0%)	11*** (5.4%)
4. 退職者(無職)	448*** (64.2%)	1093** (71.3%)	469*** (83.0%)	182*** (89.7%)
カイ2乗統計量	97.1***			

表 2 は年代別で仕事の状況を比較したものである¹。なお、カイ 2 乗統計量は 2 変量のクロスの関係が独立か否かを判定する検定統計量であり、統計量に***が付いている場合は 1%水準で、**は 5%水準、*は 10%水準で独立であるという帰無仮説が棄却されることを表す（すなわち、*が付いていない場合は 2 変量のクロスに統計的な有意差が見られないことを意味する）。また、調整済み残差より各セルの度数（比率）が理論値より多い場合は青色で、少ない場合は赤色で示しており、*の個数でその有意性を表している（有意性の解釈はカイ 2 乗統計量と同じである）。

結果を見ると、70 代後半以上になると無職が 8 割を超え、無職が 1%水準で有意に多い。60 代の無職は 64.2%、70 代前半では 71.3%であり、特に 60 代では現役勤労者や退職勤労者が有意に多い。

¹ 回答者の年齢階層については、質問票の結果とは別に楽天リサーチ社から提供されている。詳しくは、表 6 で説明するが、60 歳代は実際には 69 歳のみである。

SC2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 3 回答者の学歴

SC2. 回答者の学歴	全体
全体	3000 (100%)
1. 中学校卒業	85 (2.8%)
2. 高等学校卒業	1025 (34.2%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	251 (8.4%)
4. 大学卒業	1477 (49.2%)
5. 大学院修士課程修了	121 (4.0%)
6. 大学院博士課程修了	41 (1.4%)
7. その他	0 (0%)

表 3 は回答者の学歴を見たものである。「7.その他」は分析不可能なため、および、他の回答でも無回答を選択しがちであると予想されたために、本調査の対象から除外することにした。

回答者の最終学歴については、「4.大学卒業」が約半分（49.2%）を占め、次いで「2.高等学校卒業」が34.2%である。

SC3. 次の A～C の 3 つの文のうち、正しいものはいくつあると思いますか。

A.100 円の鉛筆を 5 本と 200 円の消しゴム 2 つを購入したときの代金は合計で 700 円である。

B.1ドルを 100 円だとすると、2ドルは 150 円である。

C.消費税が 8%の時に税込み 3,000 円の商品にかかっている消費税額は 240 円である。

表 4 適切な回答者の選定

SC3. 適切な回答者の選定	全体
全体	3000 (100%)
1. 3 つ	0 (0%)
2. 2 つ	350 (11.7%)
3. 1 つ	1645 (54.8%)
4. ない(正解)	1005 (33.5%)
5. わからない	0 (0%)

質問をしっかりと読んで回答してくれる回答者をスクリーニングするため、簡単な計算問題 3 問を提示してみた。質問文 A と B は、文章さえ読めば、容易に間違いであることがわかる。質問文 C も間違いであるので、この 3 つの質問文は全て間違いである。したがって、正解は「4. ない」である。ただ、質問文 C は注意深く読まないと正しいと誤認する可能性が一定程度あるため、「3. 1 つ」と回答した人は真面目に回答していると考えたことにした。一方で、「1. 3 つとも正しい」及び「5. わからない」を選択した人は問題文を読んでいない可能性が高いと考えられ、回答者から除外することにした。もちろん、こうしたスクリーニングにより、これらの質問文で尋ねている数学的なリテラシーも持たない人たちの調査を諦めていることになるが、回答者の質を確保する観点からの判断である。そのために、折衷的ではあるが、「2. 2 つ」を選択した人はサンプル数を確保すること、及び、こうした数学的なリテラシーの乏しさとの関係も金融リテラシー研究では関心が集まっているので、回答者の対象とした。

その結果、本調査の回答者 3,000 人の内、正答者は 33.5%であり、1 つ正しいと回答した人の方が多く約半分 (54.8%) である (おそらく C が正しいと判断した人が多いと考えられる)。

(2) 回答者の基本属性

回答者の性別

表 5 回答者の性別

回答者の性別	全体
全体	3000 (100%)
1. 男性	2580 (86.0%)
2. 女性	420 (14.0%)

調査票で尋ねる以外に、楽天リサーチ社から提供されている回答者の基本属性を以下に示していく。まず、表 5 は回答者の性別である。男性が 86%、女性が 14%で男性回答者が 9 割近くを占める。したがって、高齢男性がサンプルの中心となっている。

回答者に男性が多いのは、現在の高齢女性では専業主婦が多かったために SC1 で選抜されなかったことや、インターネット調査であるために高齢女性層が登録者に少ないことなどが考えられる。

回答者の年齢

表 6 回答者の年齢分布

回答者の年齢区分	全体
全体	3000 (100%)
1. 60 代	698 (23.3%)
2. 70 代前半(70~74 歳)	1534 (51.1%)
3. 70 代後半(75~79 歳)	565 (18.8%)
4. 80 代前半(80~84 歳)	161 (5.4%)
5. 80 代後半(85~89 歳)	42 (1.4%)

表 7 回答者の年齢 (記述統計量)

サンプル数	平均年齢	標準偏差	最小値	最大値
3000	72.6 歳	3.84 歳	69 歳	89 歳

表 6 は回答者の年齢分布を、表 7 は年齢の記述統計量をまとめたものである。70 代が全体の約 7 割 (69.9%) を占め、70 代前半が 51.1% である。60 代は 23.3% であるが、サンプル選定の基準から、回答者の最低年齢が 69 歳のため、60 代とは全員 69 歳である。平均年齢は 72.6 歳、最高年齢は 89 歳である。

表 8 (クロス分析) 男女別年齢分布の比較

年齢区分	男性	女性
全体	2580 (100%)	420 (100%)
1. 60 代	594 (23.0%)	104 (24.8%)
2. 70 代前半(70~74 歳)	1318 (51.1%)	216 (51.4%)
3. 70 代後半(75~79 歳)	495 (19.2%)	70 (16.7%)
4. 80 代前半(80~84 歳)	138 (5.3%)	23 (5.5%)
5. 80 代前半(85~89 歳)	35 (1.4%)	7 (1.7%)
カイ 2 乗統計量	1.954	

表 8 は男女別で年齢分布の違いを見たものである。男女別で年齢分布に統計的な有意差は見られない。

回答者の居住地

表 9 回答者の居住地

回答者の居住地			
1. 北海道地方	117 (3.9%)	6. 東海地方	354 (11.8%)
2. 東北地方	127 (4.2%)	7. 近畿地方	651 (21.7%)
3. 南関東地方	1131 (37.7%)	8. 中国地方	127 (4.2%)
4. 北関東・甲信地方	178 (5.9%)	9. 四国地方	63 (2.1%)
5. 北陸地方	74 (2.5%)	10. 九州・沖縄地方	178 (5.9%)

表 9 は都道府県を 10 分類²にして回答者の居住地を見たものである。南関東の回答者が 4 割弱(37.7%) を占め、次いで近畿が 21.7%、東海が 11.8% である。これはおおよそわが国の人口構造を反映したものと考えられ、地域的なバランスはとれているものと判断できる。

²東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)。

4. 本調査の結果（単純集計）

本節では、質問票の順番に従いながら、回答結果の単純集計結果を紹介していく。

<回答者の基本属性>

Q1. あなたの現在の居住地として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 10 現在の居住地

Q1. 現在の居住地	全体
全体	3000 (100%)
1. 東京都 23 区内・政令指定都市	772 (25.7%)
2. 上記を除く人口 10 万人以上の市	1506 (50.2%)
3. 人口 10 万人未満の市	545 (18.2%)
4. 町および村	177 (5.9%)
5. 海外	0 (0%)

表 10 は、回答者の現在の居住地（5 分類）を見たものである。東京都 23 区内・政令指定都市以外の人口 10 万人以上の市居住者が半分（50.2%）を占め、次いで東京都 23 区内（政令指定都市）居住者が 25.7%である。

Q2. あなたが 60 歳までに就いていた主な職業として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。(複数の項目に当てはまる場合は、最も多い収入を得たものをお選び下さい。)

表 11 回答者の職業

Q2. 回答者の職業	全体
全体	3000 (100%)
1. 農林漁業者	19 (0.6%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	304 (10.1%)
3. 公務員	405 (13.5%)
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	1238 (41.3%)
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	743 (24.8%)
6. 派遣社員・契約社員	125 (4.2%)
7. その他	166 (5.5%)

表 11 は回答者が 60 歳までに就いていた主な職業について見たものである。この質問は、50 歳代以降にこれまで勤務していた会社を退職して、別の会社に移ってから完全引退に至る例が多いことから、引退時に勤務していた会社のことを尋ねるよりも、職業人としての主なキャリアを形成していた職場を聞く方が、たとえば、老後貯蓄の形成の環境などを知る上では重要であると考えたからである。

回答結果によると、「4.大企業の正規従業員」が 1 番多くを占め 41.3%であり、次いで「5.中小企業の正規従業員」が 24.8%、「3.公務員」が 13.5%である。

Q3. あなたが主たる仕事から退職されたのは今から何年前ですか。

表 12 退職時期

Q3. 退職時期	全体
全体	3000 (100%)
1. 退職していない	145 (4.8%)
2. 退職してから1年以内である	56 (1.9%)
3. 退職してから1年超～5年以内である	276 (9.2%)
4. 退職してから5年超～10年以内である	921 (30.7%)
5. 退職してから10年超～20年以内である	1365 (45.5%)
6. 20年よりも前に退職した	237 (7.9%)

表 12 は退職時期を見たものである。「5.退職してから10年超～20年以内」が1番多く45.5%であり、次いで「退職してから5年超～10年以内」が30.7%である。ちなみに、「1.退職していない」の職業分布を見ると、「2.自営業者」が48.3%、次いで「5.中小企業の正規従業員」が27.6%である。

Q4. あなたの家族構成として、下記の「配偶者」「子供」「子供との同居」について、当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 13 配偶者の有無

Q4(1). 配偶者の有無	全体
全体	3000 (100%)
1. いる	2586 (86.2%)
2. いない(死別)	179 (6.0%)
3. いない(離別)	140 (4.7%)
4. いない(未婚)	95 (3.2%)

表 14 子供人数

Q4(2). 子供人数	全体
全体	3000 (100%)
1. いない	347 (11.6%)
2. 一人	469 (15.6%)
3. 二人	1568 (52.3%)
4. 三人以上	616 (20.5%)

表 15 子供との同居

Q4(3). 子供との同居	全体
全体	3000 (100%)
1. 同居している	790 (26.3%)
2. 同居していない／子供はいない	2210 (73.7%)

表 13 は配偶者の有無、表 14 は子供の有無（人数）、表 15 は子供との同居について見たものである。配偶者がいる回答者は 86.2%、子供がいる回答者は 88.4%である。子供の人数については「2 人」が一番多く 52.3%であり、次いで「3 人以上」が 20.5%、「1 人」が 15.6%である。

なお、子供と同居している人は 26.3%であり、回答者の約 4 分 3 は子供と同居していない。

Q5. 次の各項目は、あなたにどの程度当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価して下さい。

表 16 回答者の習慣・価値観

Q5. 回答者の習慣・価値観	全体	ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3000 (100%)	151 (5.0%)	899 (30.0%)	1068 (35.6%)	580 (19.3%)	302 (10.1%)
2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	3000 (100%)	148 (4.9%)	816 (27.2%)	1224 (40.8%)	478 (15.9%)	334 (11.1%)
3. 90歳以上まで生きることができると思う	3000 (100%)	54 (1.8%)	372 (12.4%)	1452 (48.4%)	747 (24.9%)	375 (12.5%)
4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3000 (100%)	273 (9.1%)	1394 (46.5%)	669 (22.3%)	367 (12.2%)	297 (9.9%)
5. 金融に関することは苦手である	3000 (100%)	292 (9.7%)	816 (27.2%)	1192 (39.7%)	547 (18.2%)	153 (5.1%)
6. 新聞を読むのは習慣になっている	3000 (100%)	1203 (40.1%)	1000 (33.3%)	327 (10.9%)	229 (7.6%)	241 (8.0%)
7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	3000 (100%)	1200 (40.0%)	1072 (35.7%)	506 (16.9%)	121 (4.0%)	101 (3.4%)
8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	3000 (100%)	1167 (38.9%)	1197 (39.9%)	477 (15.9%)	84 (2.8%)	75 (2.5%)
9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	3000 (100%)	31 (1.0%)	135 (4.5%)	348 (11.6%)	687 (22.9%)	1799 (60.0%)
10. お金の運用や管理について十分注意している	3000 (100%)	481 (16.0%)	1423 (47.4%)	812 (27.1%)	179 (6.0%)	105 (3.5%)

表 17 回答者の習慣・価値観（平均値の比較）

Q5. 回答者の習慣・価値観	平均値
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3.01
2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	2.99
3. 90歳以上まで生きることができると思う	2.66
4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.33
5. 金融に関することは苦手である	3.18
6. 新聞を読むのは習慣になっている	3.90
7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.05
8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.10
9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.64
10. お金の運用や管理について十分注意している	3.67

表 16 は回答者の様々な習慣や価値観について見たものである。

まず、「ぴったり当てはまる」の選択率が多い項目を見ると、「6. 新聞を読むのは習慣になっている」、「7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」、「8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」であり、約4割が「ぴったり当てはまる」と回答している（「6.」は40.1%、「7.」は40%、「8.」は38.9%が「ぴったり当てはまる」を選択している）。

一方「全く当てはまらない」の選択率が多い項目は「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」であり、6割が「全く当てはまらない」と回答している。

また、「どちらともいえない」の選択率が多い項目は「3. 90歳以上まで生きることができると思う」である（48.4%が「どちらともいえない」と回答している）。

なお、表 17 は、「ぴったり当てはまる」を5点とし、「全く当てはまらない」を1点とする形で点数化して平均値を計算したものである。平均値を比較すると、「8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の平均値が4.1点と1番高く、次いで「7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」（4.05点）である。一方、平均値が低い項目は「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」（1.64点）であり、次いで「3. 90歳以上まで生きることができると思う」（2.66点）である。

この「8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」や「7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」は、金融上の行動として望ましいものであると考えられることから、回答者の8割弱は望ましい行動を身につけていることがわかる。また、「5. 金融に関することは苦手である」とあるという質問文の回答からは、おおよそ3分の1の人が「金融に関することが苦手」、逆に3分の1の人が「金融に関することが得意」といった状況のようである。

「1. 現在の生活には経済的なゆとりがある」や「2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」の回答結果からは、経済的に比較的余裕のある人が多いようである。これは、Q2でみたように、（企業年金の充実している）大企業の退職者がサンプルに多いことも影響しているものと思われる。

<年金>

Q6. 各種の年金の受給状況についてお尋ねします。あなたはどのような年金を受け取っておられますか。当てはまるものを下記の中から全てお選び下さい。

表 18 年金の受給状況

Q6. 年金の受給状況	全体
全体	3000 (選択率)
1. 国民年金(国民基礎年金)	1615 (53.8%)
2. 厚生年金・共済年金	2565 (85.5%)
3. 企業年金(確定拠出型年金を含む)・厚生年金基金など	1191 (39.7%)
4. 遺族年金・障害年金	55 (1.8%)
5. 民間保険会社等の個人年金	348 (11.6%)
6. その他の年金(海外政府のものなど)	48 (1.6%)
7. 年金を受け取っているが、それが何であるかはわからない	7 (0.2%)
8. 年金の受給年齢に到達していないので、年金を受け取っていない	20 (0.7%)
9. 受給開始の繰り下げをしており、まだ年金を受け取っていない	6 (0.2%)
10. 年金に加入しておらず(あるいは、払い込みをしておらず)、年金を受け取れない	16 (0.5%)

表 18 は年金の受給状況を見たものである。60 歳までの主な職業として、公務員・企業の正規従業員 (Q2 の「3.公務員」・「4.大企業の正規従業員」・「5.中小企業の正規従業員」) が全体の 79.6%を占めているため、「2.厚生年金・共済年金」の受給者が 85.5%と 1 番多い。次いで、「1.国民年金」受給者が 53.8%、「3.企業年金」受給者が 39.7%である。「5.民間保険会社等の個人年金」については 11.6%が受給しており、私的年金保険を活用して老後の備えを行っていた回答者も 1 割程度いる。なお、無年金(「10. 年金に加入しておらず(あるいは、払い込みをしておらず)、年金を受け取れない」)の人は、回答者にはほとんどいない。

厚生労働省の調べによると、2016 年度の公的年金の受給者の重複のない実受給権者数は 4,010 万人であり、国民年金受給者が 3,386 万人 (84.4%)、厚生年金 (共済年金等を含む) の受給者が 3,409 万人 (85.0%) であった³。本調査では、「1.国民年金」の比率が低い、これは厚生年金の受給者うち、国民年金分の受給を意識していない人がいるためであると予想できる。

³ 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報 平成 28 年度」

http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/nenpou/2008/dl/gaiyou_h28.pdf

Q7. すでに公的年金を受けておられる方にお伺いします。公的年金は、昨年のあなたの年収のどの程度の大きさを占めますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 19 年収に占める公的年金の比率

Q7. 年収に占める公的年金の比率	全体
全体	2944 (100%)
1. 0~20%未満	108 (3.7%)
2. 20%以上 40%未満	205 (7.0%)
3. 40%以上 60%未満	339 (11.5%)
4. 60%以上 80%未満	441 (15.0%)
5. 80%以上 100%未満	677 (23.0%)
6. 100%(年金以外の収入はない)	1061 (36.0%)
7. わからない	113 (3.8%)

表 20 就業状態別公的年金比率の比較

就業状態	サンプル数	平均比率	標準偏差	最小値	最大値
全体	2831	78.5%	25.7%	10%	100%
現役勤労者	205	40.4%	25.6%	10%	100%
退職勤労者 (雇用保険対象)	86	63.1%	22.6%	10%	100%
退職勤労者 (雇用保険対象外)	451	66.8%	23.8%	10%	100%
退職者(無職)	2089	85.3%	21.5%	10%	100%

注)「現役勤労者」は SC1 の選択肢 1、「退職勤労者(雇用保険対象)」は選択肢 2、「退職勤労者(雇用保険対象外)」は選択肢 3、「退職者(無職)」は選択肢 4 を選択した人である。年収に占める公的年金比率は「わからない」と回答した人を除く。

表 19 は公的年金受給者を対象に年収に占める公的年金比率の分布を見たものである。公的年金が100%の回答者が1番多く36%であり、次いで80%~100%で23%である。なお、表 20 は選択肢の中央値を利用し、平均値を算出したものである(「わからない」と回答した人は除く)⁴。年収に占める公的年金の平均比率は78.5%(内、無職は85.3%)である。

ちなみに、総務省「平成28年家計調査(収支編)」を見ると、世帯主65歳以上無職者の実収入に占める公的年金給付の割合は87.5%、勤労者は34.9%である(対象は総世帯)。無職者については本調査と家計調査で大きく変わらないが、勤労者については本調査の回答者の年金依存が若干高い(本調査の現役

⁴ こうした質問への回答で「わからない」が5%未満に抑えられているのは、スクリーニングの効果であると思われる。

勤労者については、自営業が半数（48.3%）を占めていることが影響しているかもしれない。

Q8. これまでのあなたの公的年金の納付状況として当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。なお、正式に免除を受けた場合は納付していることとしてお答え下さい。（国民年金は、現在、原則として20歳から60歳の40年間は納付義務期間です。ただし、1991年以前は、学生は任意加入とされていました。）

表 21 公的年金の納付状況

Q8. 公的年金の納付状況	全体
全体	3000 (100%)
1. 納付義務のある期間は全て納付している	2582 (86.1%)
2. 納付義務のある期間の一部が未納となっている	330 (11.0%)
3. 納付義務のある期間のほとんどが未納となっている	7 (0.2%)
4. 全く納付したことがない	20 (0.7%)
5. わからない	61 (2.0%)

表 21 は公的年金の納付状況を見たものである。9割近く（86.1%）が納付義務のある期間を全て納付しており、1部未納が11%である。年金受給資格を得られないような「3. 納付義務のある期間のほとんどが未納となっている」や「4. 全く納付したことがない」という回答者はほとんどいない。

表 22 職業別公的年金の納付状況

公的年金の納付状況	サンプル数	1.全納	2.一部未納	3.ほぼ未納	4.納付無	5.不明
1. 農林漁業者	14 (100%)	73.7%	21.1%	0%	1%	5.3%
2. 自営業者	218 (100%)	71.7%***	22.7%***	1.0%***	1.3%	3.3%
3. 公務員	369 (100%)	91.1%***	5.7%***	0%	1.2%	2.0%
4. 大企業の正規従業員	1152 (100%)	93.1%***	5.3%***	0.1%	0.3%*	1.2%***
5. 中小企業の正規従業員	603 (100%)	81.2%***	16.2%***	0%	0.7%	2.0%
6. 派遣社員・契約社員	92 (100%)	73.6%***	20.0%***	0%	1.6%	4.8%**
7. その他	134 (100%)	80.7%**	13.9%	1.8%***	0%	3.6%
カイ2乗統計量		187.6***				

表 22 は職業別で公的年金の納付状況を比較したものである。一部未納が有意に多いのは自営業者であり（22.7%）、次いで派遣（契約）社員（20%が一部未納）、中小企業の正規従業員（16.2%が一部未納）である。一方、公務員と大企業の正規従業員の9割以上が全期間納付している。

<金融資産の保有・取引状況>

Q9. 同世代の平均と比較して、あなたの50歳の頃の年収(税込み)の状況として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 23 50歳頃の年収

Q9. 50歳頃の年収	全体
全体	3000 (100%)
1. 平均よりもかなり高い	417 (13.9%)
2. 平均よりも少し高い	986 (32.9%)
3. ほぼ平均的	816 (27.2%)
4. 平均よりも少し低い	342 (11.4%)
5. 平均よりもかなり低い	267 (8.9%)
6. わからない	172 (5.7%)

表 24 職業別50歳頃の年収(平均値の比較)

60歳までに就いていた主な職業	平均値
1. 農林漁業者	2.68
2. 自営業者(中小企業の経営者も含む)	3.00
3. 公務員	3.35
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	3.76
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	2.95
6. 派遣社員・契約社員	2.58
7. その他	2.98
Kruskal-wallis 統計量	327.7***

表 23 は 50 歳頃の年収について見たものである。「2.平均よりも少し高い」と回答する人が 1 番多く 32.9%であり、次いで「3.ほぼ平均的」で 27.2%である。「平均よりも高い(「かなり高い」と「少し高い」の計)」と回答する人が 46.8%、「平均よりも低い(「かなり低い」と「少し低い」の計)」は 20.3%であり、平均よりも高いと意識する人が半数近くを占める。

なお、表 24 は「1.平均よりもかなり高い」を 5 点とし、「5.平均よりもかなり低い」を 1 点とする形で点数化して平均値を算出し、職業別で比較したものである。なお、点数のばらつきが農林漁業者以外正規分布に従っていないため、分布を仮定しないノンパラメトリック分析(Kruskal-wallis 統計量)を用いて平均値の差の検定を行った。職業別で 50 歳頃の年収に対する評価は 1%水準で有意差があり、ペアごとで検定した結果、「4.大企業の正規従業員」は全ての職業に対して平均値が高いことが確認された。

Q10. あなた自身の昨年の年収(税込み)(年金及び年金以外の合計)として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選び下さい。

Q11. 配偶者がいる場合には、配偶者の昨年の年収(税込み)(年金及び年金以外の合計)として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選び下さい。

表 25 回答者・配偶者の年収分布

Q10・Q11. 回答者・配偶者の年収	(1)回答者	(2)配偶者
全体	3000 (100%)	2586 (100%)
1. ゼロ	152 (5.1%)	331 (12.8%)
2. ゼロ円超～100万円以下	213 (7.1%)	1280 (49.5%)
3. 100万円超～300万円以下	1278 (42.6%)	606 (23.4%)
4. 300万円超～600万円以下	884 (29.5%)	125 (4.8%)
5. 600万円超～1000万円以下	169 (5.6%)	26 (1.0%)
6. 1000万円超～	65 (2.2%)	12 (0.5%)
7. わからない	239 (8.0%)	206 (8.0%)

表 26 回答者・配偶者の年収(記述統計量)

対象	サンプル数	平均年収(万円)	標準偏差(万円)	最小値(万円)	最大値(万円)
回答者	2761	313.0	219.8	0	1000万円超
配偶者	2380	115.2	144.7	0	1000万円超
世帯収入	2357	440.2	275.5	0	2000万円超

表 25 は回答者と配偶者の昨年時の年収分布を見たものである。回答者の年収分布を見ると、「100万円超～300万円以下」が1番多く42.6%であり、次いで「300万円超～600万円以下」の29.5%である。一方、配偶者については「ゼロ円超～100万円以下」が半数(49.5%)を占めており、次いで「100万円超～300万円以下」の23.4%である。

なお、表 26 は選択肢の中央値を利用し平均値を算出したものである(「わからない」と回答した人は除く)。回答者の平均年収は313万円、配偶者の平均年収は115.2万円(年収が無い人を除くと133.9万円)である。また、回答者と配偶者の年収の計を世帯収入とすると、平均世帯年収は440.2万円である。

表 27 就業状態別世帯年収の比較

就業状態	サンプル数	平均年収(万円)	標準偏差(万円)	最小値(万円)	最大値(万円)
現役勤労者	193	653.4	394.9	0	2000
退職勤労者 (雇用保険対象)	71	390.1	244.9	50	1000
退職勤労者 (雇用保険対象外)	390	492.6	285.2	0	2000
退職者(無職)	1703	406.1	243.7	0	1800

注)「現役勤労者」は SC1 の選択肢 1、「退職勤労者(雇用保険対象)」は選択肢 2、「退職勤労者(雇用保険対象外)」は
 選択肢 3、「退職者(無職)」は選択肢 4 を選択した人である。年収は「わからない」と回答した人は除く。

表 27 は就業状態別で平均世帯年収を比較したものである。現役勤労世帯の平均年収は 653.4 万円、退職勤労者の内、雇用保険対象者は 390.1 万円、雇用保険対象外は 492.6 万円である。また、無職世帯の平均年収は 406.1 万円となっている。

ちなみに、総務省「平成 28 年家計調査(貯蓄・負債編)」より世帯主 65 歳以上の年間収入を見ると(二人以上の世帯)、勤労者で 597 万円、無職世帯を除く勤労者以外で 697 万円、無職で 393 万円である。勤労者の平均年収で家計調査とは差異が見られるが、無職世帯については大きく変わらない。

Q12. あなたの家計の状況についてお尋ねします。昨年の年収と支出を比較して、家計の収支の様子として当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 28 家計収支の状況

Q12. 家計収支	全体
全体	3000 (100%)
1. 大幅な赤字	187 (6.2%)
2. やや赤字	678 (22.6%)
3. ほぼトントン	1212 (40.4%)
4. やや黒字	707 (23.6%)
5. 大幅な黒字	109 (3.6%)
6. わからない	107 (3.6%)

表 28 は家計の収支状況について見たものである。「3.ほぼトントン」が1番多く40.4%であり、次いで「4.やや黒字」が23.6%、「2.やや赤字」が22.6%である。「赤字（「大幅」と「やや」の計）」は28.8%、「黒字（「大幅」と「やや」の計）」は27.2%である。

Q13. 昨年のあなたの家計の収支への対応状況として当てはまるものを下記の中から全てお選び下さい。

表 29 家計収支への対応

Q13. 家計収支への対応	全体
全体	3000 (100%)
1. 金融機関から借金をした	34 (1.1%)
2. 身内や友人から借金をした	21 (0.7%)
3. 貯蓄を取り崩した	889 (29.6%)
4. 必要な支出を節約した(食費を切り詰めるなど)	635 (21.2%)
5. 無駄遣いをしないようにした	1479 (49.3%)
6. その他の対応をした	111 (3.7%)
7. とくに意識した対応はしていない	861 (28.7%)

表 29 は家計収支への対応状況について見たものである。「5.無駄遣いをしないようにした」が半数(49.3%)を占め、次いで「3.貯蓄を取り崩した」が 29.6%、「7.とくに意識した対応はしていない」が 28.7%である。比較的余裕のある家計状況にある回答者が多いことがわかる。

Q14. あなたが退職した時点(退職金を受け取った場合にはそれを含めて)で、(1)あなたの世帯の金融資産、(2) あなたの世帯の不動産資産(住宅等のおおよその時価)、(3)借入の残高として当てはまるものをそれぞれ一つずつお選び下さい。なお、退職されていない方は 60 歳時点での数値についてお答え下さい。
注)金融資産には、預貯金、株式・公社債、投資信託、貯蓄性の保険などを含みます。

Q15. あなたの世帯の金融資産、不動産資産、および借入の現在の残高として当てはまるものをそれぞれ一つずつお選び下さい。

表 30 資産・負債残高分布(退職時)

Q14. 資産・負債残高(退職時)	1.金融資産残高	2.不動産資産残高	3.借入残高
全体	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. ゼロ	194 (6.5%)	528 (17.6%)	2226 (74.2%)
2. ゼロ円超～250 万円以下	228 (7.6%)	89 (3.0%)	113 (3.8%)
3. 250 万円超～500 万円以下	196 (6.5%)	135 (4.5%)	74 (2.5%)
4. 500 万円超～750 万円以下	141 (4.7%)	107 (3.6%)	39 (1.3%)
5. 750 万円超～1000 万円以下	194 (6.5%)	243 (8.1%)	56 (1.9%)
6. 1000 万円超～3000 万円以下	761 (25.4%)	723 (24.1%)	91 (3.0%)
7. 3000 万円超～5000 万円以下	385 (12.8%)	289 (9.6%)	15 (0.5%)
8. 5000 万円超～1 億円以下	185 (6.2%)	120 (4.0%)	13 (0.4%)
9. 1 億円超	67 (2.2%)	78 (2.6%)	5 (0.2%)
10. わからない	649 (21.6%)	688 (22.9%)	368 (12.3%)

表 31 資産・負債残高分布（現在）

Q15. 資産・負債残高（現在）	1.金融資産残高	2.不動産資産残高	3.借入残高
全体	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. ゼロ	196 (6.5%)	506 (16.9%)	2377 (79.2%)
2. ゼロ円超～250万円以下	257 (8.6%)	98 (3.3%)	124 (4.1%)
3. 250万円超～500万円以下	210 (7.0%)	145 (4.8%)	50 (1.7%)
4. 500万円超～750万円以下	157 (5.2%)	138 (4.6%)	16 (0.5%)
5. 750万円超～1000万円以下	192 (6.4%)	235 (7.8%)	24 (0.8%)
6. 1000万円超～3000万円以下	740 (24.7%)	703 (23.4%)	32 (1.1%)
7. 3000万円超～5000万円以下	304 (10.1%)	282 (9.4%)	9 (0.3%)
8. 5000万円超～1億円以下	222 (7.4%)	124 (4.1%)	16 (0.5%)
9. 1億円超	89 (3.0%)	85 (2.8%)	6 (0.2%)
10. わからない	633 (21.1%)	684 (22.8%)	346 (11.5%)

表 30 は退職した時点（退職していない人は 60 歳時点）の各資産・負債残高の分布を、表 31 は現在の各資産・負債残高の分布について見たものである。

金融資産を見ると、退職した時点「1000万円超（選択肢 6～9 の計）」は 46.6%、「500～1000万円以下（選択肢 4・5 の計）」が 11.2%、「500万円以下（選択肢 1～3 の計）」が 14.1%に対し、現在「1000万円超」が 45.2%、「500～1000万円以下」が 11.6%、「500万円以下」が 15.6%となっており、若干分布が低い残高層に変化している様子が見られる。これは、Q13 で 3 割程度の人が貯金を切り崩しながら生活しているので、金融資産額が減少するのは自然であろう。但し、無貯蓄（金融資産ゼロ）の層に大きな変化は無く、金融資産がゼロになってしまわないように計画的に取り崩しているであろう。

不動産残高については、退職した時点「1000万円超」が 40.3%、「500～1000万円以下」が 11.7%、「500万円以下」が 7.5%に対し、現在「1000万円超」が 39.7%、「500～1000万円以下」が 12.4%、「500万円以下」が 8.1%となっており、金融資産と同様、若干分布が低い層への変化が見られる。

なお、借入残高については、借入残高ゼロが退職時は 74.2%であり、10%超の人たちが借入を抱えている⁵。現在は 79.2%で負債を持たない回答者が 5%増加している。

⁵ 年金以外の収入がなくなる引退後に借入を返済するのは負担が大きいので、望ましい行動とは言えない。しかしながら、ここでの回答結果の整理は、現在まだ現役で働いている人も含めていることに注意が必要である。

表 32 資産・負債残高（全体）・（記述統計量）

対象	時期	サンプル数	平均残高(万円)	標準偏差(万円)	最小値	最大値
金融資産 残高	退職時	2351	2330.7	2421.0	0	1億円超
	現在	2367	2377.7	2606.3	0	1億円超
不動産資産 残高	退職時	2312	2002.0	2376.8	0	1億円超
	現在	2316	2017.5	2426.3	0	1億円超
借入残高	退職時	2632	191.8	829.1	0	1億円超
	現在	2654	130.1	814.7	0	1億円超

注)「わからない」回答者を除く。退職していない人は60歳時点の現在高。

表 33 資産・負債残高（保有者限定）・（記述統計量）

対象	時期	サンプル数	平均残高(万円)	標準偏差(万円)	最小値	最大値
金融資産 残高	退職時	2157	2540.3	2419.9	125万円	1億円超
	現在	2171	2592.4	2617.2	125万円	1億円超
不動産資産 残高	退職時	1784	2594.5	2404.9	125万円	1億円超
	現在	1810	2581.5	2465.1	125万円	1億円超
借入残高	退職時	406	1243.2	1776.4	125万円	1億円超
	現在	277	1246.4	2232.2	125万円	1億円超

注)「わからない」、「ゼロ」回答者を除く。退職していない人は60歳時点の現在高。

表 32 は各資産の選択肢の中央値を利用し、退職時と現在で平均値を比較したもの、表 33 は保有者に限定（すなわちゼロ保有者を除く）したサンプルでの平均値である。

全体で見た退職時の平均金融資産残高は 2330.7 万円、現在は 2377.7 万円と平均残高は 47 万円増加している（保有者に限定した場合も同様の増加が見られる）。不動産資産残高については、退職時では 2002 万円、現在では 2017.5 万円と 15.5 万円の増加が見られるが、保有者に限定すると退職時 2594.5 万円、現在 2581.5 万円と 13 万円の減少である。借入残高については、退職時 191.8 万円、現在 130.1 万円と負債保有者の減少を反映し平均値は 61.7 万円減少しているが、保有者に限定すると退職時 1243.2 万円から現在 1246.4 万円と若干増加している。

ちなみに、総務省「平成 28 年家計調査（貯蓄・負債編）」における世帯主 65 歳以上の平均貯蓄残高は 2394 万円、負債は 122 万円である（二人以上の世帯）。本調査対象者の現在の平均貯蓄が 2377.7 万円、負債が 130.1 万円であり、本調査の対象者の貯蓄は家計調査の結果と比較して若干低く、負債は若干高いが大きく変わらない。

また、家計調査では住宅資産は調査されていないため、総務省「平成 26 年全国消費実態調査」を見ると、世帯主 65 歳総世帯の住宅・宅地資産残高（純資産）は 2592.4 万円である（二人以上世帯では 2796.1 万円）。本調査の現在の平均不動産資産残高は 2017.5 万円のため、本調査対象者の平均不動産残高は総務省調査と比較して低い（但し、保有者に限定すると 2581.5 万円のため大きく変わらない）。

Q16. あなたの世帯が保有している金融資産のうち預貯金の占める比率として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 34 金融資産に占める預貯金比率の分布

Q16. 預貯金比率	全体
全体	3000 (100%)
1. ゼロ	87 (2.9%)
2. 0%超～5%以下	90 (3.0%)
3. 5%超～10%以下	117 (3.9%)
4. 10%超～20%以下	250 (8.3%)
5. 20%超～40%以下	388 (12.9%)
6. 40%超～60%以下	412 (13.7%)
7. 60%超～70%以下	395 (13.2%)
8. 80%超～100%未満	343 (11.4%)
9. 100%(全て)	396 (13.2%)
10. わからない	522 (17.4%)

表 35 金融資産に占める預貯金比率（記述統計量）

サンプル数	平均比率	標準偏差	最小値	最大値
2478	54.6%	33.3%	0%	100%

表 34 は金融資産に占める預貯金比率の分布を見たものである。全てが預貯金である人が 13.2%であり、預貯金が 40%超（選択肢 6～9 の計）を占める人が約半数（51.5%）を占める。表 35 は選択肢の中央値を利用して平均値を算出したものである（「わからない」と回答した人を除く）。平均預貯金比率は 54.6%である。

なお、「平成 28 年家計調査（貯蓄・負債編）」より世帯主 65 歳以上の預貯金比率を見ると 65%である（二人以上世帯）。本調査では株式投資経験者が多いことを反映し（Q18 を参照）、本調査対象の平均預貯金比率は家計調査と比較して低い。

Q17. あなたは、60歳になるまでの時期に積立預貯金や積立保険など期日を定めて(毎月など)自動的に貯蓄等がされていく金融取引をしていたことがありますか。その対象の金融商品として当てはまるものを全てお選び下さい。

表 36 積立型金融商品の取引状況

Q17. 積立型金融商品の取引状況	全体
全体	3000 (選択率)
1. 積み立て預貯金	1015 (33.8%)
2. 月払い保険や個人年金(ただし、満期返戻金があるもの)	913 (30.4%)
3. 投資信託	416 (13.9%)
4. その他	44 (1.5%)
5. 積立型の金融取引の経験はない	1337 (44.6%)

表 36 は 60 歳までの積立型金融商品の取引状況を見たものである。「5.積立型の金融取引の経験はない」が 44.6%である(すなわち、55.4%が取引経験があることになる)。取引内容を見ると、「1.積み立て預貯金」が 1 番多く 33.8%であり、次いで「2.月払い保険や個人年金」が 30.4%、「3.投資信託」は 13.9%である。

Q18. あなたは、これまでに株式投資をしたことがありますか。株式投資の経験として当てはまるものを全てお選び下さい。

表 37 株式投資の経験

Q18. 株式投資の経験	全体
全体	3000 (選択率)
1. 現在、株式投資をしている	1270 (42.3%)
2. 今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある	504 (16.8%)
3. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしたことがある	429 (14.3%)
4. 株式投資をしたことはない	1037 (34.6%)

表 37 は株式投資の経験を見たものである。「4.株式投資をしたことはない」が 34.6%である。すなわち、株式投資経験者は 65.4%であり、42.3%が現在株式投資を行っている。

ちなみに、日本証券業協会「平成 27 年度証券投資に関する全国調査」を見ると、株式投資非経験者は男性 60 代後半で 59.6%（女性 71.9%）、男性 70 代前半で 57%（女性 76.4%）である。本調査の株式投資非経験者は 34.6%（男性 31.6%、女性 53.1%）のため、本調査の対象者は株式経験者が多い。

Q19. あなたは現在、預貯金などの安全な資産と株式等のリスクのある金融資産の比率をどのように見直していますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 38 金融資産構成の見直し

Q19. 金融資産構成の見直し	全体
全体	3000 (100%)
1. 定期的に見直している	322 (10.7%)
2. 気が向いたときに見直している	393 (13.1%)
3. 経済や投資先の会社の状況に応じて見直している	243 (8.1%)
4. 自分の経済状況に応じて見直している	581 (19.4%)
5. 見直したことはない	629 (21.0%)
6. 見直す必要はない	477 (15.9%)
7. わからない	355 (11.8%)

表 39 株式投資経験別の金融資産構成の見直し

Q19. 金融資産構成の見直し	1.現在株式投資	2.過去株式投資	3.従業員持ち株	4.株投資経験無
サンプル数	1270(100%)	504(100%)	429(100%)	1037(100%)
1. 定期的に見直している	19.0%***	7.1%***	8.2%*	3.5%***
2. 気が向いたときに見直している	19.8%***	12.7%	17.7%***	5.4%***
3. 経済や投資先の会社の状況に応じて見直している	14.9%***	6.2%*	10.7%***	1.5%***
4. 自分の経済状況に応じて見直している	23.8%***	25.0%***	23.3%**	10.3%***
5. 見直したことはない	14.0%***	20.0%	22.6%	28.2%***
6. 見直す必要はない	5.8%***	20.6%***	13.1%*	25.8%***
7. わからない	2.7%***	8.3%***	4.4%***	25.3%***
カイ 2 乗統計量	710.4***	35.2***	45.9***	680.0***

表 38 は金融資産の構成（ポートフォリオ）の見直し状況について見たものである。見直している人（選択肢 1～4）が約半数（51.3%）を占める。

表 39 は株式投資経験別（Q18）で金融資産構成の見直し状況を比較したものである。株式投資非経験者は金融資産ポートフォリオの見直しを行っていない人が有意に多い。

<金融リテラシーの水準>

Q20. あなたご自身がお持ちの金融知識の水準の評価として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 40 金融知識の自己評価

Q20. 金融知識の自己評価	全体
全体	3000 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	453 (15.1%)
2. 平均よりも少し劣る	604 (20.1%)
3. 平均的	1132 (37.7%)
4. 平均よりも少し詳しい	370 (12.3%)
5. 平均よりもかなり詳しい	138 (4.6%)
6. わからない	303 (10.1%)

表 40 は金融知識に対する自己評価について見たものである。「3.平均的」が1番多く 37.7%であり、次いで「2.平均よりも少し劣る」が 20.1%、「1.平均よりもかなり劣る」が 15.1%である。

「平均より劣る（「かなり劣る」と「少し劣る」の計）」は 35.2%、「平均より詳しい（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の計）」は 16.9%であり、自己評価については平均を軸として劣ると意識する人が多い。

Q21. 現在、金融取引をする上での知識はどこから学びましたか。重要と思われるものを3つまでお選び下さい。

表 41 金融取引の知識の入手源

Q21. 金融取引の知識の入手源	全体
全体	3000 (選択率)
1. 小中学校、高校	68 (2.3%)
2. 短大、専門学校、大学、大学院	117 (3.9%)
3. 家族(両親や祖父母、その他の親戚、配偶者など)	229 (7.6%)
4. 友人、知人	290 (9.7%)
5. 会社・職場(業務を通じて等)	715 (23.8%)
6. 仕事以外の日常生活	662 (22.1%)
7. 金融機関の職員やパンフレット・広告	764 (25.5%)
8. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等 (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー等を含む)	108 (3.6%)
9. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	188 (6.3%)
10. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	157 (5.2%)
11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学	889 (29.6%)
12. どこからも学んだことはない	839 (28.0%)

表 41 は金融取引をする上での知識の入手源について見たものである。「12. どこからも学んだことはない」が 28%であるため、72%は学んだ経験があることになる。

知識の入手源の内容を見ると、「11. 書籍、雑誌、ホームページなどでの独学」が 1 番多く 29.6%であり、次いで「7. 金融機関の職員やパンフレット・広告」が 25.5%、「5.会社・職場」が 23.8%、「6.仕事以外の日常生活」が 22.1%である。高校や大学等の学校から学んだ人は 5%に満たず、金融取引の知識の入手源として学校を意識している人は少ない。

Q22. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金(年利子率 2%)に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えてください)。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 42 複利計算の理解

Q22. 複利計算の理解	全体
全体	3000 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	1448 (48.3%)
2. ちょうど 110 万円	445 (14.8%)
3. 110 万円よりも少ない	793 (26.4%)
4. わからない	314 (10.5%)

Q22 から Q24 は Lusardi and Mitchel(2008)の提唱した基本的な質問項目を日本の文脈に合わせて難易度を調整したものである。

表 42 は金融基礎知識のうち、複利計算の理解について見たものである。正答率は 48.3%であり、Q22～Q24 の基礎知識 3 問の内、1 番正答率が低い。不正解の内、1 番多い回答は「110 万円よりも少ない」で 26.4%である。

Q23. インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%であるとして。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 43 インフレーションの理解

Q23. インフレーションの理解	全体
全体	3000 (100%)
1. 減少する(正解)	2339 (78.0%)
2. 変わらない	120 (4.0%)
3. 増加する	78 (2.6%)
4. わからない	463 (15.4%)

表 43 は金融基礎知識のうち、インフレーションの理解について見たものである。正答率は 78%であ

り、Q22～Q24の基礎知識3問の内、1番正答率が高い。不正解の内、1番多い回答は「4.わからない」で15.4%である。一般に、インフレについては、実際に経験したことがあるか否かで理解度が異なってくると言われている。回答者は69歳以上であり、1970年代の「狂乱物価」の時代に成人であった人ばかりである。こうしたインフレの経験が高正答率につながっているのかもしれない。

Q24. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 44 分散投資の理解

Q24. 分散投資の理解	全体
全体	3000 (100%)
1. そう思う	329 (11.0%)
2. そう思わない(正解)	1635 (54.5%)
3. わからない	1036 (34.5%)

表 44 は金融基礎知識のうち、分散投資の理解について見たものであり、正答率は54.5%である。「4. わからない」の回答者は34.5%であり、Q22～Q24の基礎知識3問の内、「わからない」の選択率が1番高い。分散投資の概念については、知らない人にとっては、この質問文が何を意味しているのかも理解できないのであろう。

Q22～Q24の正答率がおおよそ5割となり、難易度設定としては適当なものとなった。

Q25. 次の①～⑩の言葉はどの程度ご存じですか。その程度についてそれぞれ「内容も十分にわかる」から「聞いたことがない」の4段階の中から一つをお選び下さい。

表 45 金融経済用語に関する認知度

Q25. 金融経済用語に関する認知度	全体	内容も十分にわかる	聞いたことはあり、 おおよその内容がわかる	聞いたことはあるが、 内容はわからない	聞いたことがない
1. リバースモーゲージ	3000 (100%)	143 (4.8%)	410 (13.7%)	776 (25.9%)	1671 (55.7%)
2. 公的年金制度におけるマクロ経済スライド	3000 (100%)	205 (6.8%)	865 (28.8%)	849 (28.3%)	1081 (36.0%)
3. 成年後見制度	3000 (100%)	554 (18.5%)	1308 (43.6%)	651 (21.7%)	487 (16.2%)
4. 金融商品についてのハイリスク・ハイリターン	3000 (100%)	895 (29.8%)	1358 (45.3%)	424 (14.1%)	323 (10.8%)
5. 実質経済成長率	3000 (100%)	501 (16.7%)	1345 (44.8%)	809 (27.0%)	345 (11.5%)
6. 投資信託の信託財産留保額	3000 (100%)	149 (5.0%)	545 (18.2%)	1086 (36.2%)	1220 (40.7%)
7. 単利と複利	3000 (100%)	1094 (36.5%)	1154 (38.5%)	492 (16.4%)	260 (8.7%)
8. 円安・円高	3000 (100%)	1395 (46.5%)	1228 (40.9%)	262 (8.7%)	115 (3.8%)
9. 高額療養費制度	3000 (100%)	1001 (33.4%)	1159 (38.6%)	471 (15.7%)	369 (12.3%)
10. 分散投資	3000 (100%)	831 (27.7%)	1157 (38.6%)	513 (17.1%)	499 (16.6%)

表 46 金融経済用語に関する認知度（平均値の比較）

Q25. 金融経済用語に関する認知度	平均値
1. リバースモーゲージ	1.68
2. 公的年金制度におけるマクロ経済スライド	2.06
3. 成年後見制度	2.64
4. 金融商品についてのハイリスク・ハイリターン	2.94
5. 実質経済成長率	2.67
6. 投資信託の信託財産留保額	1.87
7. 単利と複利	3.03
8. 円安・円高	3.30
9. 高額療養費制度	2.93
10. 分散投資	2.77

表 45 は様々な金融経済用語の認知度について、自己評価の形で尋ねた質問への結果を見たものである。

まず、「内容も十分にわかる」の選択率が1番多い項目を見ると、「8.円安・円高」であり46.5%が理解している（「聞いたことはあり、おおよその内容がわかる」を含めば87.4%の認知度である）。

一方、「聞いたことがない」の選択率が1番多い項目は「1.リバースモーゲージ」であり55.7%が「聞いたことがない」と回答している（「聞いたことはあるが、内容はわからない」を含むと81.6%が知らない）。次いで「6.投資信託の信託財産保留額」の認知度も低く、「聞いたことがない」が40.7%であり、「聞いたことはあるが、内容はわからない」を含むと76.9%が知らない状況である。

なお、表 46 は、「内容も十分にわかる」を4点とし、「聞いたことがない」を1点とする形で点数化して平均値を計算したものである。平均値を比較すると、「8.円安・円高」が1番高く3.3点であり、次いで「7.単利と複利」、「4.金融商品についてのハイリスク・ハイリターン」が続いている。

逆に平均値が1番低い項目は「1.リバースモーゲージ」であり、次いで「6.投資信託の信託財産保留額」、「2.公的年金制度におけるマクロ経済スライド」である。

Q26. 次の(1)から(15)の文は正しいと思いますか。「1. 正しい」、「2. 誤り」、「3. わからない」、の中から、それぞれ一つお選び下さい。

表 47 金融リテラシーの水準（応用問題 15 問）

Q26. 金融リテラシーの水準（応用問題 15 問）	全体	正しい	誤り	わからない
1. 固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい	3000 (100%)	285 (9.5%)	1923 (64.1%)	792 (26.4%)
2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	3000 (100%)	932 (31.1%)	983 (32.8%)	1085 (36.2%)
3. 現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている	3000 (100%)	614 (20.5%)	1727 (57.6%)	659 (22.0%)
4. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	3000 (100%)	1786 (59.5%)	363 (12.1%)	851 (28.4%)
5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである	3000 (100%)	153 (5.1%)	2077 (69.2%)	770 (25.7%)
6. 自己破産した場合、選挙権が停止される	3000 (100%)	675 (22.5%)	1398 (46.6%)	927 (30.9%)
7. 銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される	3000 (100%)	271 (9.0%)	2239 (74.6%)	490 (16.3%)
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	3000 (100%)	684 (22.8%)	1107 (36.9%)	1209 (40.3%)
9. 国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である	3000 (100%)	51 (1.7%)	2082 (69.4%)	867 (28.9%)
10. 同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである	3000 (100%)	27 (0.9%)	2477 (82.6%)	496 (16.5%)
11. 子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を増額するのが適切である	3000 (100%)	261 (8.7%)	1406 (46.9%)	1333 (44.4%)
12. クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる	3000 (100%)	64 (2.1%)	2448 (81.6%)	488 (16.3%)
13. 銀行の ATM 手数料は、銀行の取り決めにより、どの銀行でも同じとなっている	3000 (100%)	605 (20.2%)	1112 (37.1%)	1283 (42.8%)
14. クレジットカードは申し込みれば誰でも保有できる	3000 (100%)	69 (2.3%)	2524 (84.1%)	407 (13.6%)
15. クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる	3000 (100%)	164 (5.5%)	2327 (77.6%)	509 (17.0%)

表 47 は金融経済に関する応用問題（15 問）の理解について見たものである。赤枠が正解を表すが、1 番正答率が高い項目は「14.」（84.1%）であり、クレジットカードの保有には審査があることを認識している。次いで「10.」（正答率は 82.6%）、「12.」（81.6%）であり、保険料は保険会社により異なること、また、クレジットカードでのリボルビング払いと一括払いの支払額は異なることを理解している。

一方、正答率が 1 番低い項目を見ると、「2.」の利子率と債券価格の関係であり正答率は 32.8%である。次いで、「8.」の預金保険制度の対象範囲（投資信託は対象外）や「13.」の ATM 手数料の違いについて認識していない人が多い。

<生活設計について>

Q27. あなたは、現在、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識しておられますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

Q28. あなたは、40～50 歳代のころには、生活設計を意識しておられましたか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 48 生活設計に対する意識

Q27・Q28. 生活設計に対する意識	Q27.現在	Q28.40～50 歳代
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
1. かなり考えている	337 (11.2%)	367 (12.2%)
2. 少しは考えている	1306 (43.5%)	1220 (40.7%)
3. ほとんど考えていない	862 (28.7%)	947 (31.6%)
4. 全く考えていない	318 (10.6%)	368 (12.3%)
5. わからない	177 (5.9%)	98 (3.3%)

表 48 は生活設計に対する意識について見たものである。現在の意識を見ると、「2.少しは考えている」が1番多く43.5%であり、次いで「3.ほとんど考えていない」で28.7%である。「考えている(「かなり」と「少し」の計)」は54.7%、「考えていない(「ほとんど」と「全く」の計)」は39.3%であり、将来のライフプランについて考えている人が多い。

なお、40～50歳代の頃の意識について見ると、選択率の順位は現在の結果と同じである。「考えている(「かなり」と「少し」の計)」は52.9%、「考えていない(「ほとんど」と「全く」の計)」は43.9%であり、40～50歳代の頃と比較して現在「考えていない」の比率が4.6%減少している。

表 49 生活設計の過去と現在の比較

生活設計に対する意識		40～50 歳代頃			
		かなり考えている	少しは考えている	ほとんど考えてない	全く考えていない
現在	1. かなり考えている	35.5%	11.3%	5.9%	5.5%
	2. 少しは考えている	41.9%	57.7%	42.3%	23.2%
	3. ほとんど考えていない	17.1%	25.1%	43.4%	28.7%
	4. 全く考えていない	5.5%	5.8%	8.5%	42.6%
サンプル数		100% (度数 363)	100% (度数 1181)	100% (度数 922)	100% (度数 345)

表 49 は生活設計に対する意識について、過去（40～50 歳頃）と現在の比較を見たものである。40～50 歳頃に全く考えておらず、現在でも同様に考えていない人が 42.6%である。中年時代から生活設計を意識するような動機付けが必要であることがわかる。

Q29. あなたが、引退後のことを意識して貯蓄(株式投資などの資産形成を含みます)を始めたのはいつからですか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 50 引退後のための貯蓄開始時期

Q29. 引退後のための貯蓄開始時期	全体
全体	3000 (100%)
1. 20 歳代	159 (5.3%)
2. 30 歳代	324 (10.8%)
3. 40 歳代	529 (17.6%)
4. 50 歳代	659 (22.0%)
5. 60 歳代	296 (9.9%)
6. 70 歳代以降	27 (0.9%)
7. 意識することはなかった	689 (23.0%)
8. 意識はしたが貯蓄を始めることはなかった	317 (10.6%)

表 50 は引退後を意識して貯蓄を始めた年齢を見たものである。「7.意識することはなかった」が 23%、「8.意識はしたが貯蓄を始めることはなかった」が 10.6%である（すなわち、66.4%が引退後を意識して貯蓄を始めている）。貯蓄を始めた時期として 1 番多いのは「50 歳代」の 22%であり、約半数（55.7%）が 50 歳までに貯蓄を始めている。

<金融経済教育の経験>

Q30. 金融や経済の下記の 9 項目を (1)学校で学んだことがありますか。また、(2)それが卒業後の生活に役立ったと思いますか。それぞれについて当てはまるものを全てお選び下さい。

表 51 金融・経済で学んだ経験・役立っているもの

Q30. 学んだ経験／役立っているもの	(1)学んだ経験	(2)役立っているもの	(2)役立っているもの
全体	3000 (選択率)	3000 (選択率)	学んだ経験人数 (選択率)
1. 経済の基本的な仕組み	1169 (39.0%)	676 (22.5%)	676 (57.8%)
2. 財政	815 (27.2%)	277 (9.2%)	277 (34.0%)
3. 生活設計と家計管理	491 (16.4%)	255 (8.5%)	255 (51.9%)
4. 消費者の権利と責任	528 (17.6%)	237 (7.9%)	237 (44.9%)
5. クレジットやローン	487 (16.2%)	254 (8.5%)	254 (52.2%)
6. 銀行	859 (28.6%)	400 (13.3%)	400 (46.6%)
7. 証券	523 (17.4%)	232 (7.7%)	232 (44.4%)
8. 保険	587 (19.6%)	287 (9.6%)	287 (48.9%)
9. 年金制度	683 (22.8%)	416 (13.9%)	416 (60.9%)
10. 具体的な項目はわからない	412 (13.7%)	279 (9.3%)	279 (67.7%)
11. 学んだものはない／役立っているものはない	1192 (39.7%)	1602 (53.4%)	

表 51 は (1) 金融・経済の知識について学校で学んだ項目、及び、(2) 卒業後の生活に役に立った項目について見たものである。

金融経済の知識について学校で学んだ経験がある人は 60.3%であり (学んだ経験が無い人は 39.7%)、学んだ項目で 1 番多い内容は「1.経済の基本的な仕組み」(39%)、次いで「6.銀行」(28.6%)、「2.財政」(27.2%) である。

なお、学んだ経験がある人に対して役立ったと回答した比率を見ると (1 番右側の列)、「10.具体的な項目はわからない」が 67.7%と 1 番高く、次いで「9.年金制度」(60.9%) である。「2.財政」については役立ったと意識する人は 34%と 1 番低い。

Q31. あなたの卒業した高等学校は、金融や経済についての教育に熱心だったと思いますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 52 卒業した高校の金融経済教育の熱心度

Q31. 卒業した高校の金融経済教育の熱心度	全体
全体	3000 (100%)
1. 非常に熱心	20 (0.7%)
2. ある程度、熱心	189 (6.3%)
3. あまり熱心ではなかった	844 (28.1%)
4. 全く熱心ではなかった	1778 (59.3%)
5. わからない／高校を卒業していない	169 (5.6%)

表 52 は卒業した高校の金融経済教育の熱心さの度合いを見たものである。「4.全く熱心ではなかった」が1番多く6割(59.3%)を占め、次いで「3.あまり熱心ではなかった」が28.1%である。「熱心(「非常に」と「ある程度」の計)」は7%、「熱心ではなかった(「あまり」と「全く」の計)」は87.4%である。

Q32. あなたは、高校時代、数学は得意科目でしたか、それとも苦手科目でしたか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 53 高校時代における数学の得意度

Q32. 高校時代における数学の得意度	全体
全体	3000 (100%)
1. 非常に得意な科目だった	465 (15.5%)
2. やや得意な科目だった	1053 (35.1%)
3. やや不得意な科目だった	818 (27.3%)
4. 非常に不得意な科目だった	466 (15.5%)
5. 数学の授業はなかった／高校に在籍したことがない	64 (2.1%)
6. 忘れた	134 (4.5%)

表 53 は高校時代の数学の得意度を見たものである。「2. やや得意な科目だった」が1番多く 35.1%であり、次いで「3. やや不得意な科目だった」(27.3%)である。「得意(「非常に」と「やや」の計)」は 50.6%、「不得意(「非常に」と「やや」の計)」は 42.8%であり、「得意」と意識する人が 7.8%多い。

表 54 数学得意度の自己評価と客観的評価の関係

Q32. 高校時代における数学の得意度	平均正答数
1. 非常に得意な科目だった	2.38
2. やや得意な科目だった	2.24
3. やや不得意な科目だった	2.21
4. 非常に不得意な科目だった	2.08
5. 数学の授業はなかった／高校に在籍したことがない	2.06
6. 忘れた	2.13

なお、適切な回答者をスクリーニングするため、簡単な計算問題(3問)を提示している(表 4を参照)。表 54 は数学スキルの自己評価と客観評価を比較するため、数学の得意度の自己評価別にスクリーニングで提示した計算問題 3 問の平均正答数を比較したものである。結果を見ると、数学が得意な科目だったと自己評価している人ほど平均正答数が高く、数学スキルに対する自己評価と客観評価はおおむね合致している。

Q33. あなたの勤務した会社は、従業員が老後の生活設計を考えることを積極的に促していましたか。(例退職セミナーや資産運用のセミナーの開催や、相談窓口の紹介など)当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。なお、複数の会社に勤務した経験がある場合は、もっとも長く勤務した会社についてお答え下さい。

表 55 職場の金融経済教育の積極度

Q33. 職場の金融経済教育の積極度	全体
全体	3000 (100%)
1. 積極的	200 (6.7%)
2. どちらかという積極的	679 (22.6%)
3. どちらかという積極的ではなかった	720 (24.0%)
4. 積極的ではなかった	1176 (39.2%)
5. わからない／会社勤務の経験がない	225 (7.5%)

表 55 は勤務していた企業での金融経済教育の取り組み状況について見たものである。「4.積極的ではなかった」が1番多く39.2%であり、次いで「3.どちらかというところ積極的ではなかった」が24%である。「積極的（「どちらかというところ」を含む）は29.3%、「積極的ではなかった（「どちらかというところ」を含む）」は63.2%であり、積極的ではない企業が積極的な企業の約2倍である。

表 56 職業別職場の金融経済教育の積極度（平均値の比較）

60歳までに就いていた主な職業	サンプル数	平均値
1. 農林漁業者	15	1.93
2. 自営業者(中小企業の経営者も含む)	238	1.58
3. 公務員	359	1.86
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	1199	2.39
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	721	1.58
6. 派遣社員・契約社員	110	1.53
7. その他	133	1.53

表 56 は職場の金融経済教育の積極度を、「1.積極的」の4点から、「4.積極的ではなかった」を1点として点数化し、職業別で平均値を比較したものである（積極度について「わからない」と回答した人を除く）。大企業の正規従業員において積極度が高く、中小企業や派遣（契約）社員において積極度が低い。

Q34. 金融経済教育を中学校や高校の授業として行うことの必要性について、現在の認識とご自身が学生であったときの認識とを伺います。下記の選択肢の中から、当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 57 金融経済教育の必要性

Q34. 金融経済教育の必要性	(1)現在の認識	(2)学生時代の認識
全体	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 非常に必要である	733 (24.4%)	153 (5.1%)
2. 必要である	1203 (40.1%)	400 (13.3%)
3. 少し必要である	477 (15.9%)	519 (17.3%)
4. あまり必要でない	150 (5.0%)	816 (27.2%)
5. 全く必要でない	49 (1.6%)	378 (12.6%)
6. わからない	388 (12.9%)	734 (24.5%)

表 57 は中学校・高校で金融経済教育を行うことの必要性について、現在と学生時代の認識を見たものである。

現在の認識を見ると「2.必要である」が1番多く40.1%であり、次いで「1.非常に必要である」(24.4%)である。一方、学生時代の認識については「4.あまり必要でない」が1番多く27.3%であり、次いで「6.わからない」が24.5%と多い。

学生時代の認識で「必要である(「非常に」と「少し」を含む)は35.7%、「必要でない(「あまり」と「全く」の計)は39.8%であり、学生時代は必要性を感じていない人が多かったが、現在の認識では「必要である」が80.4%、「必要でない」が6.6%であり、現在では金融経済教育の必要性を意識する人が2倍以上に増えている。

表 58 金融経済教育の必要性に対する意識の過去と現在の比較

金融経済教育の必要性		学生時代				
		1.非常に必要	2.必要	3.少し必要	4.あまり必要無	5.全く必要無
現在	1. 非常に必要	82.8%	31.1%	26.9%	22.4%	22.2%
	2. 必要	15.2%	63.6%	44.4%	47.3%	32.1%
	3. 少し必要	2.0%	4.3%	26.4%	20.7%	22.2%
	4. あまり必要無	0%	1.0%	2.3%	9.4%	11.0%
	5. 全く必要無	0%	0%	0%	0.2%	12.6%
サンプル数		100% (度数 151)	100% (度数 396)	100% (度数 516)	100% (度数 812)	100% (度数 365)

表 58 は金融経済教育の必要性に対する意識について、学生時代から現在の意識の変化を見たものである(現在・学生時代ともに「わからない」と回答した人を除く)。学生時代に金融経済教育の必要性を意識していた人が現在では必要無いと意識する人は著しく少なく、学生時代に必要無いと意識している人も現在では必要性を意識する人が多くなっている。

Q35. あなたは、現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。次の中から、主な入手源を全てお選び下さい。

Q36. 最も重要な入手源を、前問で選択した中から一つお選び下さい。

表 59 金融に関する知識・情報の入手源

Q35・Q36. 金融に関する知識・情報の入手源	1. 主な入手源	2. 最も重要な入手源
全体	3000 (選択率)	2374 (選択率)
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	998 (33.3%)	509 (21.4%)
2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む)	160 (5.3%)	53 (2.2%)
3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	276 (9.2%)	98 (4.1%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	228 (7.6%)	127 (5.3%)
5. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学	1512 (50.4%)	1129 (47.6%)
6. 家族・友人・知人	487 (16.2%)	187 (7.9%)
7. 会社・職場(業務を通じて等)	159 (5.3%)	66 (2.8%)
8. 職場以外の日常生活	497 (16.6%)	205 (8.6%)
9. 知識・情報を得る必要はない	333 (11.1%)	
10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	293 (9.8%)	

表 59 は現在の金融に関する知識の情報源を見たものである。まず、「9.知識・情報を得る必要はない」と意識する人は 11.1%、「10.知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が 9.8%であるため、約 8 割 (79.1%) の人が何らかの情報を入手している。

主な入手源として 1 番多いのが「5.書籍、雑誌、ホームページなどの独学」で 50.4%であり、次いで「1.金融機関の職員やパンフレット・広告」が 33.3%である (左列を参照)。また、選択した入手源の中から最も重要なものを見ても、順位は主な入手源と大きく変わらない (右列を参照)。

<金融上の問題の経験>

Q37. あなたは、過去3年間に、下記のような金融に関連する経験をしたことがありますか。当てはまるものを全てお選び下さい。

表 60 金融トラブルの経験

Q35. 金融トラブルの経験	全体
全体	3000 (選択率)
1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある	405 (13.5%)
2. すでにある消費者ローンの支払いの返済のために借入をした (住宅ローンの借り換えは除きます)	24 (0.8%)
3. 消費者金融会社からお金を借りたことがある	58 (1.9%)
4. 返済期日までに、住宅ローンやカードローンなどの返済資金を 用意することができなかったことがある	36 (1.2%)
5. 公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある	71 (2.4%)
6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある	10 (0.3%)
7. 他の金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある	27 (0.9%)
8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある	46 (1.5%)
9. 保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある	49 (1.6%)
10. 上記に該当する経験は一つもない(トラブル経験無)	2418 (80.6%)

表 60 は金融トラブルの経験を見たものである。「10.該当する経験は一つもない」(すなわちトラブル経験無し)が 2418 人 (80.6%) であるため、582 人 (19.4%) が何らかの金融トラブルを経験していることになる。

経験した金融トラブルの内訳を見ると、1 番経験者が多いトラブルは「1.十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」で 13.5%である。その他のトラブル経験者はいずれも 3%に満たないが、次いで多い経験トラブルは「5.公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある」が 2.4%、「3.消費者金融会社からお金を借りたことがあるである」が 1.9%である。

Q38. あなたが仮に、金融機関から不適切な説明を受けるなどのために、十分に理解できずに契約をしたり購入をしたりしてしまい、損失を被ったとします。その際、どのような行動をとると思いますか。当てはまるものを下記の中から全てお選び下さい。

表 61 金融トラブルに対する対処

Q38. 金融トラブルに対する対処	全体
全体	3000 (選択率)
1. その商品を販売した金融機関などに相談(または苦情を申し入れ)	1123 (37.4%)
2. 家族や友人に相談	313 (10.4%)
3. 専門家、業界団体、公的な機関(消費生活センターなど)へ相談	1226 (40.9%)
4. 解約する	978 (32.6%)
5. どう対処すればよいかわからないので、何もしない	17 (0.6%)
6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない	220 (7.3%)
7. その他の理由から、何もしない	7 (0.2%)
8. 上記以外の行動をする	19 (0.6%)
9. 自分はそういう状況に陥ることはない	428 (14.3%)
10. わからない	322 (10.7%)

表 61 は金融トラブルに対する対処の有無を見たものである。選択肢 1～4 を選択した人（金融トラブルに対する対処者）は 1987 名（66.2%）、選択肢 5～7 を選択した人（無対処者）は 244 名（8.1%）であり、金融トラブルに対し何らかの行動を取る人が多い。

なお、対処の方法として 1 番多い選択肢は「3. 専門家、業界団体、公的な機関（消費生活センターなど）へ相談」で 40.9%、次いで「1.その商品を販売した金融機関などに相談」が 37.4%、「4.解約する」が 32.6%である。

<金融リテラシーの水準②>

Q39. 次の 10 個の説明文は正しいと思いますか。「1. 正しい」、「2. 誤り」、「3. わからない」、の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 62 金融リテラシーの水準（応用問題 10 問）

Q37. 金融リテラシーの水準(応用問題 10 問)	全体	正しい	誤り	わからない
1. 65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。	3000 (100%)	695 (23.2%)	1443 (48.1%)	862 (28.7%)
2. 金融 ADR 制度(ADR=裁判外の紛争解決)は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである。	3000 (100%)	151 (5.0%)	642 (21.4%)	2207 (73.6%)
3. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである。	3000 (100%)	86 (2.9%)	1700 (56.7%)	1214 (40.5%)
4. 賢明な投資家ならば、市場の平均よりも値上がりする株式を見つけることは容易である。	3000 (100%)	294 (9.8%)	1386 (46.2%)	1320 (44.0%)
5. 多くの株式や投資信託に投資するよりも少数の有望な株式に集中的に投資すべきである。	3000 (100%)	301 (10.0%)	1209 (40.3%)	1490 (49.7%)
6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない。	3000 (100%)	194 (6.5%)	1627 (54.2%)	1179 (39.3%)
7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい。	3000 (100%)	489 (16.3%)	547 (18.2%)	1964 (65.5%)
8. 株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い。	3000 (100%)	652 (21.7%)	795 (26.5%)	1553 (51.8%)
9. 銀行預金に余裕があっても、クレジットカードの支払いは一括払いを避けて分割払いにする方が望ましい。	3000 (100%)	108 (3.6%)	2088 (69.6%)	804 (26.8%)
10. 15 年満期の住宅ローンの月々の返済額は、同じ利率なら、30 年満期のローンの月々の返済額の 2 倍である。	3000 (100%)	255 (8.5%)	1585 (52.8%)	1160 (38.7%)

表 62 は金融経済に関する応用問題（10 問）の理解を見たものである。赤枠が正解を表すが、1 番正答率が高い項目は「9.」（69.6%）であり、クレジットカードの支払いは分割より一括払いが望ましいと認識している。次いで「3.」の正答率が 56.7%、「10.」が 52.8%であり、（リスク分散の観点から）退職資金の大半を自社株で持つことは望ましくないこと、また、（返済負担には複利効果があるという観点から）住宅ローンの返済期間と返済額の関係について理解している。

一方、正答率が 1 番低い項目を見ると、「7.」の投資信託の手数料であり正答率は 18.2%である（この設問については「わからない」の回答が 65.5%である）。実際に投資信託を購入したことのない人では、手数料の水準について知らない人が多いのであろう。次いで、「2.」の金融 ADR 制度についてであり、正答率は 21.4%である（「わからない」の回答が 73.6%であり、1 番「わからない」の選択率が高い）。

5. 金融リテラシーの計測

第4節では、質問票に沿って回答の単純集計結果を紹介した。本節では、そのうち、金融リテラシーの水準について尋ねた質問の回答結果を使って、回答者の金融リテラシーの状況を分析している。

(1) 基本3問の結果

表 63 金融リテラシー（基本3問）（Q22～Q24の正答数）

Q22～Q24の正答数	全体
全体	3000 (100%)
全問(3問)正解	874 (29.1%)
2問正解	1090 (36.3%)
1問正解	620 (20.7%)
全問不正解	416 (13.9%)
補足:全問「わからない」回答者	215 (7.2%)
補足:平均点	1.81点
補足:中央値	2.00点

表 63 は金融リテラシーの客観評価として、基本3問（Q22～Q24）の正答状況を見たものである。2問正解者が1番多く1090人（36.3%）であり、次いで全問正解者が874人（29.1%）である。1問正解者は620人（20.7%）、全問不正解者は416名（13.9%）である。なお、3問全て「わからない」と回答した人は215人（7.2%）である。

平均点は1.81点、中央値が2点のため、点数のばらつきは若干右寄り（正答数が高い人が多い）傾向が見られる。

(2) 応用 15 問 (Q26) の結果

表 64 金融リテラシー (応用 15 問) (Q26 の正答数)

Q26 の正答数	全体
全体	3000 (100%)
全問(15問)正解	95 (3.2%)
14問正解	270 (9.0%)
13問正解	301 (10.0%)
12問正解	356 (11.9%)
11問正解	359 (12.0%)
10問正解	336 (11.2%)
9問正解	286 (9.5%)
8問正解	207 (6.9%)
7問正解	166 (5.5%)
6問正解	116 (3.9%)
5問正解	74 (2.5%)
4問正解	62 (2.1%)
3問正解	30 (1.0%)
2問正解	40 (1.3%)
1問正解	41 (1.4%)
全問不正解	261 (8.7%)
補足:全問「わからない」回答者	251 (8.4%)
補足:平均点	9.21 点
補足:中央値	10.0 点

表 64 は金融リテラシーの客観評価として、応用 15 問 (Q26) の正答状況を見たものである。1 番多い正答数は 11 問であり 12%、次いで 12 問が 11.9%、10 問が 11.2%である。全問 (15 問) 正答者は 95 人 (3.2%)、全問不正解者は 261 人 (8.7%) である。なお、15 問全て「わからない」と回答した人は 251 人 (8.4%) である⁶。

⁶ この 251 人について、スクリーニング質問 SC3 の回答状況を見ると、正答率は 24.7%であり、反対に Q26 について一つも「わからない」を選んでいない 688 人での SC3 の正答率は 39.0%であった。

平均点は 9.21 点、中央値が 10 点のため、点数のばらつきは右寄り（正答数が高い人が多い）傾向が見られる。

（3）応用 10 問（Q39）の結果

表 65 金融リテラシー（応用 10 問）（Q39 の正答数）

Q39 の正答数	全体
全体	3000 (100%)
全問(10問)正解	32 (1.1%)
9問正解	191 (6.4%)
8問正解	239 (8.0%)
7問正解	307 (10.2%)
6問正解	362 (12.1%)
5問正解	357 (11.9%)
4問正解	344 (11.5%)
3問正解	253 (8.4%)
2問正解	231 (7.7%)
1問正解	225 (7.5%)
全問不正解	459 (15.3%)
補足:全問「わからない」回答者	380 (12.7%)
補足:平均点	4.29 点
補足:中央値	4.00 点

表 65 は金融リテラシーの客観評価として、応用 10 問（Q39）の正答状況を見たものである。1 番多い正答数は全問不正解であり 459 人（15.3%）であり、次いで 6 問正答が 12.1%、5 問正答が 11.9%である。全問（10 問）正答者は 32 人（1.1%）であり、また 15 問全て「わからない」と回答した人は 380 人（12.7%）である。

平均点は 4.29 点、中央値が 4 点のため、点数のばらつきは左寄り（正答数が低い人が多い）傾向が見られる。

(4) 3つの金融リテラシー質問の回答結果の関係

図 1 金融リテラシー（基本 3 問）（Q22～Q24 正答数）ヒストグラム

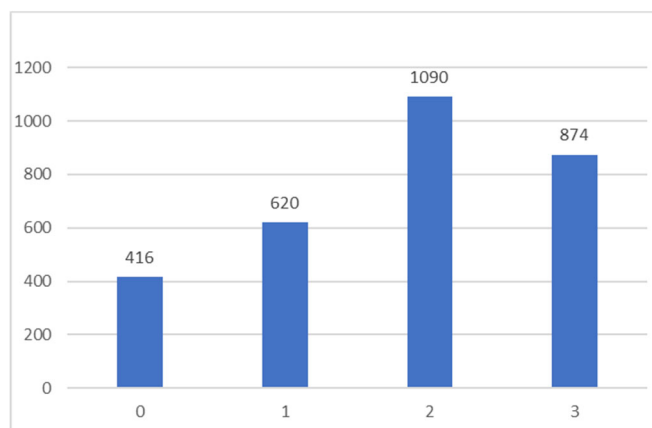


図 2 金融リテラシー（応用 15 問）（Q26 正答数）ヒストグラム

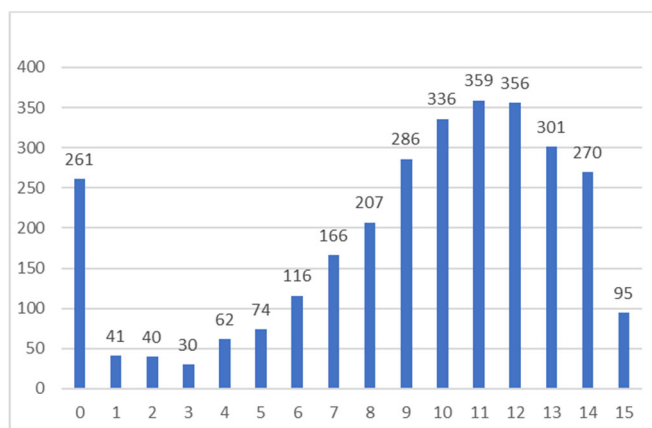


図 3 金融リテラシー（応用 10 問）（Q39 正答数）ヒストグラム

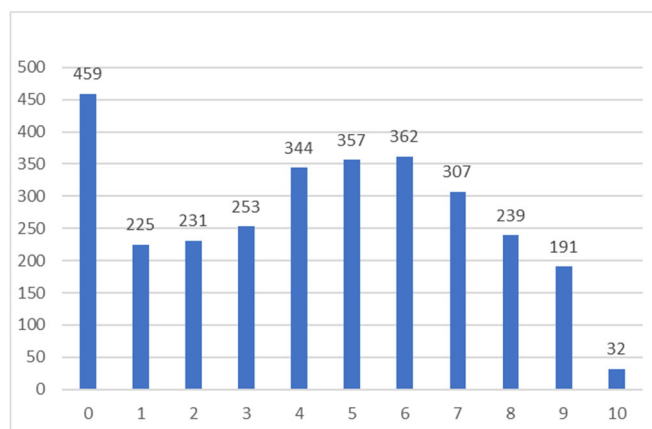


図 1 は金融リテラシー尺度としての基本 3 問、図 2 は応用 15 問、図 3 は応用 10 問の正答数のヒストグラムである。基本 3 問と応用 15 問については点数が右寄りにばらついているが、応用 10 問については 0 点（全問不正解）が突出して多く、若干左寄りである。

表 66 金融リテラシー間の相関係数

組み合わせ	基本 3 問と応用 15 問	基本 3 問と応用 10 問	応用問題同士
相関係数	0.556	0.497	0.721

表 66 は 3 種類の金融リテラシーの客観評価の正答数の相関係数を見たものである。応用問題同士の相関係数が高い。

(5) 金融リテラシー質問の結果と金融経済用語の認識度

表 67 金融リテラシーと金融経済用語の認知度 (Q25) の相関関係

正答数と金融経済に関する認知度の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
1. リバースモーゲージ	0.256	0.339	0.357
2. 公的年金制度におけるマクロ経済スライド	0.352	0.460	0.440
3. 成年後見制度	0.317	0.466	0.431
4. 金融商品についてのハイリスク・ハイリターン	0.440	0.571	0.511
5. 実質経済成長率	0.413	0.533	0.484
6. 投資信託の信託財産留保額	0.275	0.370	0.378
7. 単利と複利	0.455	0.561	0.505
8. 円安・円高	0.406	0.533	0.455
9. 高額療養費制度	0.328	0.483	0.425
10. 分散投資	0.454	0.579	0.529

表 67 は金融リテラシー（正答数）と Q25 の金融経済用語の認知度の相関関係を見たものである（金融経済用語に関する認知度については「内容も十分にわかる」の 4 点から、「聞いたことがない」を 1 点とする形で点数化したものである。すなわち点数が高いほど認知度が高いことを意味する）。

基本問題・応用問題いずれも「4.金融商品についてのハイリスク・ハイリターン」、「7.単利と複利」、「10.分散投資」の相関係数が高いが、特に応用 15 問との相関係数が高い。

6. 金融行動と金融リテラシー

本節では、金融リテラシーの水準と金融行動の関係について分析する。

(1) ATM 利用時間・クレジットカード年会費・お金の運用管理 (Q5)

表 68 運用サイドの行動別平均正答数の比較

Q5.7 ATM 利用時間	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	1.91	10.1	4.78
2. どちらかという当てはまる	1.83	9.33	4.40
3. どちらともいえない	1.59	7.40	3.24
4. どちらかという当てはまらない	1.70	8.13	3.85
5. 全く当てはまらない	1.58	7.50	3.26
Kruskal-Wallis 統計量	37.2***	140.5***	119.8***

Q5.8 クレジットカード年会費	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
1. ぴったり当てはまる	1.87	9.76	4.57
2. どちらかという当てはまる	1.84	9.44	4.40
3. どちらともいえない	1.64	7.87	3.62
4. どちらかという当てはまらない	1.73	8.25	4.20
5. 全く当てはまらない	1.48	6.33	2.63
Kruskal-Wallis 統計量	22.6***	68.4***	62.8***

Q5.10 お金の運用・管理	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
1. ぴったり当てはまる	1.91	10.1	5.01
2. どちらかという当てはまる	1.96	9.90	4.71
3. どちらともいえない	1.61	8.22	3.58
4. どちらかという当てはまらない	1.54	7.82	3.44
5. 全く当てはまらない	1.19	5.78	2.37
Kruskal-Wallis 統計量	110.8***	166.8***	171.4***

本調査では Q5 の質問で「7.ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」、「8.クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」、「10.お金の運用や管理について十分注意している」に対して自己評価を尋ねている。表 68 は、これらの運用サイドの行動の当てはまり度合い別に金融リテラシー（平均正答数）を比較したものである。なお、どのカテゴリーにおいても点数のばらつきが正規分布に従わなかったため、ノンパラメトリック分析（Kruskal-Wallis 統計量）で行っている⁷。

結果を見ると、運用サイドの行動に対し、「1.ぴったり当てはまる」や「2.どちらかという当てはまる」と回答した人の平均正答数は高く、1%水準の有意差である。また、クレジットカード年会費の考

⁷ 以下、平均値の検定において点数のばらつきが正規分布に従うという帰無仮説を採択する場合には「t 統計量」を、帰無仮説を棄却する場合はノンパラメトリック分析として「Mann-Whitney U 統計量（2 群の比較の場合）」、「Kruskal-Wallis 統計量（3 群以上の比較の場合）」を提示している。

慮やお金の運用・管理について「5.全く当てはまらない」と回答した人の平均正答数が著しく低い。運用サイドにおいて好ましい行動を取る人は、金融リテラシーが高い傾向が見られる。

表 69 運用サイドの行動と正答数の相関関係

運用サイドと正答数の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
ATM 利用時間	0.106	0.220	0.176
クレジットカード年会費	0.084	0.180	0.129
お金の運用・管理	0.178	0.242	0.229

表 69 は平均正答数と運用サイドにおける点数との相関関係を比較したものである(運用サイドの行動は「ぴったり当てはまる」の 5 点から、「全く当てはまらない」を 1 点として点数化したもの)。いずれの行動においても応用 15 問 (Q26) の正答数との相関係数が高い。つまり、国際的に標準とされている基本 3 問よりも、個人の金融行動を説明する力が強いということである。

表 70 ATM 利用時間選択有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	時間帯選ぶ (度数 2272)	時間帯選ばない (度数 222)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	50.8%	39.2%	11.6%	15	11.0***
	Q23(インフレーション)	80.4%	73.0%	7.4%	22	6.84***
	Q24(分散投資)	55.9%	52.7%	3.2%	28	0.86
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	68.4%	54.1%	14.3%	8	18.7***
	2. 利子率と債券価格の関係	34.6%	25.7%	8.9%	20	7.19***
	3. 日銀の金融政策	60.8%	50.5%	10.3%	17	8.99***
	4. 株式売買委託手数料	63.2%	48.2%	15.0%	6	19.2***
	5. 消費者ローン金利	73.1%	59.5%	13.6%	9	18.6***
	6. 自己破産と選挙権	49.6%	40.5%	9.1%	19	6.65**
	7. 定期預金の預金保険制度	78.9%	63.5%	15.4%	4	27.4***
	8. 投資信託の預金保険制度	39.9%	27.0%	12.9%	10	14.2***
	9. 国民年金満額受給額	72.5%	63.1%	9.4%	18	8.85***
	10. 保険会社の保険料	86.5%	73.9%	12.6%	11	26.0***
	11. 死亡保障の見直し	50.1%	39.6%	10.5%	16	8.83***
	12. 一括払いとリボ払い	86.1%	70.7%	15.4%	4	37.2***
	13. 金融商品のクーリングオフ	39.8%	32.9%	6.9%	23	4.05**
	14. クレジットカードの審査と承認	88.2%	73.4%	14.8%	7	39.1***
	15. クレジットカードの決済時点	82.4%	62.2%	20.2%	1	53.2***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	51.7%	39.6%	12.1%	14	11.7***
	2. 金融 ADR 制度の理解	22.7%	18.5%	4.2%	27	2.10
	3. 自社株式の保有	60.9%	44.6%	16.3%	3	22.3***
	4. アクティブ投資の容易性	49.0%	42.8%	6.2%	26	3.11*
	5. 分散投資の理解	43.2%	36.9%	6.3%	24	3.27*
	6. 投資信託手数料の負担	58.1%	45.5%	12.6%	11	13.1***
	7. 手数料 1%未満の投信	19.9%	11.3%	8.6%	21	9.66***
	8. 株式売買の頻度	23.4%	17.1%	6.3%	24	4.55**
	9. 一括払いと分割払い	74.4%	57.7%	16.7%	2	28.6***
	10. ローン返済期間と返済額	56.4%	44.1%	12.3%	13	12.3***

表 71 クレジットカード年会費考慮有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	考慮する (度数 2364)	考慮しない (度数 159)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	50.1%	33.3%	16.8%	7	16.7***
	Q23(インフレーション)	79.9%	72.3%	7.6%	22	5.17**
	Q24(分散投資)	55.5%	55.3%	0.2%	28	0.001
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	66.4%	50.9%	15.5%	11	15.7***
	2. 利子率と債券価格の関係	33.4%	25.8%	7.6%	22	3.93**
	3. 日銀の金融政策	59.6%	46.5%	13.1%	15	10.5***
	4. 株式売買委託手数料	63.1%	48.4%	14.7%	13	13.7***
	5. 消費者ローン金利	72.6%	55.3%	17.3%	5	21.7***
	6. 自己破産と選挙権	48.8%	40.9%	7.9%	20	3.72*
	7. 定期預金の預金保険制度	77.2%	61.6%	15.6%	10	20.0***
	8. 投資信託の預金保険制度	38.4%	27.7%	10.7%	17	7.31***
	9. 国民年金満額受給額	72.7%	57.2%	15.5%	11	17.6***
	10. 保険会社の保険料	85.8%	69.8%	16.0%	9	29.7***
	11. 死亡保障の見直し	49.2%	34.6%	14.6%	14	12.7***
	12. 一括払いとリボ払い	85.5%	62.3%	23.2%	2	59.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	38.6%	30.8%	7.8%	21	3.85**
	14. クレジットカードの審査と承認	87.3%	65.4%	21.9%	3	58.7***
	15. クレジットカードの決済時点	81.3%	57.2%	24.1%	1	53.3***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	50.0%	38.4%	11.6%	16	8.07***
	2. 金融 ADR 制度の理解	22.0%	14.5%	7.5%	24	5.00**
	3. 自社株式の保有	58.8%	49.7%	9.1%	18	5.04**
	4. アクティブ投資の容易性	47.8%	41.5%	6.3%	25	2.37
	5. 分散投資の理解	42.1%	34.0%	8.1%	19	4.05**
	6. 投資信託手数料の負担	57.3%	39.6%	17.7%	4	18.9***
	7. 手数料 1%未満の投信	18.8%	15.1%	3.7%	27	1.34
	8. 株式売買の頻度	23.1%	18.2%	4.9%	26	1.97
	9. 一括払いと分割払い	73.1%	56.0%	17.1%	6	21.7***
	10. ローン返済期間と返済額	55.7%	39.0%	16.7%	8	16.7***

表 72 お金の運用・管理の注意有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	注意している (度数 1904)	注意していない (度数 284)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	53.5%	33.5%	20.0%	12	39.6***
	Q23(インフレーション)	82.7%	67.6%	15.1%	20	36.0***
	Q24(分散投資)	58.9%	40.1%	18.8%	14	35.5***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	71.2%	44.7%	26.5%	1	79.5***
	2. 利率と債券価格の関係	36.3%	20.4%	15.9%	19	27.6***
	3. 日銀の金融政策	63.1%	43.0%	20.1%	11	41.9***
	4. 株式売買委託手数料	66.2%	41.2%	25.0%	4	66.4***
	5. 消費者ローン金利	75.3%	51.8%	23.5%	8	68.0***
	6. 自己破産と選挙権	49.8%	35.2%	14.6%	21	21.2***
	7. 定期預金の預金保険制度	80.6%	57.0%	23.6%	7	78.9***
	8. 投資信託の預金保険制度	42.1%	21.8%	20.3%	10	42.4***
	9. 国民年金満額受給額	73.6%	59.5%	14.1%	23	24.4***
	10. 保険会社の保険料	87.2%	69.4%	17.8%	17	61.6***
	11. 死亡保障の見直し	50.5%	34.2%	16.3%	18	26.5***
	12. 一括払いとリボ払い	86.9%	64.4%	22.5%	9	92.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	40.3%	29.6%	10.7%	26	11.9***
	14. クレジットカードの審査と承認	89.0%	70.4%	18.6%	16	73.7***
	15. クレジットカードの決済時点	82.4%	63.7%	18.7%	15	53.4***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.3%	41.2%	11.1%	25	12.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	23.9%	14.4%	9.5%	27	12.6***
	3. 自社株式の保有	63.5%	38.0%	25.5%	2	66.9***
	4. アクティブ投資の容易性	50.4%	37.7%	12.7%	24	15.9***
	5. 分散投資の理解	45.9%	26.8%	19.1%	13	36.7***
	6. 投資信託手数料の負担	61.7%	36.3%	25.4%	3	65.6***
	7. 手数料 1%未満の投信	21.4%	12.0%	9.4%	28	13.7***
	8. 株式売買の頻度	25.1%	10.9%	14.2%	22	27.9***
	9. 一括払いと分割払い	75.8%	52.1%	23.7%	5	69.8***
	10. ローン返済期間と返済額	58.6%	34.9%	23.7%	5	56.5***

表 73 運用サイド行動別の正答率の比較（まとめ）

運用サイドの行動	正答率の差が大きい質問	正答率の差が小さい質問
ATM 利用時間	Q26.15 クレジットカード決済時点(20.2%) Q39.9 一括払いと分割払い(16.7%) Q39.3 自社株式の保有(16.3%) Q26.12 一括払いとリボ払い(15.4%) Q26.7 定期預金の預金保険制度(15.4%)	Q24 分散投資(3.2%) Q39.2 金融 ADR 制度の理解(4.2%) Q39.4 アクティブ投資の容易性(6.2%) Q39.5 分散投資の理解(6.3%) Q39.8 株式売買の頻度(6.3%)
クレジットカード年会費	Q26.15 クレジットカード決済時点(24.1%) Q26.12 一括払いとリボ払い(23.2%) Q26.14 クレジットカードの審査と承認(21.9%) Q39.6 投資信託手数料の負担(17.7%) Q26.5 消費者ローン金利(17.3%)	Q24 分散投資(0.2%) Q39.7 手数料 1%未満の投信(3.7%) Q39.8 株式売買の頻度(4.9%) Q39.4 アクティブ投資の容易性(6.3%) Q39.2 金融 ADR 制度の理解(7.5%)
お金の運用・管理	Q26.1 固定利率とインフレ率(26.5%) Q39.3 自社株式の保有(25.5%) Q39.6 投資信託手数料の負担(25.4%) Q26.4 株式売買委託手数料(25.0%) Q39.9 一括払いと分割払い(23.7%)	Q39.7 手数料 1%未満の投信(9.4%) Q39.2 金融 ADR 制度の理解(9.5%) Q26.13 金融商品のクーリングオフ(10.7%) Q39.1 介護保険の利用条件(11.1%) Q39.4 アクティブ投資の容易性(12.7%)

表 70 から表 72 は運用サイドの行動に対し好ましい行動を取っている人（「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」と、そうではない人（「全く当てはまらない」と「どちらかという当てはまらない」）で各質問の正答率を比較したものである（「どちらともいえない」は除外している）。そして、表 73 は正答率の差の大きい（小さい）上位 5 つの質問を一覧にしたものである。

まず、ATM の利用時間の選択とクレジットカード年会費の考慮については、正答率に大きな差がある質問に共通点が見られ、これらの行動に対し好ましい行動を取っている人はクレジットカードの仕組みについて理解している人が多い（特に、クレジットカードの年会費を考慮して選択している人は、そうではない人と比較しクレジットカード関連の質問に 20%以上の正答率の差がある）。

そして、お金の運用・管理に注意している人を見ると、好ましい行動を取っている人は、そうではない人と比較して全ての質問で正答率が高く、1%水準の有意差である。特に、お金の運用や管理に注意している人は利率とインフレの関係や株式売買・投資信託の手数料等に対する理解が高い。

一方、正答率の差が小さい質問を見ると、ATM の利用時間やクレジットカード年会費については、正答率に有意差が見られない質問や 10%水準の有意性の質問が見られる。共通で見られる質問は、Q24「分散投資の理解」や Q39.2「金融 ADR 制度の理解」、Q39.4「アクティブ投資の容易性（多くの株式や投資信託に投資するよりも少数の有望な株式に集中的に投資すべきである）」である。

また、お金の運用・管理について正答率の差が小さい質問は Q39.7「手数料 1%未満の投信（年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい）」や Q39.2「金融 ADR 制度の理解（金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである）」である。これらの質問は ATM 利用時間やクレジットカードの年会費の行動でも正答率の差は小さい。

このように表 70 から表 72 の結果を見ると、国際的に標準とされている基本 3 問は、望ましい金融行動をとるか、とらないかとの相関が強いわけではないことがわかる。

(2) 積立型貯蓄の取引状況 (Q17)

表 74 積立型貯蓄取引状況別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問(Q22~Q24)			応用 15 問(Q26)			応用 10 問(Q39)		
	経験有	経験無	Mann	経験有	経験無	Mann	経験有	経験無	Mann
1. 積み立て預貯金	1.88	1.77	2.28**	9.36	9.12	0.45	4.41	4.23	1.43
2. 月払い保険や個人年金	2.01	1.72	6.83***	10.2	8.78	7.91***	4.83	4.06	6.73***
3. 投資信託	2.03	1.77	4.55***	10.4	9.02	6.12***	5.21	4.15	6.97***
4. その他	1.93	1.81	0.59	10.9	9.18	3.21***	5.57	4.27	2.96***
5. 積立型取引の経験ない	1.68	1.91	-5.70***	8.59	9.70	-6.42***	3.94	4.58	-5.97***

表 74 は 60 歳までの積立型貯蓄取引経験の有無別で平均正答数を比較したものである。貯蓄の習慣化の代理変数と考えるわけである。積立型貯蓄の取引の経験が無い人の平均正答数は著しく低く、1%水準の有意差である。積立型貯蓄の取引経験がある人の平均正答数は高いが、「積み立て預貯金」の経験の有無については応用問題で測った平均正答数に統計的な有意差は見られない。積立型の保険や投資信託の経験の有無と金融リテラシーの水準の間に相関が強い。

表 75 積立型貯蓄取引種類の数と正答数の相関関係

取引種類と正答数の 相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
取引種類の数	0.137	0.151	0.143

表 75 は平均正答数と積立型貯蓄取引の数（選択肢 1~4 の選択数、取引経験が無い人は 0）との相関関係を比較したものである。いずれも無相関に近いが、応用 15 問 (Q26) と取引種類の数との相関係数が若干高い。

表 76 積立型貯蓄取引経験の有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	取引経験有り (度数 1663)	取引経験無し (度数 1337)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	49.8%	46.3%	3.5%	26	3.75*
	Q23(インフレーション)	82.9%	71.9%	11.0%	3	52.1***
	Q24(分散投資)	58.5%	49.5%	9.0%	5	24.2***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	67.6%	59.8%	7.8%	14	19.7***
	2. 利率と債券価格の関係	35.4%	29.5%	5.9%	20	11.9***
	3. 日銀の金融政策	59.8%	54.7%	5.1%	24	7.84***
	4. 株式売買委託手数料	62.2%	56.2%	6.0%	19	11.3***
	5. 消費者ローン金利	74.2%	63.1%	11.1%	2	43.3***
	6. 自己破産と選挙権	47.8%	45.1%	2.7%	27	2.18
	7. 定期預金の預金保険制度	78.4%	69.9%	8.5%	8	28.2***
	8. 投資信託の預金保険制度	40.4%	32.5%	7.9%	11	19.7***
	9. 国民年金満額受給額	73.4%	64.4%	9.0%	5	28.4***
	10. 保険会社の保険料	86.2%	78.1%	8.1%	10	33.7***
	11. 死亡保障の見直し	51.9%	40.6%	11.3%	1	37.9***
	12. 一括払いとリボ払い	85.1%	77.2%	7.9%	11	31.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	39.4%	34.1%	5.3%	23	9.06***
	14. クレジットカードの審査と承認	86.9%	80.7%	6.2%	17	21.3***
	15. クレジットカードの決済時点	80.8%	73.5%	7.3%	15	22.7***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	51.8%	43.5%	8.3%	9	20.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	23.1%	19.3%	3.8%	25	6.34**
	3. 自社株式の保有	60.2%	52.3%	7.9%	11	18.9***
	4. アクティブ投資の容易性	48.6%	43.2%	5.4%	22	8.99***
	5. 分散投資の理解	42.8%	37.2%	5.6%	21	9.80***
	6. 投資信託手数料の負担	58.3%	49.2%	9.1%	4	24.5***
	7. 手数料 1%未満の投信	21.3%	14.4%	6.9%	16	24.3***
	8. 株式売買の頻度	22.9%	20.3%	2.6%	28	2.74*
	9. 一括払いと分割払い	73.5%	64.8%	8.7%	7	26.6***
	10. ローン返済期間と返済額	55.6%	49.4%	6.2%	17	11.2***

表 76 は、積立型貯蓄取引経験の有無別で各質問の正答率を比較したものである（「取引経験有り」は Q17 の選択肢 1~4 選択者、「取引経験無し」は選択肢 5 選択者である）。応用 15 問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」の質問では積立型貯蓄の取引経験の有無別で正答率に統計的な有意差は見られない。また、基本問題の複利計算（Q22）と応用 10 問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」の正答率は 10%水準の有意差である。また、応用 10 問「2.金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」は 5%水準の有意差であり正答率の差は小さい（3%前後の差である）。

一方、積立型貯蓄取引経験の有無別で正答率の差が大きい質問を見ると、応用 15 問「11.子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を増額するのが適切である」（正答率の差は 11.3%）であり、次いで、応用 15 問「5.規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」（11.1%の差）、基本 3 問（Q.23 インフレーション）（11%の差）である。

(3) 株式投資の経験 (Q18)

表 77 株式投資の経験有無別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問(Q22~Q24)			応用 15 問(Q26)			応用 10 問(Q39)		
	該当	非該当	Mann	該当	非該当	Mann	該当	非該当	Mann
1.現在株式投資をしている	2.09	1.60	12.9***	10.7	8.11	17.2***	5.31	3.55	16.6***
2.昔株式投資をしたことがある	2.01	1.77	4.58***	9.81	9.08	2.61**	4.72	4.21	3.70***
3.従業員持ち株会を通じて	2.10	1.76	6.29***	10.2	9.05	4.76***	4.78	4.21	3.76***
4.株式投資をしたことはない	1.36	2.05	-17.1***	7.12	10.3	-19.3***	2.90	5.03	-19.3***

表 77 は株式投資経験別で平均正答数を比較したものである。株式投資の経験が無い人の平均正答数が著しく低く、1%水準の有意差である。株式投資の経験がある人（1 から 3 の選択者）を見ると、現在株式投資をしている人の平均正答数が高く、特に応用問題で高い。

表 78 株式投資経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	投資経験有り (度数 1963)	投資経験無し (度数 1037)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	56.1%	33.5%	22.6%	14	139.1***
	Q23(インフレーション)	86.5%	61.8%	24.7%	10	240.7***
	Q24(分散投資)	61.9%	40.4%	21.5%	15	127.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	74.7%	44.1%	30.6%	3	276.3***
	2. 利子率と債券価格の関係	41.4%	16.5%	24.9%	8	190.6***
	3. 日銀の金融政策	68.1%	37.6%	30.5%	4	258.4***
	4. 株式売買委託手数料	71.0%	37.8%	33.2%	1	310.7***
	5. 消費者ローン金利	78.2%	52.2%	26.0%	6	216.6***
	6. 自己破産と選挙権	49.0%	42.0%	7.0%	28	13.2***
	7. 定期預金の預金保険制度	82.5%	59.8%	22.7%	13	184.5***
	8. 投資信託の預金保険制度	44.3%	22.9%	21.4%	16	134.3***
	9. 国民年金満額受給額	74.7%	59.3%	15.4%	23	76.0***
	10. 保険会社の保険料	89.1%	70.2%	18.9%	18	168.3***
	11. 死亡保障の見直し	53.0%	35.2%	17.8%	22	86.7***
	12. 一括払いとリボ払い	88.1%	69.3%	18.8%	19	158.8***
	13. 金融商品のクーリングオフ	41.4%	28.8%	12.6%	25	46.1***
	14. クレジットカードの審査と承認	90.4%	72.3%	18.1%	21	165.6***
	15. クレジットカードの決済時点	84.6%	64.2%	20.4%	17	162.1***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.0%	40.7%	11.3%	26	34.8***
	2. 金融 ADR 制度の理解	25.0%	14.6%	10.4%	27	44.1***
	3. 自社株式の保有	67.8%	35.6%	32.2%	2	286.9***
	4. アクティブ投資の容易性	54.5%	30.6%	23.9%	11	155.8***
	5. 分散投資の理解	48.9%	24.0%	24.9%	8	174.8***
	6. 投資信託手数料の負担	64.4%	34.9%	29.5%	5	238.5***
	7. 手数料 1%未満の投信	23.0%	9.3%	13.7%	24	85.6***
	8. 株式売買の頻度	28.1%	9.7%	18.4%	20	134.0***
	9. 一括払いと分割払い	78.2%	53.2%	25.0%	7	200.7***
	10. ローン返済期間と返済額	61.0%	37.3%	23.7%	12	153.1***

表 78 は、株式投資の経験有無別で各質問の正答率を比較したものである（「投資経験有り」は Q18 の選択肢 1~3 選択者、「投資経験無し」は選択肢 4 選択者である）。

結果を見ると、全ての質問で株式投資経験者の方が非経験者より正答率が高く、全て 1%水準の有意差である。特に、正答率の差が大きい質問は、応用 15 問「4.株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（正答率の差は 33.2%）であり、次いで応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（32.2%の差）と、当然ではあるが株式投資に関連する質問で正答率の差が出ている。また、応用 15 問「1.固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」（30.6%の差）や「3.現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている」（30.5%の差）でも大きな差が見られ、株式投資経験者は金融経済の仕組みにも詳しい傾向が見られる。

一方、正答率に大きな差が見られなかった質問は、応用 15 問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」（7%の差）や応用 10 問「2.金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」（10.4%の差）であり、自己破産や金融分野における紛争解決制度など日常的に見聞きすることが無い質問での正答率の差は小さい。

（4）金融資産ポートフォリオの見直し（Q19）

表 79 金融資産ポートフォリオ見直し別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問 (Q22-Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2645	2645	2645
1. 定期的に見直し	2.07	10.6	5.42
2. 気が向いた時に見直し	2.01	10.0	4.76
3. 経済や投資企業の状況に応じて見直し	2.18	10.9	5.49
4. 自分の経済状況に応じて見直し	2.03	10.3	4.91
5. 見直したことはない	1.69	8.65	3.96
6. 見直す必要はない	1.77	8.88	4.01
Kruskal-Wallis 統計量	73.2***	126.4***	112.3***

表 79 は預貯金などの安全資産と株式等のリスク資産の比率の見直し状況別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。まず、「5.見直したことはない」の平均正答数が 1 番低く、次いで「6.見直す必要はない」の平均正答数も低い。金融資産のポートフォリオを見直す人とそうではない人で金融リテラシーの隔たりが見られる。

一方、ポートフォリオを見直す人で正答数を比較すると、「3.経済や投資企業の状況に応じて見直す」人の平均正答数が 1 番高く、次いで「1.定期的に見直す」である。見直す人の中では「2.気が向いた時に見直す」人の平均正答数が低い。

表 80 金融資産ポートフォリオ見直し有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	見直す (度数 1539)	見直さない (度数 1106)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	55.4%	45.1%	10.3%	13	27.4***
	Q23(インフレーション)	86.6%	76.3%	10.3%	13	46.9***
	Q24(分散投資)	63.6%	51.1%	12.5%	9	41.6***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	73.9%	60.0%	13.9%	6	56.8***
	2. 利子率と債券価格の関係	41.5%	27.0%	14.5%	5	58.5***
	3. 日銀の金融政策	65.8%	54.7%	11.1%	11	33.5***
	4. 株式売買委託手数料	72.1%	51.0%	21.1%	1	123.7***
	5. 消費者ローン金利	78.4%	65.8%	12.6%	8	52.1***
	6. 自己破産と選挙権	50.6%	45.3%	5.3%	27	7.11***
	7. 定期預金の預金保険制度	82.3%	73.1%	9.2%	19	31.6***
	8. 投資信託の預金保険制度	45.7%	30.4%	15.3%	4	63.7***
	9. 国民年金満額受給額	75.4%	68.3%	7.1%	26	15.6***
	10. 保険会社の保険料	89.3%	81.7%	7.6%	22	31.2***
	11. 死亡保障の見直し	54.8%	43.9%	10.9%	12	30.6***
	12. 一括払いとリボ払い	88.8%	79.9%	8.9%	20	39.5***
	13. 金融商品のクーリングオフ	42.2%	34.7%	7.5%	23	15.0***
	14. クレジットカードの審査と承認	90.5%	83.3%	7.2%	25	30.8***
	15. クレジットカードの決済時点	85.5%	75.6%	9.9%	17	41.8***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.9%	47.9%	5.0%	28	6.36**
	2. 金融 ADR 制度の理解	26.5%	18.4%	8.1%	21	24.1***
	3. 自社株式の保有	67.8%	51.2%	16.6%	3	74.4***
	4. アクティブ投資の容易性	52.5%	45.0%	7.5%	23	14.4***
	5. 分散投資の理解	49.0%	36.3%	12.7%	7	42.4***
	6. 投資信託手数料の負担	66.1%	48.6%	17.5%	2	81.6***
	7. 手数料 1%未満の投信	24.8%	13.6%	11.2%	10	50.8***
	8. 株式売買の頻度	27.8%	18.3%	9.5%	18	32.3***
	9. 一括払いと分割払い	78.4%	68.2%	10.2%	15	35.3***
	10. ローン返済期間と返済額	61.1%	51.1%	10.0%	16	26.2***

表 80 は金融資産のポートフォリオを見直す人とそうではない人で各質問の正答率を比較したものである。「見直す」は Q19 の選択肢 1~4 の選択者、「見直さない」は選択肢 4・5 選択者である。「わからない」と回答した人は除く。

結果を見ると、全ての質問で「見直す」人の正答率はそうではない人と比較して高く、応用 10 問「1. 65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる」が 5%水準で有意差であるが（正答率の差は 5%）、それ以外は全て 1%水準の有意差である。また、応用 15 問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」の質問に対する正答率の差も 5.3%と小さい。

一方、ポートフォリオ見直しの有無で正答率の差が大きい質問は、応用 15 問「4.株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（正答率の差は 21.1%）であり、次いで応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（17.5%の差）、応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（16.6%）である。金融資産の安全資産・リスク資産のバランスを考える人は株式や投信に関する質問の正答率が高い傾向が見られる。

(5) 金融知識の主観評価 (Q20)

表 81 金融知識の主観評価別平均正答数の比較

金融知識の主観評価	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2697	2697	2697
1. 平均よりもかなり劣る	1.62	8.27	3.33
2. 平均よりも少し劣る	1.75	8.71	3.97
3. 平均的	1.98	9.89	4.73
4. 平均よりも少し詳しい	2.21	11.5	5.94
5. 平均よりもかなり詳しい	2.24	11.5	6.24
Kruskal-Wallis 統計量	117.1***	270.5***	262.0***

表 81 は金融知識の主観評価別に平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。平均よりも詳しいと評価する人ほど平均正答数は高く、金融知識の自己評価と客観評価はおおむね合致している。

表 82 主観評価と客観評価の相関関係

主観評価と客観評価 の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
主観評価(Q20)	0.205	0.275	0.306

表 82 は金融リテラシーの正答数（客観評価）と主観評価の点数（「平均よりもかなり劣る」の 1 点から、「5.平均よりもかなり詳しい」を 5 点として点数化）との相関係数を見たものである（「わからない」と回答した人は除く）。結果を見ると、応用 10 問（Q39）の正答数が高いほど金融リテラシーの主観評価が高くなる傾向が見られる。

表 83 金融知識の主観評価別正答率の比較

問題の種類	内訳	詳しい (度数 508)	劣る (度数 1057)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	65.6%	42.3%	23.3%	9	74.3***
	Q23(インフレーション)	91.1%	76.8%	14.3%	25	46.6***
	Q24(分散投資)	65.4%	50.3%	15.1%	22	31.3***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	84.6%	57.6%	27.0%	5	112.3***
	2. 利子率と債券価格の関係	57.3%	23.7%	33.6%	1	171.6***
	3. 日銀の金融政策	75.4%	52.5%	22.9%	10	74.8***
	4. 株式売買委託手数料	80.9%	51.6%	29.3%	3	124.3***
	5. 消費者ローン金利	85.4%	65.7%	19.7%	16	66.7***
	6. 自己破産と選挙権	58.1%	43.4%	14.7%	23	29.5***
	7. 定期預金の預金保険制度	87.2%	70.4%	16.8%	18	53.0***
	8. 投資信託の預金保険制度	55.5%	28.9%	26.6%	6	104.0***
	9. 国民年金満額受給額	79.9%	66.8%	13.1%	26	28.8***
	10. 保険会社の保険料	92.9%	81.1%	11.8%	27	37.5***
	11. 死亡保障の見直し	62.4%	40.7%	21.7%	13	64.9***
	12. 一括払いとリボ払い	93.5%	79.0%	14.5%	24	52.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	50.8%	34.0%	16.8%	18	40.7***
	14. クレジットカードの審査と承認	93.9%	82.1%	11.8%	27	39.4***
	15. クレジットカードの決済時点	90.6%	74.7%	15.9%	20	53.4***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	59.4%	44.0%	15.4%	21	32.8***
	2. 金融 ADR 制度の理解	38.0%	15.1%	22.9%	10	102.6***
	3. 自社株式の保有	80.5%	48.8%	31.7%	2	142.6***
	4. アクティブ投資の容易性	61.8%	40.2%	21.6%	14	64.2***
	5. 分散投資の理解	58.5%	32.4%	26.1%	7	96.8***
	6. 投資信託手数料の負担	75.2%	45.9%	29.3%	3	119.3***
	7. 手数料 1%未満の投信	35.6%	12.9%	22.7%	12	110.1***
	8. 株式売買の頻度	37.2%	17.1%	20.1%	15	76.6***
	9. 一括払いと分割払い	84.3%	66.1%	18.2%	17	55.9***
	10. ローン返済期間と返済額	71.3%	46.6%	24.7%	8	83.9***

表 83 は金融知識の主観評価別で各質問の正答率を比較したものである（「詳しい」は「平均よりもかなり詳しい」と「平均よりも少し詳しい」の計）、「劣る」は「平均よりもかなり劣る」と「平均よりも少し劣る」の計である。「平均的」と「わからない」と回答した人は除く）。

結果を見ると、金融リテラシーの自己評価が高い人は低い人より全ての質問で正答率が高く、全て 1%水準の有意差である。正答率に大きな差が出た質問は、応用 15 問「2.一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」（33.6%の差）であり、次いで応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（31.7%の差）、応用 15 問「4.株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（29.3%の差）、応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（29.3%の差）である。金融知識の主観評価が高い人は株式や投信に関する理解度が高く、主観評価が低い人と比較して正答率が約 30%高い。

一方、正答率の差が小さい質問を見ると、応用 15 問「10.同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである」や応用 15 問「14.クレジットカードは申し込みば誰でも保有できる」であり、ともに 11.8%の差である。

(6) 生活設計 (Q27・Q28)

表 84 生活設計別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問 (Q22~Q24)		応用 15 問 (Q26)		応用 10 問 (Q39)	
	現在	40・50 歳	現在	40・50 歳	現在	40・50 歳
生活設計の時期	現在	40・50 歳	現在	40・50 歳	現在	40・50 歳
サンプル数	2823	2902	2823	2902	2823	2902
1. かなり考えている	2.23	2.05	11.2	10.4	5.85	5.26
2. 少しは考えている	1.98	1.89	10.2	9.89	4.83	4.66
3. ほとんど考えていない	1.79	1.86	8.95	9.19	4.05	4.14
4. 全く考えていない	1.36	1.50	7.19	7.70	3.00	3.48
Kruskal-Wallis 統計量	223.1***	61.7***	347.2***	103.8***	364.5***	88.4***

表 84 は生活設計の意識別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。現在・過去ともに生活設計を考えている人ほど平均正答数が高い。なお、現在においても生活設計について「4.全く考えていない」人の平均正答数は著しく低い。

表 85 生活設計と金融リテラシーの相関関係

生活設計の時期	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
現在	0.232	0.288	0.273
40~50 歳代	0.132	0.191	0.177

表 85 は金融知識の正答数と生活設計の意識の点数（「全く考えていない」の 1 点から、「かなり考えている」を 4 点として点数化）との相関係数を見たものである（「わからない」と回答した人を除く）。

結果を見ると、生活設計に対する意識と金融リテラシーの水準との相関は現在の方が高く、応用 15 問 (Q26) の正答数が高いほど生活設計を意識する傾向が見られる。

表 86 現在の生活設計に対する意識別正答率の比較

問題の種類	内訳	考えている (度数 1643)	考えていない (度数 1180)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	54.5%	44.2%	10.3%	24	29.3***
	Q23(インフレーション)	86.5%	74.3%	12.2%	14	67.1***
	Q24(分散投資)	62.5%	49.2%	13.3%	8	50.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	74.7%	56.7%	18.0%	1	100.7***
	2. 利率と債券価格の関係	41.0%	25.3%	15.7%	6	74.2***
	3. 日銀の金融政策	65.4%	53.4%	12.0%	18	41.2***
	4. 株式売買委託手数料	67.4%	54.5%	12.9%	10	48.9***
	5. 消費者ローン金利	78.2%	64.0%	14.2%	7	69.4***
	6. 自己破産と選挙権	52.9%	42.6%	10.3%	24	29.0***
	7. 定期預金の預金保険制度	83.0%	70.2%	12.8%	11	64.6***
	8. 投資信託の預金保険制度	43.6%	31.8%	11.8%	20	40.7***
	9. 国民年金満額受給額	77.2%	65.0%	12.2%	14	51.1***
	10. 保険会社の保険料	90.6%	78.9%	11.7%	21	76.2***
	11. 死亡保障の見直し	54.5%	41.9%	12.6%	13	43.7***
	12. 一括払いとリボ払い	89.7%	77.6%	12.1%	16	76.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	43.4%	32.1%	11.3%	22	36.8***
	14. クレジットカードの審査と承認	92.1%	80.0%	12.1%	16	90.0***
	15. クレジットカードの決済時点	86.1%	73.3%	12.8%	11	72.6***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	54.2%	44.7%	9.5%	26	24.4***
	2. 金融 ADR 制度の理解	26.4%	17.2%	9.2%	27	33.4***
	3. 自社株式の保有	66.5%	49.8%	16.7%	3	79.5***
	4. アクティブ投資の容易性	53.4%	41.4%	12.0%	18	39.6***
	5. 分散投資の理解	48.9%	33.1%	15.8%	5	69.7***
	6. 投資信託手数料の負担	64.5%	46.9%	17.6%	2	86.8***
	7. 手数料 1%未満の投信	23.9%	12.6%	11.3%	22	55.9***
	8. 株式売買の頻度	25.4%	19.4%	6.0%	28	14.2***
	9. 一括払いと分割払い	78.2%	65.1%	13.1%	9	59.6***
	10. ローン返済期間と返済額	62.3%	46.1%	16.2%	4	73.2***

表 86 は現在の生活設計に対する意識別で各質問の正答率を比較したものである（「考えている」は「かなり考えている」と「少しは考えている」の計、「考えていない」は「ほとんど考えていない」と「全く考えていない」の計である。「わからない」と回答した人は除く）。

結果を見ると、全ての質問で生活設計を意識している人の方が正答率は高く、全て 1%水準の有意差である。特に、正答率の差が大きい質問を見ると、応用 15 問「1.固定利率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」（正答率の差は 18%）であり、次いで応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（17.6%の差）である。

一方、正答率の差が小さい質問を見ると、応用 10 問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」（6%の差）であり、応用 10 問「2.金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」（9.2%の差）や応用 10 問「1.65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる」（9.5%の差）の正答率の差も小さい。

(7) 引退後のための貯蓄開始時期 (Q29)

表 87 引退後のための貯蓄開始時期別平均正答数の比較

引退後の貯蓄開始時期	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
20 歳代	1.94	10.0	5.13
30 歳代	2.03	10.5	5.21
40 歳代	2.06	10.2	4.95
50 歳代	1.96	10.1	4.71
60 歳代	1.81	9.19	4.37
70 歳代以降	1.15	5.22	2.00
意識することはなかった	1.50	7.85	3.32
意識はしたが始めなかった	1.47	7.36	3.21
Kruskal-Wallis 統計量	161.1***	234.4***	229.5***

表 87 は引退後のための貯蓄開始別で平均正答数を比較したものである。70 歳代になって貯蓄を始めた人の正答率が著しく低く、また、意識しなかった、あるいは意識したが始めなかった人の正答率も次いで低くなっている。なお、正答率が高い人は 30 歳代や 40 歳代から始めた人であり、それ以降遅くなるほど正答率は低くなる傾向が見られる。

表 88 引退後のための貯蓄開始時期と正答数の相関関係

貯蓄開始時期と正答数の相関係数	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
貯蓄開始時期	0.222	0.264	0.264

表 88 は引退後のための貯蓄の開始時期と正答数の相関関係を見たものである。なお、貯蓄の開始時期については「7.意識することはなかった」と「8.意識はしたが貯蓄を始めることはなかった」を 1 点とし、70 歳代以降を 2 点から、20 歳代を 7 点として点数化したものである（すなわち、数字が大きいほど開始時期が早いことを意味する）。結果を見ると、基本 3 問と比較して応用問題の正答数との相関係数が高く、応用問題に対する正答数が高いほど、貯蓄開始時期が早い傾向が見られる。

表 89 引退後のための貯蓄開始有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	始めた (度数 1994)	始めていない (度数 1006)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	53.1%	38.8%	14.3%	17	54.7***
	Q23(インフレーション)	83.4%	67.2%	16.2%	12	102.2***
	Q24(分散投資)	60.1%	43.4%	16.7%	10	74.7***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	70.4%	51.7%	18.7%	5	101.3***
	2. 利率と債券価格の関係	37.9%	22.7%	15.2%	15	70.1***
	3. 日銀の金融政策	61.5%	49.7%	11.8%	24	38.3***
	4. 株式売買委託手数料	65.9%	46.8%	19.1%	4	101.6***
	5. 消費者ローン金利	74.9%	58.1%	16.8%	9	88.8***
	6. 自己破産と選挙権	50.1%	39.8%	10.3%	26	28.4***
	7. 定期預金の預金保険制度	80.1%	63.8%	16.3%	11	93.5***
	8. 投資信託の預金保険制度	42.8%	25.2%	17.6%	7	88.2***
	9. 国民年金満額受給額	74.1%	60.1%	14.0%	20	61.1***
	10. 保険会社の保険料	87.7%	72.4%	15.3%	14	109.4***
	11. 死亡保障の見直し	52.6%	35.6%	17.0%	8	77.3***
	12. 一括払いとリボ払い	85.9%	73.1%	12.8%	23	73.5***
	13. 金融商品のクーリングオフ	41.8%	27.7%	14.1%	19	56.5***
	14. クレジットカードの審査と承認	88.8%	75.0%	13.8%	21	95.6***
	15. クレジットカードの決済時点	82.3%	68.1%	14.2%	18	78.1***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	51.4%	41.7%	9.7%	27	25.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	25.1%	14.0%	11.1%	25	49.1***
	3. 自社株式の保有	63.5%	43.0%	20.5%	2	114.4***
	4. アクティブ投資の容易性	51.1%	36.5%	14.6%	16	57.5***
	5. 分散投資の理解	46.7%	27.5%	19.2%	3	102.5***
	6. 投資信託手数料の負担	61.6%	39.6%	22.0%	1	131.2***
	7. 手数料 1%未満の投信	22.7%	9.4%	13.3%	22	78.4***
	8. 株式売買の頻度	24.3%	16.6%	7.7%	28	23.4***
	9. 一括払いと分割払い	75.0%	58.9%	16.1%	13	81.2***
	10. ローン返済期間と返済額	58.8%	41.1%	17.7%	6	84.3***

表 89 は引退後のための貯蓄開始有無別で各質問の正答率を比較したものである（「始めた」は Q29 の選択肢 1~6 の選択者、「始めていない」は選択肢 7・8 の選択者である）。

結果を見ると、全ての質問で引退後のための貯蓄を始めた人の方が正答率は高く、全て 1%水準の有意差である。特に正答率の差が大きい質問は、応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（正答率の差は 22%）であり、次いで応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（20.5%の差）である。また、応用 10 問「5.多くの株式や投資信託に投資するよりも少数の有望な株式に集中的に投資すべきである」の正答率の差も 19.2%と大きい。

一方、正答率の差が小さい質問を見ると、応用 10 問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」（7.7%の差）であり、次いで応用 10 問「1.65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる」（9.7%の差）である。

(8) 金融経済教育の必要性に対する意識 (Q34)

表 90 金融経済教育の必要性に対する意識別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問 (Q22~Q24)		応用 15 問 (Q26)		応用 10 問 (Q39)	
	現在	学生時代	現在	学生時代	現在	学生時代
意識の時期						
サンプル数	2612	2266	2612	2266	2612	2266
1. 非常に必要である	1.94	1.74	10.1	9.35	5.05	4.50
2. 必要である	1.95	1.71	10.0	9.25	4.71	4.50
3. 少し必要である	1.87	1.95	9.61	9.68	4.44	4.59
4. あまり必要でない	1.99	2.03	8.94	10.3	4.19	5.01
5. 全く必要でない	1.61	1.99	8.39	10.0	3.78	4.79
Kruskal-Wallis 統計量	9.93**	31.6***	13.7***	20.1***	24.1***	12.6**

表 90 は中学校や高等学校における金融経済教育の必要性に対する意識別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。応用問題で測った金融リテラシーを見ると、現在において金融経済教育の必要性を意識している人ほど平均正答数が高くなる関係が見られるが、基本 3 問で測ったリテラシーでは同様の関係は見られず、「あまり必要でない」と意識している人の平均正答率が 1 番高い。また、学生時代に金融経済教育の必要性を意識している人ほど正答数が低い傾向が見られ、学生時代に金融経済教育の必要性を意識している人の金融リテラシーが高いわけではない（学生時代に必要ないと意識している人でも現在では必要性を意識しているため、金融リテラシーが高くなっている）。

表 91 金融経済教育の必要性に対する意識と正答数の相関関係

金融経済教育必要性と 正答数の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
1. 現在の認識	0.029	0.092	0.102
2. 学生時代の認識	-0.111	-0.091	-0.059

表 91 は金融知識の正答数と金融経済教育の必要性に対する意識の点数（「5.全く必要でない」の 1 点から、「1.非常に必要である」を 5 点として点数化）との相関係数を見たものである（「わからない」と回答した人は除く）。

結果を見ると、無相関に近いものの、現在の認識と正答数にはプラスの符号である（学生時代の認識についてはマイナスの符号である）。なお、現在の認識を見ると、応用 10 問 (Q39) の正答数が高いほど金融経済教育の必要性を意識する傾向が見られる。

表 92 現在の金融経済教育の必要性有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	必要である (度数 2413)	必要でない (度数 199)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	51.3%	54.8%	-3.5%	28	0.89
	Q23(インフレーション)	83.1%	81.9%	1.2%	27	0.17
	Q24(分散投資)	58.8%	53.3%	5.5%	17	2.36
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	69.9%	65.3%	4.6%	21	1.83
	2. 利子率と債券価格の関係	36.0%	29.6%	6.4%	14	3.25*
	3. 日銀の金融政策	62.4%	60.8%	1.6%	26	0.20
	4. 株式売買委託手数料	64.5%	55.8%	8.7%	8	6.09**
	5. 消費者ローン金利	75.3%	67.3%	8.0%	11	6.17**
	6. 自己破産と選挙権	50.5%	44.2%	6.3%	15	2.92*
	7. 定期預金の預金保険制度	79.7%	75.9%	3.8%	22	1.67
	8. 投資信託の預金保険制度	40.9%	28.1%	12.8%	3	12.6***
	9. 国民年金満額受給額	74.0%	68.8%	5.2%	19	2.53
	10. 保険会社の保険料	88.6%	78.4%	10.2%	6	17.8***
	11. 死亡保障の見直し	52.2%	40.2%	12.0%	4	10.6***
	12. 一括払いとリボ払い	87.7%	77.9%	9.8%	7	15.7***
	13. 金融商品のクーリングオフ	40.9%	35.7%	5.2%	19	2.08
	14. クレジットカードの審査と承認	90.0%	81.9%	8.1%	10	12.6***
	15. クレジットカードの決済時点	83.8%	70.4%	13.4%	1	23.1***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.5%	45.7%	6.8%	13	3.34*
	2. 金融 ADR 制度の理解	24.3%	18.1%	6.2%	16	3.89**
	3. 自社株式の保有	62.8%	57.3%	5.5%	17	2.41
	4. アクティブ投資の容易性	50.7%	48.7%	2.0%	25	0.29
	5. 分散投資の理解	44.9%	36.7%	8.2%	9	5.01**
	6. 投資信託手数料の負担	60.4%	49.2%	11.2%	5	9.54***
	7. 手数料 1%未満の投信	20.4%	17.1%	3.3%	23	1.28
	8. 株式売買の頻度	24.3%	21.1%	3.2%	24	1.02
	9. 一括払いと分割払い	76.7%	63.8%	12.9%	2	16.5***
	10. ローン返済期間と返済額	58.7%	50.8%	7.9%	12	4.75**

表 92 は現在の金融経済教育の必要性に対する意識別で各質問の正答率を比較したものである（「必要である」は Q34.1 の選択肢 1~3 選択者、「必要でない」は選択肢 4・5 選択者である。「わからない」と回答した人は除く）。結果を見ると、金融経済教育の必要性に対する意識別で正答率に統計的な有意差が見られない質問がある。特に、基本 3 問では有意性は見られず、複利計算（Q22）については必要でないと意識している人の方が正答率が高い。

正答率の差が大きい質問を見ると、応用 15 問「15.クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる」（正答率の差は 13.4%）であり、次いで応用 10 問「9.銀行預金に余裕があっても、クレジットカードの支払いは一括払いを避けて分割払いにする方が望ましい」（12.9%の差）、応用 15 問「8.銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」（12.8%の差）である。全体的に 1%水準の有意差が見られる質問は、クレジットカードや保険、投資信託に関連した質問が多い。

一方、複利計算（Q22）以外で正答率の差が小さい質問を見ると、基本 3 問のインフレーションの理解（Q23）（正答率の差は 1.2%）であり、次いで応用 15 問「3.現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている」（1.6%の差）、応用 10 問「4.賢明な投資家ならば、市場の平均よりも値上がりする株式を見つけることは容易である」（2%の差）である。

(9) 金融トラブルの経験 (Q37)

表 93 金融トラブル経験有無別平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問(Q22~Q24)			応用 15 問(Q26)			応用 10 問(Q39)		
	経験有	経験無	Mann	経験有	経験無	Mann	経験有	経験無	Mann
金融トラブル内訳									
1. 十分理解せず金融商品購入	1.95	1.79	2.49**	9.67	9.13	1.19	4.72	4.23	3.05***
2. 返済のためのローン借入	1.71	1.81	-0.76	9.21	9.21	-0.26	5.08	4.29	1.25
3. 消費者金融から借入	1.72	1.81	-0.79	9.84	9.19	0.61	4.60	4.29	0.84
4. 返済期日までに準備できず	1.64	1.81	-0.99	9.19	9.21	-0.20	4.31	4.29	-0.08
5. 支払い遅延の経験有	1.89	1.81	0.61	9.55	9.20	-0.35	4.44	4.29	0.47
6. 振り込め詐欺経験有	1.60	1.81	-0.77	8.30	9.21	-1.27	3.50	4.30	-0.97
7. 金融商品の詐欺経験有	2.00	1.81	0.93	9.96	9.20	1.06	5.04	4.29	1.38
8. 金融商品に関するトラブル有	2.20	1.80	2.43**	11.0	9.18	2.96***	5.59	4.27	3.17***
9. 保証人として借金の肩代わり	1.98	1.80	1.05	9.65	9.20	0.05	4.86	4.28	1.31
10. 上記に該当する経験無	1.78	1.93	-2.90***	9.09	9.67	-1.53	4.20	4.69	-3.52***

表 93 は金融トラブル経験の有無で平均正答数を比較したものである。統計的な有意差が見られるトラブルは「1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」、「8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある」、「10. 上記に該当する経験は一つもない」である。「10.」が 1%水準の有意差のため（但し応用 15 問で測ったリテラシーでは有意差は見られない）、全般的に金融トラブル経験の有無で平均正答数には有意差があり、金融トラブルの経験がある人の方が金融リテラシーは高い傾向が見られる⁸。ただし、次に見るように、金融リテラシーの高い人はトラブルに遭ったときに積極的に対処しているので、リスクを管理できているとも捉えることができる。また、金融トラブルの内訳として有意差が見られる内容は金融商品の購入に関するトラブルであり、ともにトラブルの経験がある人の方が平均正答数は高い。

表 94 金融トラブル選択数と正答数の相関関係

金融トラブル選択数と正答数の相関係数	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
金融トラブル選択数	0.046	0.052	0.066

表 94 は金融トラブル選択数と正答数の相関関係を見たものである（トラブル経験が無い人は 0 とし、トラブル経験がある人については 1~9 の選択数である。数字が大きいほど金融トラブルの経験が多いことを意味する⁹）。金融トラブルの経験数と金融リテラシーには無相関に近いものの、応用 10 問（Q39）

⁸ 直感的に矛盾するように感じる回答結果であるが、別の調査対象に対して実施した家森・上山（2018a, b, c）でも同様の結果が得られている。そこでは、金融リテラシーの高い人の方が複雑な金融商品の購入の機会があり、結果としてトラブルに巻き込まれやすいのではないかと指摘している。

⁹ ただし、実際に直面しているトラブルの数やその深刻度を示しているわけではないので、相関が弱いものと予想される。

の正答数が高い人ほど金融トラブルの経験が若干多い傾向が見られる。

表 95 金融トラブル経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	トラブル有 (度数 582)	トラブル無 (度数 2418)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	48.6%	48.2%	0.4%	26	0.04
	Q23(インフレーション)	83.2%	76.7%	6.5%	7	11.3***
	Q24(分散投資)	61.7%	52.8%	8.9%	3	15.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	68.0%	63.2%	4.8%	13	4.87**
	2. 利子率と債券価格の関係	35.9%	32.0%	3.9%	18	3.24*
	3. 日銀の金融政策	58.4%	57.4%	1.0%	24	0.22
	4. 株式売買委託手数料	68.6%	57.4%	11.2%	1	24.0***
	5. 消費者ローン金利	74.7%	67.9%	6.8%	5	10.3***
	6. 自己破産と選挙権	44.2%	47.2%	-3.0%	28	1.73
	7. 定期預金の預金保険制度	79.0%	73.6%	5.4%	10	7.40***
	8. 投資信託の預金保険制度	40.7%	36.0%	4.7%	14	4.53**
	9. 国民年金満額受給額	70.4%	69.1%	1.3%	22	0.37
	10. 保険会社の保険料	86.8%	81.6%	5.2%	12	8.86***
	11. 死亡保障の見直し	47.4%	46.7%	0.7%	25	0.09
	12. 一括払いとリボ払い	84.9%	80.8%	4.1%	16	5.17**
	13. 金融商品のクーリングオフ	38.1%	36.8%	1.3%	22	0.36
	14. クレジットカードの審査と承認	87.6%	83.3%	4.3%	15	6.61**
	15. クレジットカードの決済時点	82.5%	76.4%	6.1%	8	9.99***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	47.6%	48.2%	-0.6%	27	0.07
	2. 金融 ADR 制度の理解	24.7%	20.6%	4.1%	16	4.80**
	3. 自社株式の保有	64.6%	54.8%	9.8%	2	18.5***
	4. アクティブ投資の容易性	49.1%	45.5%	3.6%	19	2.51
	5. 分散投資の理解	45.7%	39.0%	6.7%	6	8.77***
	6. 投資信託手数料の負担	60.5%	52.7%	7.8%	4	11.4***
	7. 手数料 1%未満の投信	22.5%	17.2%	5.3%	11	8.85***
	8. 株式売買の頻度	24.4%	21.1%	3.3%	20	3.02*
	9. 一括払いと分割払い	74.4%	68.4%	6.0%	9	7.86***
	10. ローン返済期間と返済額	55.0%	52.3%	2.7%	21	1.34

表 95 は金融トラブル経験の有無別で各質問の正答率を比較したものである。結果を見ると、応用 15 問「6. 自己破産した場合、選挙権が停止される」と応用 10 問「1. 65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる」の質問に対してはトラブル無経験者の方が正答率は高いが（但し有意性は見られない）、それ以外の質問では全てトラブル経験者の方が正答率は高い。また、トラブル経験の有無別で正答率に有意差が見られない質問もある。

正答率の差が大きい質問を見ると、応用 15 問「4. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（正答率の差は 11.2%）であり、次いで応用 10 問「3. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（9.8%の差）である。

表 96 金融トラブル内訳「1.十分に理解できないまま金融商品の購入」経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 405)	経験無 (度数 2595)	差	差降順位	カイ2乗
基本3問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	48.1%	48.3%	-0.2%	27	0.003
	Q23(インフレーション)	84.7%	76.9%	7.8%	7	12.3***
	Q24(分散投資)	62.0%	53.3%	8.7%	5	10.6***
応用15問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	68.6%	63.4%	5.2%	13	4.20**
	2. 利子率と債券価格の関係	36.0%	32.3%	3.7%	16	2.29
	3. 日銀の金融政策	58.3%	57.5%	0.8%	21	0.10
	4. 株式売買委託手数料	71.1%	57.7%	13.4%	1	26.1***
	5. 消費者ローン金利	74.6%	68.4%	6.2%	8	6.26**
	6. 自己破産と選挙権	40.0%	47.6%	-7.6%	28	8.20***
	7. 定期預金の預金保険制度	79.3%	73.9%	5.4%	10	5.29**
	8. 投資信託の預金保険制度	44.7%	35.7%	9.0%	4	12.2***
	9. 国民年金満額受給額	70.1%	69.3%	0.8%	21	0.12
	10. 保険会社の保険料	87.2%	81.8%	5.4%	10	6.86***
	11. 死亡保障の見直し	47.4%	46.8%	0.6%	23	0.06
	12. 一括払いとリボ払い	84.4%	81.2%	3.2%	17	2.52
	13. 金融商品のクーリングオフ	37.3%	37.0%	0.3%	24	0.01
	14. クレジットカードの審査と承認	86.2%	83.8%	2.4%	18	1.46
	15. クレジットカードの決済時点	82.0%	76.9%	5.1%	14	5.23**
応用10問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	48.1%	48.1%	0.0%	25	0.00
	2. 金融ADR制度の理解	22.7%	21.2%	1.5%	20	0.48
	3. 自社株式の保有	67.7%	55.0%	12.7%	2	23.0***
	4. アクティブ投資の容易性	50.9%	45.5%	5.4%	10	4.10**
	5. 分散投資の理解	47.2%	39.2%	8.0%	6	9.16***
	6. 投資信託手数料の負担	62.2%	53.0%	9.2%	3	12.0***
	7. 手数料1%未満の投信	22.2%	17.6%	4.6%	15	5.00**
	8. 株式売買の頻度	21.7%	21.7%	0.0%	25	0.00
	9. 一括払いと分割払い	74.6%	68.8%	5.8%	9	5.46**
	10. ローン返済期間と返済額	54.8%	52.5%	2.3%	19	0.74

金融トラブルの内訳の内、経験の有無で金融リテラシー（平均正答数）に有意差が見られた項目について、質問別で正答率の差を比較する。表 96 は「1.十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」の経験有無別で各質問の正答率を比較したものである。全体的に経験がある人の方が正答率は高いが、基本3問の複利計算（Q22）と応用15問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」については経験が無い人の方が正答率は高い。

経験の有無で正答率の差が大きい質問は、応用15問「4.株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」（正答率の差は13.4%）であり、次いで応用10問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（12.7%の差）である。

表 97 金融トラブル内訳「8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある」有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 46)	経験無 (度数 2954)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	58.7%	48.1%	10.6%	17	2.04
	Q23(インフレーション)	97.8%	77.7%	20.1%	4	10.7***
	Q24(分散投資)	63.0%	54.4%	8.6%	22	1.38
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	73.9%	63.9%	10.0%	18	1.96
	2. 利子率と債券価格の関係	43.5%	32.6%	10.9%	16	2.43
	3. 日銀の金融政策	69.6%	57.4%	12.2%	13	2.75*
	4. 株式売買委託手数料	80.4%	59.2%	21.2%	3	8.47***
	5. 消費者ローン金利	91.3%	68.9%	22.4%	1	10.7***
	6. 自己破産と選挙権	54.3%	46.5%	7.8%	24	1.13
	7. 定期預金の預金保険制度	91.3%	74.4%	16.9%	8	6.86***
	8. 投資信託の預金保険制度	41.3%	36.8%	4.5%	28	0.39
	9. 国民年金満額受給額	78.3%	69.3%	9.0%	20	1.73
	10. 保険会社の保険料	93.5%	82.4%	11.1%	15	3.86**
	11. 死亡保障の見直し	65.2%	46.6%	18.6%	6	6.32**
	12. 一括払いとリボ払い	93.5%	81.4%	12.1%	14	4.39**
	13. 金融商品のクーリングオフ	45.7%	36.9%	8.8%	21	1.48
	14. クレジットカードの審査と承認	91.3%	84.0%	7.3%	25	1.80
	15. クレジットカードの決済時点	91.3%	77.4%	13.9%	11	5.07**
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	54.3%	48.0%	6.3%	26	0.73
	2. 金融 ADR 制度の理解	30.4%	21.3%	9.1%	19	2.27
	3. 自社株式の保有	78.3%	56.3%	22.0%	2	8.87***
	4. アクティブ投資の容易性	58.7%	46.0%	12.7%	12	2.94*
	5. 分散投資の理解	45.7%	40.2%	5.5%	27	0.56
	6. 投資信託手数料の負担	69.6%	54.0%	15.6%	9	4.42**
	7. 手数料 1%未満の投信	26.1%	18.1%	8.0%	23	1.93
	8. 株式売買の頻度	39.1%	21.5%	17.6%	7	8.31***
	9. 一括払いと分割払い	84.8%	69.4%	15.4%	10	5.09**
	10. ローン返済期間と返済額	71.7%	52.5%	19.2%	5	6.70**

金融トラブルの内訳の内、経験の有無で金融リテラシー（平均正答数）に有意差が見られた項目について、質問別で正答率を比較する。表 97 は「8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある」の経験有無別で各質問の正答率を比較したものである。経験の有無で正答率に有意差が見られない質問があるが、全ての質問に対して経験がある人の方が正答率は高い。

経験の有無で正答率の差が大きい質問を見ると、応用 15 問「5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」（正答率の差は 22.4%）であり、次いで応用 10 問「3. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（22%の差）である。

一方、正答率の差が小さい質問は、応用 15 問「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」（4.5%の差）であり、次いで応用 10 問「5. 多くの株式や投資信託に投資するよりも少数の有望な株式に集中的に投資すべきである」（5.5%の差）である。

表 98 金融トラブル内訳（選択肢 1・8 以外）経験有無別で正答率に有意差が見られた質問一覧

トラブル内訳	問題の種類	質問	経験有	経験無	差	カイ2乗
2.返済のための借入	応用 15 問	6.自己破産と選挙権	66.7%	46.4%	20.3%	3.92**
	応用 10 問	2.金融 ADR 制度の理解	45.8%	21.2%	24.6%	8.59***
	応用 10 問	7.手数料 1%未満の投信	37.5%	18.1%	19.4%	6.02**
	応用 10 問	8.株式売買の頻度	45.8%	21.5%	24.3%	8.26***
3.消費者ローン	応用 15 問	6.自己破産と選挙権	62.1%	46.3%	15.8%	5.69**
	応用 15 問	14.クレジットカードの承認	94.8%	83.9%	10.9%	5.07**
	応用 15 問	15.クレジットカードの決済時期	89.7%	77.3%	12.4%	4.97**
	応用 10 問	8.株式売買の頻度	34.5%	21.5%	13.0%	5.65**
4.返済資金不足	基本 3 問	2.インフレーション	63.9%	78.1%	-14.2%	4.20**
	応用 15 問	2.利子率と債券価格の関係	50.0%	32.6%	17.4%	4.91**
5.支払い遅延	応用 15 問	5.消費者ローン金利	80.3%	69.0%	11.3%	4.17**
	応用 15 問	12.一括払いとリボ払い	91.5%	81.4%	10.1%	4.79**
	応用 15 問	14.クレジットカードの承認	95.8%	83.9%	11.9%	7.38***
	応用 15 問	15.クレジットカードの決済時期	91.5%	77.2%	14.3%	8.17***
6.振り込め詐欺被害	応用 15 問	5.消費者ローン金利	30.0%	69.4%	-39.4%	7.25***
	応用 15 問	12.一括払いとリボ払い	40.0%	81.7%	-41.7%	11.6***
7.金融商品の詐欺	応用 15 問	4.株式売買委託手数料	77.8%	59.4%	18.4%	3.76*
	応用 10 問	8.株式売買の頻度	37.0%	21.6%	15.4%	3.75*
9.保証人借金引受	応用 15 問	5.消費者ローン金利	83.7%	69.0%	14.7%	4.88**
	応用 10 問	2.金融 ADR 制度の理解	34.7%	21.2%	13.5%	5.23**
	応用 10 問	9.一括払いと分割払い	81.6%	69.4%	12.2%	3.41*

表 98 は、金融トラブルの経験の有無で金融リテラシー（平均正答数）に有意差が見られなかった金融トラブルの内訳で（すなわち選択肢 1 と 8 以外）、経験の有無で有意差が見られた質問の一覧である。

全体的に各金融トラブルにおいて経験者の方が正答率の高い質問が多いが、「6.振り込め詐欺の被害に遭ったことがある」のトラブル経験者については、応用 15 問「5.規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」と応用 15 問「12.クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる」の正答率が非経験者より約半分と著しく低い。つまり、こうした分野の知識の欠落が、振り込み詐欺に遭いやすい状況を作っていると考えられるのである。

(10) 金融トラブルに対する対処の有無 (Q38)

表 99 金融トラブルに対する対処方法別平均正答数の比較

問題の種類 金融トラブル対処方法	基本 3 問(Q22~Q24)			応用 15 問(Q26)			応用 10 問(Q39)		
	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann
1.購入先(金融機関)に相談	2.05	1.82	5.74***	10.4	9.35	5.82***	5.07	4.33	6.72
2.家族・友人に相談	1.76	1.93	-2.98***	9.24	9.85	-3.54***	4.49	4.66	-1.15
3.専門家等に相談	2.02	1.82	5.12***	10.3	9.35	5.22***	5.02	4.32	6.57***
4.解約する	1.97	1.88	2.26**	10.0	9.63	1.91*	4.73	4.59	1.14
5.対処方法が不明で何もしない	1.53	1.92	-1.60	8.53	9.79	-0.98	3.65	4.65	-1.50
6.自己責任として何もしない	2.00	1.91	1.27	10.4	9.72	2.14**	4.95	4.61	1.48
7.その他理由で何もしない	1.71	1.92	-0.72	10.7	9.77	0.63	3.57	4.64	-1.09
8.上記以外の行動をする	1.79	1.92	-0.45	8.05	9.79	-1.74*	3.63	4.65	-1.50
9.そういう状況に直面しない	1.64	1.97	-5.98***	8.49	10.0	-5.56***	3.86	4.79	-6.22***
参考:対処者(選択肢 1~4)	1.97	1.76	4.67***	10.0	9.10	3.75***	4.80	4.19	4.97***
参考:無対処者(選択肢 5~7)	1.96	1.91	0.64	10.3	9.73	1.88*	4.82	4.62	0.81

表 99 は金融トラブルに直面した時の対処の方法の選択有無別に、平均正答数を比較したものである(「わからない」と回答した人は除く)。

まず、参考の「対処者(選択肢 1~4 のいずれかを選択)」を見ると、対処者はそれ以外の人と比べて平均正答数が高く、1%水準の有意差である。選択肢 1~4 で比較をすると、「1. その商品を販売した金融機関などに相談する」、「3. 専門家、業界団体、公的な機関へ相談する」、「4.解約する」の平均正答数は高いが、「2. 家族や友人に相談する」の平均正答数は低い。対処する人で金融リテラシーが高い人は、家族や友人等の身内に相談せず、金融機関や専門家に相談する傾向が見られる。

一方、参考の「無対処者(選択肢 5~7 のいずれかを選択)」を見ると、統計的な有意差は見られないが、無対処者以外の人と比較して平均正答数が高い。選択肢 5~7 を見ると、「5. どう対処すればよいかわからないので、何もしない」の平均正答数は低い、「6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない」の平均正答数が高いために、全体として無対処者の平均正答数が若干高くなっていると考えられる。

なお、「9.自分はそういう状況に陥ることはない」と考えている人の金融リテラシーが低く、1%水準で平均正答数が低い。すなわち、金融トラブルの対処については、「対処者」が1番金融リテラシーが高く、次いで「無対処者」のリテラシーが高く、「そういう状況に陥ることはない」と過信している人の金融リテラシーが1番低い。

表 100 金融トラブル対処者とそれ以外の正答率の比較

問題の種類	内訳	対処者 (度数 1987)	それ以外 (度数 1013)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	52.1%	40.7%	11.4%	23	35.3***
	Q23(インフレーション)	84.1%	65.9%	18.2%	10	128.7***
	Q24(分散投資)	60.6%	42.4%	18.2%	10	89.6***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	70.5%	51.6%	18.9%	9	103.4***
	2. 利子率と債券価格の関係	35.3%	27.8%	7.5%	27	16.9***
	3. 日銀の金融政策	62.4%	48.2%	14.2%	16	55.2***
	4. 株式売買委託手数料	63.8%	51.1%	12.7%	20	44.8***
	5. 消費者ローン金利	76.8%	54.4%	22.4%	2	158.1***
	6. 自己破産と選挙権	50.7%	38.5%	12.2%	21	40.3***
	7. 定期預金の預金保険制度	80.7%	62.7%	18.0%	13	115.3***
	8. 投資信託の預金保険制度	39.8%	31.2%	8.6%	25	21.4***
	9. 国民年金満額受給額	74.0%	60.4%	13.6%	18	58.1***
	10. 保険会社の保険料	89.9%	68.1%	21.8%	3	221.9***
	11. 死亡保障の見直し	52.0%	36.8%	15.2%	15	62.0***
	12. 一括払いとリボ払い	88.9%	67.3%	21.6%	4	207.6***
	13. 金融商品のクーリングオフ	41.0%	29.3%	11.7%	22	39.4***
	14. クレジットカードの審査と承認	91.1%	70.5%	20.6%	7	213.5***
	15. クレジットカードの決済時点	84.3%	64.3%	20.0%	8	155.5***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.7%	39.0%	13.7%	17	50.8***
	2. 金融 ADR 制度の理解	24.7%	14.9%	9.8%	24	38.3***
	3. 自社株式の保有	63.7%	42.9%	20.8%	6	117.3***
	4. アクティブ投資の容易性	51.5%	35.7%	15.8%	14	67.4***
	5. 分散投資の理解	44.6%	31.8%	12.8%	19	46.1***
	6. 投資信託手数料の負担	60.4%	42.2%	18.2%	10	89.9***
	7. 手数料 1%未満の投信	19.8%	15.1%	4.7%	28	10.0***
	8. 株式売買の頻度	24.5%	16.4%	8.1%	26	25.7***
	9. 一括払いと分割払い	76.9%	55.3%	21.6%	4	148.2***
	10. ローン返済期間と返済額	60.9%	37.0%	23.9%	1	153.5***

表 100 は金融トラブルに対する「対処者 (Q38 の選択肢 1~4 選択者)」と「それ以外 (無対処者と金融トラブルに直面しないと意識する人)」で正答率を比較したものである。

結果を見ると、全ての質問で対処者の正答率は高く、全て 1%水準の有意差である。特に正答率の差が大きい質問は、応用 10 問「10. 15 年満期の住宅ローンの月々の返済額は、同じ利子率なら、30 年満期のローンの月々の返済額の 2 倍である」(正答率の差は 23.9%) であり、次いで応用 15 問「5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」(22.4%の差)、応用 15 問「10. 同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである」(21.8%の差) である。

一方、正答率の差が小さい質問を見ると、応用 10 問「7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい」(4.7%の差) であり、次いで応用 15 問「2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」(7.5%の差)、応用 10 問「8. 株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」(8.1%の差) である。

(11) 本節の結果のまとめ

表 101 正答率の差が大きい質問（まとめ）

好ましい金融行動	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
ATM 利用時間	②15.クレカの決済時点	③9.一括払いと分割払い	③3.自社株式の保有	②12.一括払いとリボ払い	②7.定期預金保険制度
クレジットカード年会費	②15.クレカの決済時点	②12.一括払いとリボ払い	②14.クレカの審査と承認	③6.投資信託手数料の負担	②5.消費者ローン金利
お金の運用・管理	②1.固定利率とインフレ率	③3.自社株式の保有	③6.投資信託手数料の負担	②4.株式売買委託手数料	③9.一括払いと分割払い
積立型貯蓄取引経験	②11.死亡保障の見直し	②5.消費者ローン金利	①インフレーション	③6.投資信託手数料の負担	②9.国民年金受給額
株式投資	②4.株式売買委託手数料	③3.自社株式の保有	②1.固定利率とインフレ率	②3.日銀の金融政策	③6.投資信託手数料の負担
ポートフォリオの見直し	②4.株式売買委託手数料	③6.投資信託手数料の負担	③3.自社株式の保有	②8.投信の預金保険制度	②2.利率と債券価格
金融知識の主観評価	②2.利率と債券価格	③3.自社株式の保有	②4.株式売買委託手数料	③6.投資信託手数料の負担	②1.固定利率とインフレ率
現在の生活設計	②1.固定利率とインフレ率	③6.投資信託手数料の負担	③3.自社株式の保有	③10.ローン返済期間と返済額	③5.分散投資の理解
引退後のための貯蓄開始	③6.投資信託手数料の負担	③3.自社株式の保有	③5.分散投資の理解	②4.株式売買委託手数料	②1.固定利率とインフレ率
金融経済教育の必要性	②15.クレカの決済時点	③9.一括払いと分割払い	②8.投信の預金保険制度	②11.死亡保障の見直し	③6.投資信託手数料の負担
金融トラブル対処者	③10.ローン返済期間と返済額	②5.消費者ローン金利	②10.保険会社の保険料	②12.一括払いとリボ払い	③9.一括払いと分割払い

注) ①は基本 3 問 (Q22~Q24)、②は応用 15 問 (Q26)、③は応用 10 問 (Q39) を意味する。

表 101 は好ましい金融行動に対し、正答率の差が大きい質問を一覧にしたものである (数値が同じ場合には、カイ 2 乗統計量が高い質問を採択している)。

好ましい金融行動に対し正答率の差が大きい質問として頻出度の高い質問は、応用 10 問 (Q39) 「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」であり (9 回)、次いで、応用 10 問 「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」 (7 回) である。また、応用 15 問 (Q26) 「1.固定利率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」や応用 15 問 「4.株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」 (頻出度 5 回) が続いている。

表 102 正答率の差が小さい質問（まとめ）

好ましい金融行動	1位	2位	3位	4位	5位
ATM 利用時間	①分散投資	③2.金融 ADR 制度の理解	③4.アクティブ投資の容易性	③5.分散投資の理解	③8.株式売買の頻度
クレジットカード年会費	①分散投資	③7.手数料 1%未満の投信	③8.株式売買の頻度	③4.アクティブ投資の容易性	③5.金融 ADR 制度の理解
お金の運用・管理	③7.手数料 1%未満の投信	③2.金融 ADR 制度の理解	②13.金融商品のクーリングオフ	③1.介護保険の利用条件	③4.アクティブ投資の容易性
積立型貯蓄取引経験	③8.株式売買の頻度	②6.自己破産と選挙権	①複利計算	③2.金融 ADR 制度の理解	②3.日銀の金融政策
株式投資	②6.自己破産と選挙権	③2.金融 ADR 制度	③1.介護保険の利用条件	②13.金融商品クーリングオフ	③7.手数料 1%未満の投信
ポートフォリオの見直し	③1.介護保険の利用条件	②6.自己破産と選挙権	②9.国民年金の受給額	②14.クレカの審査と承認	③4.アクティブ投資の容易性
金融知識の主観評価	②10.保険会社の保険料	②14.クレカの審査と承認	②9.国民年金の受給額	①インフレーション	②12.一括払いとリボ払い
現在の生活設計	③8.株式売買の頻度	③2.金融 ADR 制度の理解	③1.介護保険の利用条件	②6.自己破産と選挙権	①複利計算
引退後のための貯蓄開始	③8.株式売買の頻度	③1.介護保険の利用条件	②6.自己破産と選挙権	③2.金融 ADR 制度の理解	②3.日銀の金融政策
金融経済教育の必要性	①複利計算	①インフレーション	②3.日銀の金融政策	③4.アクティブ投資の容易性	③8.株式売買の頻度
金融トラブル対処者	③7.手数料 1%未満の投信	②2.利子率と債券価格	③8.株式売買の頻度	②8.投信の預金保険制度	③2.金融 ADR 制度の理解

注) ①は基本 3 問 (Q22~Q24)、②は応用 15 問 (Q26)、③は応用 10 問 (Q39) を意味する。

表 102 は好ましい金融行動に対し、正答率の差が小さい質問を一覧にしたものである（数値が同じ場合には、カイ 2 乗統計量が小さい質問を採択している）。

好ましい金融行動に対し正答率の差が小さい質問として頻出度の高い質問は、応用 15 問 (Q26) 「2.金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」と応用 10 問 (Q39) 「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」（頻出度 7 回）である。次いで、応用 15 問 「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」、応用 10 問 「1.65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる」、応用 10 問 「4.賢明な投資家ならば、市場の平均よりも値上がりする株式を見つけることは容易である」（頻出度 5 回）が続いている。

表 101 と表 102 を見比べると、Lusardi and Mitchell(2008)の基本 3 問は、全体的に（望ましい行動をとる人とそうでない人との間で）差異の小さい質問であることがわかる。つまり、我々の観点で言えば、望ましい金融行動を生起する類いの知識を効果的に尋ねていることにならないといえる。

7. 正答・非正答別金融行動

第6節では、それぞれの行動特性ごとに金融リテラシー質問の正答状況を調べている。本節では、視点を変えて、各金融リテラシー質問の正答者と非正答者に分けて、それぞれの行動の特徴を分析してみることとした。

(1) 質問ごとの正答・非正答者別の金融行動

表 103～表 113 (図 4～図 14) は金融リテラシーを測る各質問の正答者・非正答者で好ましい金融行動の度合い(該当者)を比較したものである(すなわち、平均値や該当者の比率が高いほど好ましい金融行動を取っていることを意味する)。

表 103 金融リテラシー各質問正答・非正答別好ましい ATM 利用時間平均値の比較
(注:「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶ」の質問に対し当てはまり度合いを5点満点で評価)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22～Q24)	Q22(複利計算)	4.15	3.96	0.19	4.85***
	Q23(インフレーション)	4.10	3.86	0.24	5.77***
	Q24(分散投資)	4.09	4.00	0.09	2.41**
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	4.16	3.85	0.31	8.09***
	2. 利率と債券価格の関係	4.18	3.99	0.19	5.16***
	3. 日銀の金融政策	4.15	3.92	0.23	6.74***
	4. 株式売買委託手数料	4.16	3.89	0.27	7.27***
	5. 消費者ローン金利	4.14	3.84	0.30	7.58***
	6. 自己破産と選挙権	4.15	3.96	0.19	5.13***
	7. 定期預金の預金保険制度	4.15	3.76	0.39	9.38***
	8. 投資信託の預金保険制度	4.21	3.96	0.25	6.85***
	9. 国民年金満額受給額	4.13	3.87	0.26	6.72***
	10. 保険会社の保険料	4.13	3.67	0.46	9.73***
	11. 死亡保障の見直し	4.17	3.94	0.23	6.76***
	12. 一括払いとリボ払い	4.14	3.64	0.50	10.6***
	13. 金融商品のクーリングオフ	4.16	3.99	0.17	4.60***
	14. クレジットカードの審査と承認	4.13	3.62	0.51	10.2***
	15. クレジットカードの決済時点	4.16	3.66	0.50	11.3***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	4.17	3.94	0.23	6.05***
	2. 金融 ADR 制度の理解	4.16	4.02	0.14	2.94***
	3. 自社株式の保有	4.17	3.89	0.28	7.60***
	4. アクティブ投資の容易性	4.15	3.97	0.18	5.27***
	5. 分散投資の理解	4.17	3.97	0.20	6.23***
	6. 投資信託手数料の負担	4.17	3.90	0.27	7.46***
	7. 手数料 1%未満の投信	4.19	4.02	0.17	3.03***
	8. 株式売買の頻度	4.21	4.01	0.20	4.93***
	9. 一括払いと分割払い	4.17	3.78	0.39	9.75***
	10. ローン返済期間と返済額	4.16	3.92	0.24	6.54***

図 4 金融リテラシー各質問正答・非正答別好ましい ATM 利用時間平均値の比較

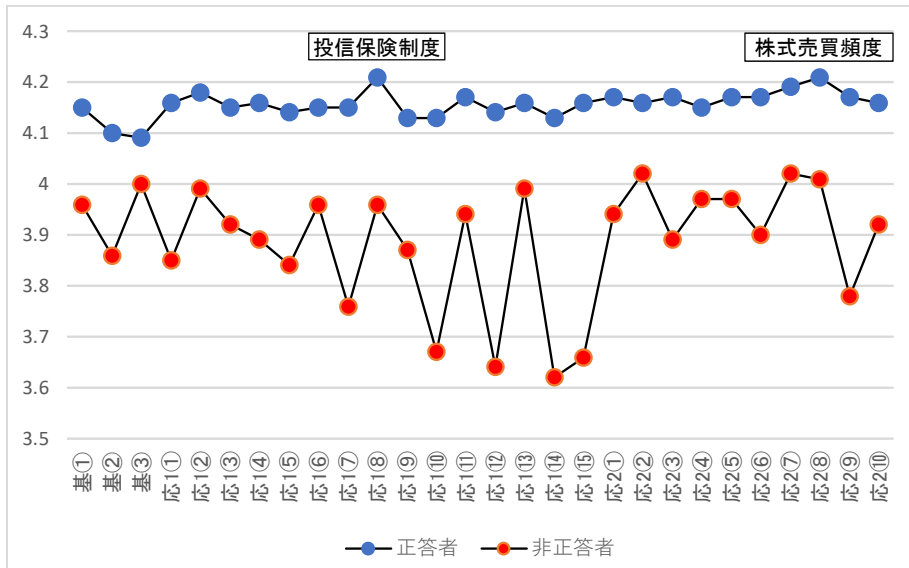


表 104 金融リテラシー各質問正答・非正答別好ましいクレジットカードの選択平均値の比較

(注:「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の質問に対し当てはまり度合いを5点満点で評価)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	4.17	4.03	0.14	3.51***
	Q23(インフレーション)	4.14	3.96	0.18	4.02***
	Q24(分散投資)	4.12	4.07	0.05	1.64
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	4.17	3.98	0.19	4.55***
	2. 利率と債券価格の関係	4.16	4.07	0.09	2.59**
	3. 日銀の金融政策	4.17	4.00	0.17	4.50***
	4. 株式売買委託手数料	4.20	3.95	0.25	6.85***
	5. 消費者ローン金利	4.18	3.92	0.26	6.05***
	6. 自己破産と選挙権	4.18	4.03	0.15	4.08***
	7. 定期預金の預金保険制度	4.16	3.92	0.24	5.49***
	8. 投資信託の預金保険制度	4.18	4.05	0.13	3.62***
	9. 国民年金満額受給額	4.18	3.92	0.26	6.42***
	10. 保険会社の保険料	4.16	3.80	0.36	7.10***
	11. 死亡保障の見直し	4.19	4.02	0.17	4.37***
	12. 一括払いとリボ払い	4.18	3.73	0.45	9.32***
	13. 金融商品のクーリングオフ	4.16	4.07	0.09	1.96*
	14. クレジットカードの審査と承認	4.17	3.71	0.46	8.55***
	15. クレジットカードの決済時点	4.19	3.80	0.39	8.54***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	4.17	4.04	0.13	3.16***
	2. 金融 ADR 制度の理解	4.15	4.09	0.06	0.75
	3. 自社株式の保有	4.17	4.01	0.16	4.11***
	4. アクティブ投資の容易性	4.17	4.04	0.13	3.49***
	5. 分散投資の理解	4.17	4.05	0.12	3.35***
	6. 投資信託手数料の負担	4.20	3.98	0.22	6.08***
	7. 手数料 1%未満の投信	4.12	4.09	0.03	0.07
	8. 株式売買の頻度	4.20	4.07	0.13	3.36***
	9. 一括払いと分割払い	4.20	3.87	0.33	8.63***
	10. ローン返済期間と返済額	4.19	3.99	0.20	5.25***

図 5 金融リテラシー各質問正答・非正答別好ましいクレジットカードの選択平均値の比較

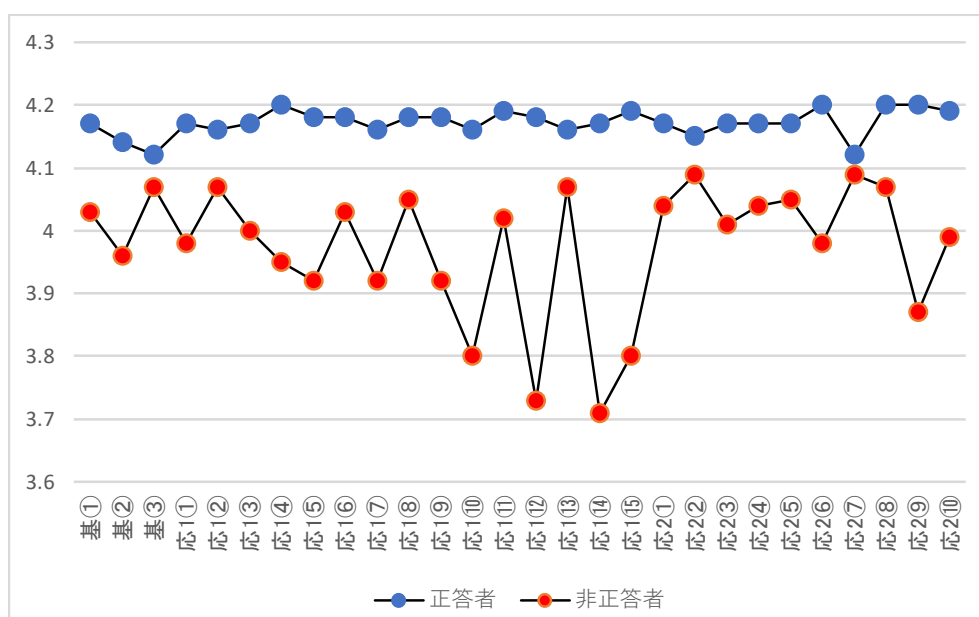


表 105 金融リテラシー各質問正答・非正答別好ましいお金の運用・管理平均値の比較

(注:「お金の運用や管理について十分注意している」の質問に対し当てはまり度合いを5点満点で評価)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	3.79	3.55	0.24	6.93***
	Q23(インフレーション)	3.73	3.43	0.30	7.21***
	Q24(分散投資)	3.77	3.55	0.22	6.07***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	3.80	3.43	0.37	10.0***
	2. 利率と債券価格の関係	3.82	3.59	0.23	6.09***
	3. 日銀の金融政策	3.77	3.52	0.25	7.47***
	4. 株式売買委託手数料	3.81	3.46	0.35	9.78***
	5. 消費者ローン金利	3.77	3.44	0.33	8.44***
	6. 自己破産と選挙権	3.77	3.57	0.20	5.42***
	7. 定期預金の預金保険制度	3.76	3.39	0.37	8.98***
	8. 投資信託の預金保険制度	3.84	3.56	0.28	7.84***
	9. 国民年金満額受給額	3.74	3.49	0.25	6.83***
	10. 保険会社の保険料	3.74	3.33	0.41	8.19***
	11. 死亡保障の見直し	3.78	3.56	0.22	5.90***
	12. 一括払いとリボ払い	3.75	3.29	0.46	9.68***
	13. 金融商品のクーリングオフ	3.78	3.60	0.18	5.26***
	14. クレジットカードの審査と承認	3.74	3.27	0.47	9.59***
	15. クレジットカードの決済時点	3.74	3.40	0.34	7.96***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	3.76	3.57	0.19	5.63***
	2. 金融 ADR 制度の理解	3.83	3.62	0.21	4.92***
	3. 自社株式の保有	3.82	3.47	0.35	10.1***
	4. アクティブ投資の容易性	3.77	3.57	0.20	6.12***
	5. 分散投資の理解	3.84	3.55	0.29	8.37***
	6. 投資信託手数料の負担	3.84	3.46	0.38	10.8***
	7. 手数料1%未満の投信	3.88	3.62	0.26	6.12***
	8. 株式売買の頻度	3.87	3.61	0.26	6.20***
	9. 一括払いと分割払い	3.78	3.40	0.38	9.86***
	10. ローン返済期間と返済額	3.80	3.51	0.29	7.86***

図 6 金融リテラシー各質問正答・非正答別お金の管理・運営平均値の比較

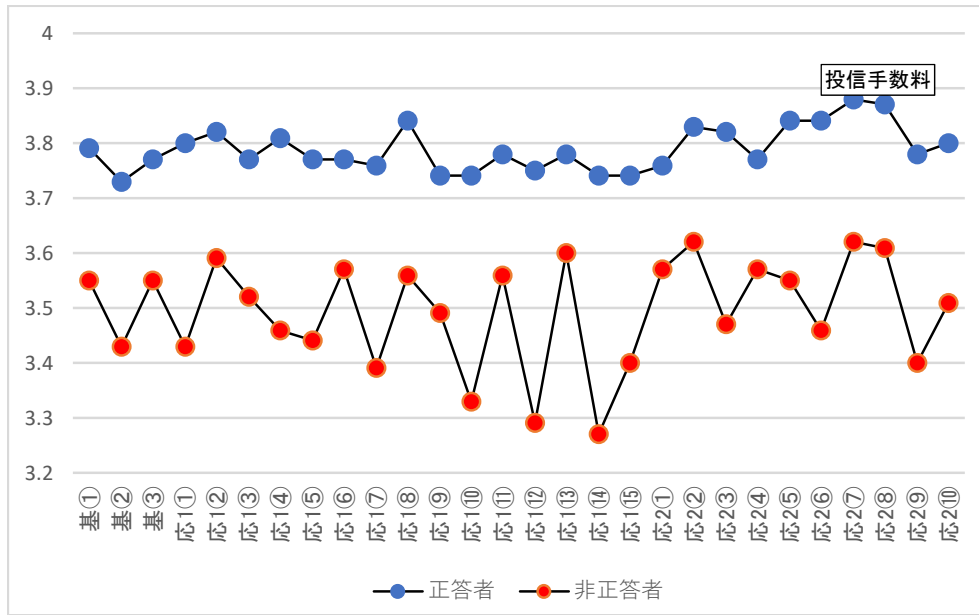


表 106 金融リテラシー各質問正答・非正答別積立型貯蓄者比率の比較

(注:「積立型貯蓄者」とは Q17 の選択肢 1~4 のいずれかを選択した人)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	カイ2乗統計量
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	57.3%	53.7%	3.6%	3.75*
	Q23(インフレーション)	58.9%	43.1%	15.8%	52.1***
	Q24(分散投資)	59.5%	50.5%	9.0%	24.2***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	58.5%	50.0%	8.5%	19.7***
	2. 利率と債券価格の関係	59.9%	53.2%	6.7%	11.9***
	3. 日銀の金融政策	57.6%	52.5%	5.1%	7.84***
	4. 株式売買委託手数料	58.0%	51.7%	6.3%	11.3***
	5. 消費者ローン金利	59.4%	46.5%	12.9%	43.3***
	6. 自己破産と選挙権	56.9%	54.2%	2.7%	2.18
	7. 定期預金の預金保険制度	58.2%	47.2%	11.0%	28.2***
	8. 投資信託の預金保険制度	60.7%	52.4%	8.3%	19.7***
	9. 国民年金満額受給額	58.6%	48.1%	10.5%	28.4***
	10. 保険会社の保険料	57.9%	44.0%	13.9%	33.7***
	11. 死亡保障の見直し	61.4%	50.2%	11.2%	37.9***
	12. 一括払いとリボ払い	57.8%	44.7%	13.1%	31.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	59.0%	53.3%	5.7%	9.06***
	14. クレジットカードの審査と承認	57.3%	45.8%	11.5%	21.3***
	15. クレジットカードの決済時点	57.8%	47.4%	10.4%	22.7***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	59.7%	51.5%	8.2%	20.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	59.8%	54.2%	5.6%	6.34**
	3. 自社株式の保有	58.9%	50.9%	8.0%	18.9***
	4. アクティブ投資の容易性	58.4%	52.9%	5.5%	8.99***
	5. 分散投資の理解	58.9%	53.1%	5.8%	9.80***
	6. 投資信託手数料の負担	59.6%	50.5%	9.1%	24.5***
	7. 手数料 1%未満の投信	64.9%	53.3%	11.6%	24.3***
	8. 株式売買の頻度	58.3%	54.6%	3.7%	2.74*
	9. 一括払いと分割払い	58.5%	48.4%	10.1%	26.6***
	10. ローン返済期間と返済額	58.3%	52.2%	6.1%	11.2***

図 7 金融リテラシー各質問正答・非正答別積立型貯蓄者比率の比較

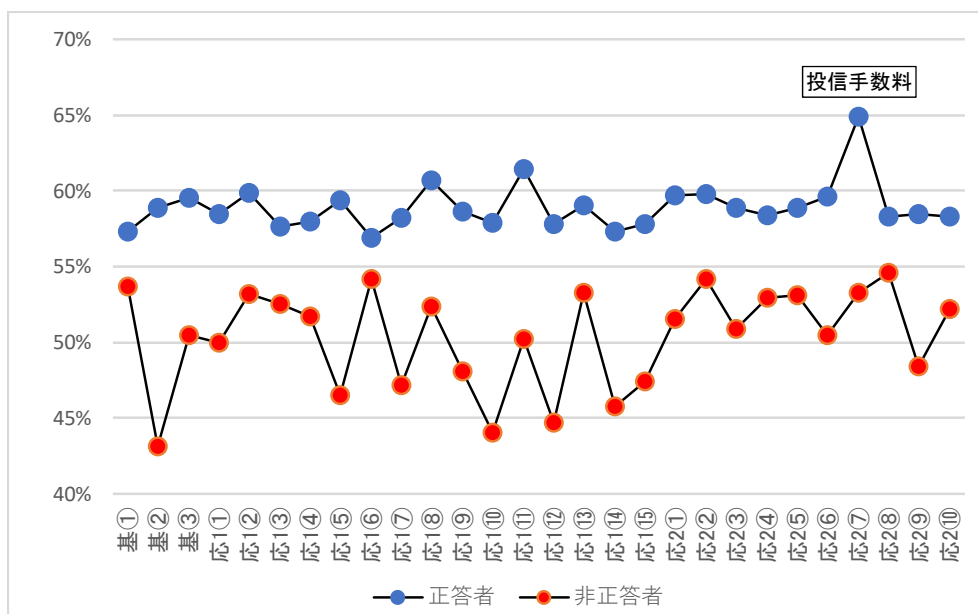


表 107 金融リテラシー各質問正答・非正答別株式投資経験者比率の比較

(注:「株式投資経験者」とは Q18 の選択肢 1~3 のいずれかを選択した人)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	カイ 2 乗統計量
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	76.0%	55.5%	20.5%	139.1***
	Q23(インフレーション)	72.6%	40.1%	32.5%	240.7***
	Q24(分散投資)	74.4%	54.7%	19.7%	127.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	76.2%	46.1%	30.1%	276.3***
	2. 利率と債券価格の関係	82.6%	57.1%	25.5%	190.6***
	3. 日銀の金融政策	77.4%	49.2%	28.2%	258.4***
	4. 株式売買委託手数料	78.1%	46.9%	31.2%	310.7***
	5. 消費者ローン金利	74.0%	46.3%	27.7%	216.6***
	6. 自己破産と選挙権	68.8%	62.5%	6.3%	13.2***
	7. 定期預金の預金保険制度	72.3%	45.2%	27.1%	184.5***
	8. 投資信託の預金保険制度	78.6%	57.7%	20.9%	134.3***
	9. 国民年金満額受給額	70.5%	54.0%	16.5%	76.0***
	10. 保険会社の保険料	70.6%	40.9%	29.7%	168.3***
	11. 死亡保障の見直し	74.0%	57.8%	16.2%	86.7***
	12. 一括払いとリボ払い	70.6%	42.4%	28.2%	158.8***
	13. 金融商品のクーリングオフ	73.1%	60.9%	12.2%	46.1***
	14. クレジットカードの審査と承認	70.3%	39.7%	30.6%	165.6***
	15. クレジットカードの決済時点	71.4%	44.9%	26.5%	162.1***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	70.8%	60.5%	10.3%	34.8***
	2. 金融 ADR 制度の理解	76.5%	62.4%	14.1%	44.1***
	3. 自社株式の保有	78.3%	48.6%	29.7%	286.9***
	4. アクティブ投資の容易性	77.1%	55.4%	21.7%	155.8**
	5. 分散投資の理解	79.4%	56.0%	23.4%	174.8***
	6. 投資信託手数料の負担	77.8%	50.8%	27.0%	238.5***
	7. 手数料 1%未達の投信	82.4%	61.6%	20.8%	85.6***
	8. 株式売買の頻度	84.5%	60.1%	24.4%	134.0***
	9. 一括払いと分割払い	73.6%	46.8%	26.8%	200.7***
	10. ローン返済期間と返済額	75.6%	54.1%	21.5%	153.1***

図 8 金融リテラシー各質問正答・非正答別株式投資経験者比率の比較

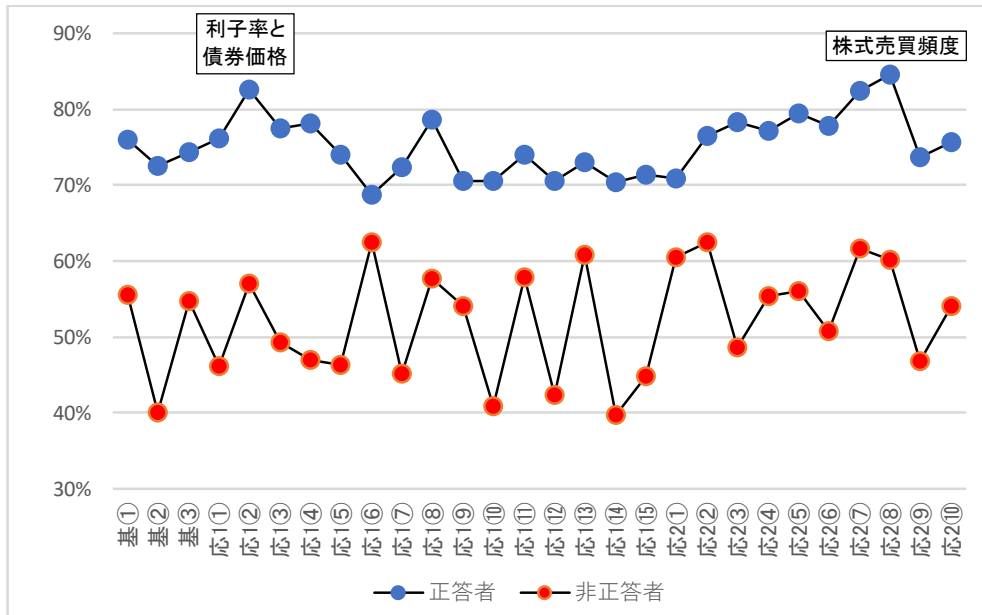


表 108 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融資産ポートフォリオ見直し者比率の比較

(注:「金融資産ポートフォリオ見直し者」とは Q19 の選択肢 1~4 のいずれかを選択した人。「わからない」回答者は除く。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	カイ 2 乗統計量
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	63.1%	53.1%	10.0%	27.4***
	Q23(インフレーション)	61.2%	44.0%	17.2%	46.9***
	Q24(分散投資)	63.4%	50.9%	12.5%	41.6***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	63.1%	47.6%	15.5%	56.8***
	2. 利子率と債券価格の関係	68.1%	52.8%	15.3%	58.5***
	3. 日銀の金融政策	62.6%	51.2%	11.4%	33.5***
	4. 株式売買委託手数料	66.3%	44.2%	22.1%	123.7***
	5. 消費者ローン金利	62.4%	46.8%	15.6%	52.1***
	6. 自己破産と選挙権	60.8%	55.7%	5.1%	7.11***
	7. 定期預金の預金保険制度	61.0%	47.9%	13.1%	31.6***
	8. 投資信託の預金保険制度	67.7%	52.0%	15.7%	63.7***
	9. 国民年金満額受給額	60.6%	51.9%	8.7%	16.6***
	10. 保険会社の保険料	60.3%	44.8%	15.5%	31.2***
	11. 死亡保障の見直し	63.5%	52.9%	10.6%	30.6***
	12. 一括払いとリボ払い	60.7%	43.8%	16.9%	39.5***
	13. 金融商品のクーリングオフ	62.8%	55.2%	7.6%	15.0***
	14. クレジットカードの審査と承認	60.2%	44.1%	16.1%	30.8***
	15. クレジットカードの決済時点	61.2%	45.2%	16.0%	41.8***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	60.6%	55.7%	4.9%	6.36**
	2. 金融 ADR 制度の理解	66.8%	55.6%	11.2%	24.1***
	3. 自社株式の保有	64.8%	47.9%	16.9%	74.4***
	4. アクティブ投資の容易性	61.9%	54.6%	7.3%	14.4***
	5. 分散投資の理解	65.3%	52.7%	12.6%	42.4***
	6. 投資信託手数料の負担	65.4%	47.8%	17.6%	81.6***
	7. 手数料 1%未満の投信	71.8%	54.8%	17.0%	50.8***
	8. 株式売買の頻度	67.9%	55.1%	12.8%	32.3***
	9. 一括払いと分割払い	61.6%	48.5%	13.1%	35.3***
	10. ローン返済期間と返済額	62.5%	52.5%	10.0%	26.2***

図 9 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融資産ポートフォリオ見直し者比率の比較

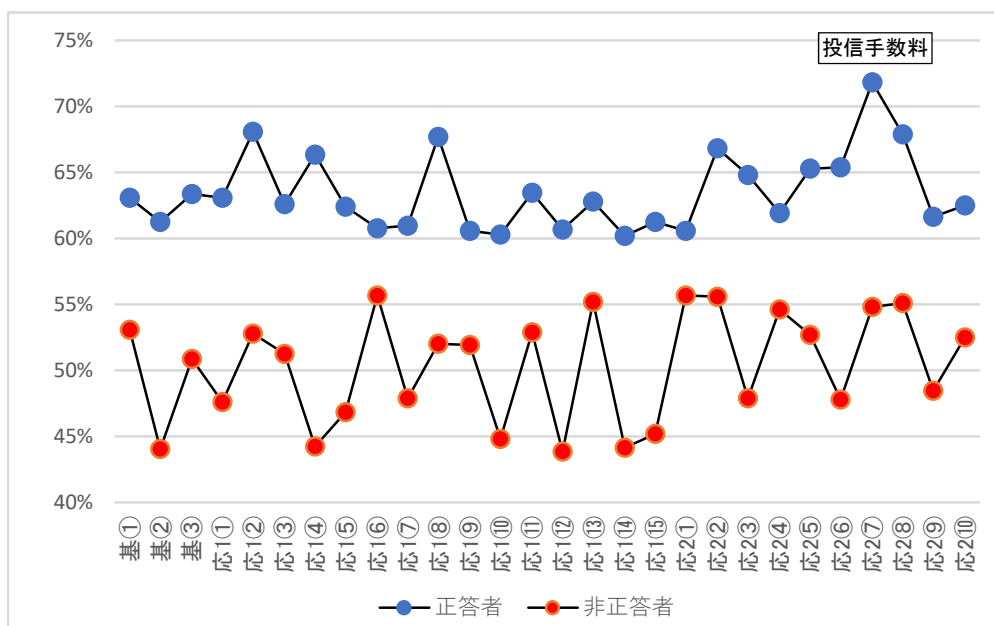


表 109 金融リテラシー各質問正答・非正答別主観的評価平均値の比較

(注:「主観的評価」は金融知識の水準に対し「平均よりもかなり詳しい」を5点満点で評価。「わからない」回答者を除く。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	2.85	2.50	0.35	8.77***
	Q23(インフレーション)	2.74	2.39	0.35	6.84***
	Q24(分散投資)	2.79	2.52	0.27	6.70***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	2.83	2.35	0.48	11.1***
	2. 利子率と債券価格の関係	3.03	2.49	0.54	12.6***
	3. 日銀の金融政策	2.82	2.46	0.36	8.71***
	4. 株式売買委託手数料	2.86	2.38	0.48	11.4***
	5. 消費者ローン金利	2.78	2.40	0.38	8.31***
	6. 自己破産と選挙権	2.78	2.58	0.20	5.27***
	7. 定期預金の預金保険制度	2.76	2.39	0.37	7.99***
	8. 投資信託の預金保険制度	2.94	2.51	0.43	10.4***
	9. 国民年金満額受給額	2.74	2.53	0.21	5.04***
	10. 保険会社の保険料	2.73	2.36	0.37	6.53***
	11. 死亡保障の見直し	2.85	2.51	0.34	8.41***
	12. 一括払いとリボ払い	2.74	2.33	0.41	7.60***
	13. 金融商品のクーリングオフ	2.84	2.58	0.26	6.21***
	14. クレジットカードの審査と承認	2.73	2.32	0.41	7.00***
	15. クレジットカードの決済時点	2.75	2.38	0.37	7.36***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	2.81	2.54	0.27	6.43***
	2. 金融 ADR 制度の理解	3.04	2.57	0.47	9.63***
	3. 自社株式の保有	2.88	2.37	0.51	12.2***
	4. アクティブ投資の容易性	2.86	2.51	0.35	8.69***
	5. 分散投資の理解	2.93	2.49	0.44	10.5***
	6. 投資信託手数料の負担	2.89	2.40	0.49	11.9***
	7. 手数料 1%未満の投信	3.10	2.58	0.52	9.94***
	8. 株式売買の頻度	3.00	2.58	0.42	8.34***
	9. 一括払いと分割払い	2.78	2.40	0.38	8.24***
	10. ローン返済期間と返済額	2.85	2.46	0.39	9.42***

図 10 金融リテラシー各質問正答・非正答別平均主観的評価の比較

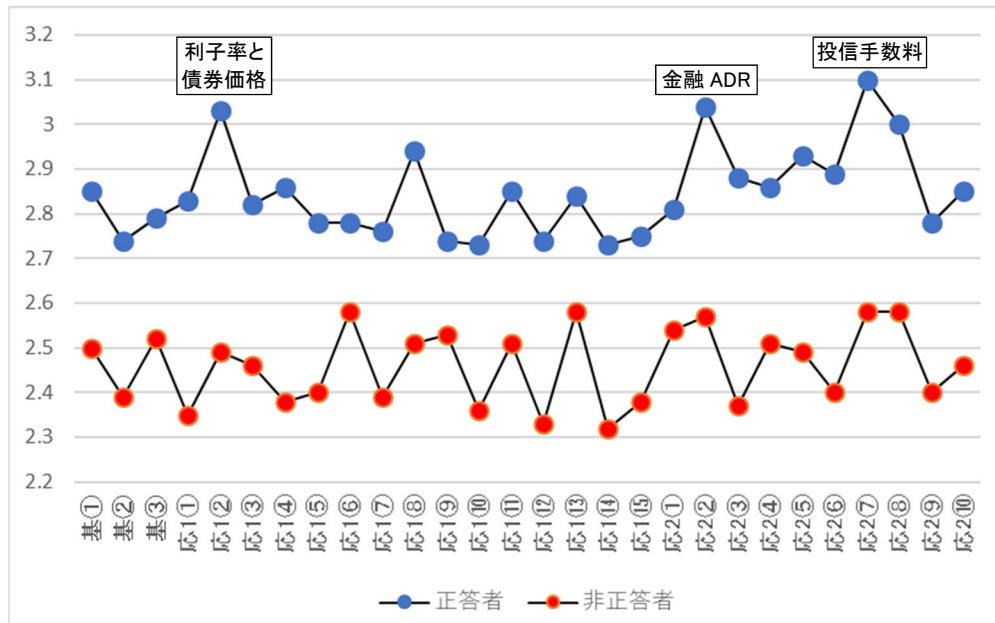


表 110 金融リテラシー各質問正答・非正答別現在の生活設計の比較

(注:「生活設計」は「かなり考えている」を4点満点で評価。「わからない」回答者を除く。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	2.71	2.47	0.24	7.11***
	Q23(インフレーション)	2.67	2.25	0.42	9.83***
	Q24(分散投資)	2.70	2.44	0.26	8.23***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	2.72	2.32	0.40	11.6***
	2. 利子率と債券価格の関係	2.79	2.48	0.31	9.45***
	3. 日銀の金融政策	2.70	2.42	0.28	8.07***
	4. 株式売買委託手数料	2.69	2.42	0.27	8.02***
	5. 消費者ローン金利	2.68	2.35	0.33	9.22***
	6. 自己破産と選挙権	2.69	2.50	0.19	6.02***
	7. 定期預金の預金保険制度	2.67	2.30	0.37	9.43***
	8. 投資信託の預金保険制度	2.74	2.49	0.25	7.63***
	9. 国民年金満額受給額	2.67	2.39	0.28	7.91***
	10. 保険会社の保険料	2.65	2.22	0.43	9.39***
	11. 死亡保障の見直し	2.72	2.46	0.26	7.95***
	12. 一括払いとリボ払い	2.66	2.21	0.45	9.89***
	13. 金融商品のクーリングオフ	2.72	2.50	0.22	6.70***
	14. クレジットカードの審査と承認	2.65	2.16	0.49	10.2***
	15. クレジットカードの決済時点	2.67	2.26	0.41	9.68***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	2.68	2.50	0.18	5.75***
	2. 金融 ADR 制度の理解	2.79	2.53	0.26	6.78***
	3. 自社株式の保有	2.73	2.38	0.35	10.6***
	4. アクティブ投資の容易性	2.71	2.47	0.24	7.59***
	5. 分散投資の理解	2.76	2.46	0.30	9.46***
	6. 投資信託手数料の負担	2.75	2.38	0.37	11.2***
	7. 手数料 1%未満の投信	2.86	2.52	0.34	8.42***
	8. 株式売買の頻度	2.76	2.54	0.22	5.55***
	9. 一括払いと分割払い	2.68	2.35	0.33	8.99***
	10. ローン返済期間と返済額	2.74	2.40	0.34	10.2***

図 11 金融リテラシー各質問正答・非正答別生活設計の比較

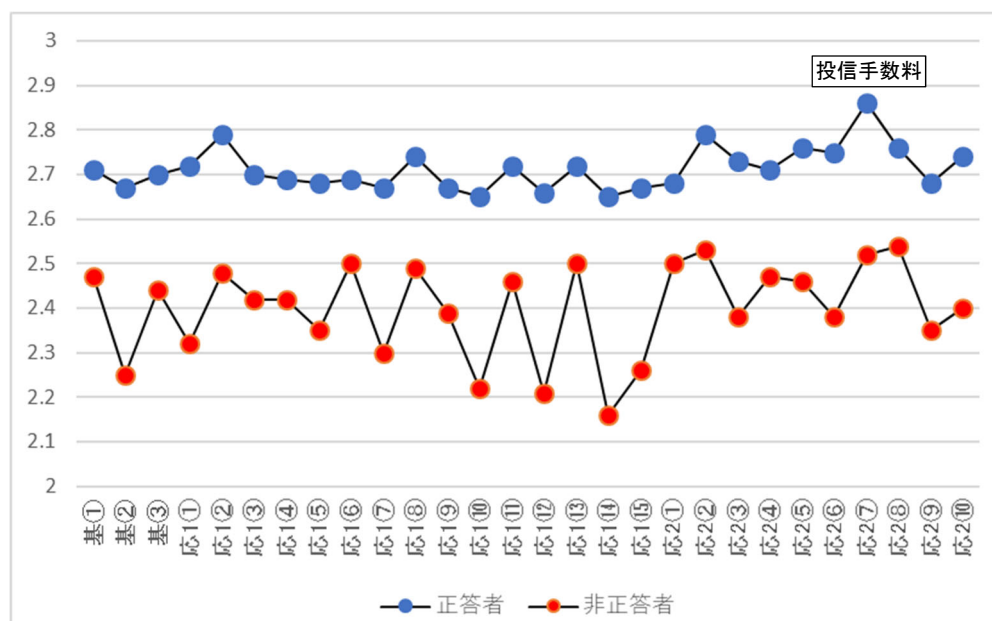


表 111 金融リテラシー各質問正答・非正答別引退後のための貯蓄開始者比率の比較

(注:「貯蓄開始者」とは Q29 の選択肢 1~6 のいずれかを選択した人。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	カイ 2 乗統計量
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	73.1%	60.3%	12.8%	54.7***
	Q23(インフレーション)	71.1%	50.1%	21.0%	10.2.2***
	Q24(分散投資)	73.3%	58.3%	15.0%	74.7***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	73.0%	54.9%	18.1%	101.3***
	2. 利率と債券価格の関係	76.8%	61.4%	15.4%	70.1***
	3. 日銀の金融政策	71.0%	60.3%	10.7%	38.3***
	4. 株式売買委託手数料	73.6%	55.9%	17.7%	101.6***
	5. 消費者ローン金利	71.9%	54.3%	17.6%	88.8***
	6. 自己破産と選挙権	71.4%	62.2%	9.2%	28.4***
	7. 定期預金の預金保険制度	71.3%	52.2%	19.1%	93.5***
	8. 投資信託の預金保険制度	77.1%	60.3%	16.8%	88.2***
	9. 国民年金満額受給額	70.9%	56.3%	14.6%	61.1***
	10. 保険会社の保険料	70.6%	46.8%	23.8%	109.4***
	11. 死亡保障の見直し	74.5%	59.3%	15.2%	77.3***
	12. 一括払いとリボ払い	70.0%	50.9%	19.1%	73.5***
	13. 金融商品のクーリングオフ	74.9%	61.5%	13.4%	56.5***
	14. クレジットカードの審査と承認	70.1%	47.1%	23.0%	95.6***
	15. クレジットカードの決済時点	70.6%	52.3%	18.3%	78.1***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	71.0%	62.3%	8.7%	25.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	78.0%	63.3%	14.7%	49.1***
	3. 自社株式の保有	74.5%	55.9%	18.6%	114.4***
	4. アクティブ投資の容易性	73.5%	60.4%	13.1%	57.5***
	5. 分散投資の理解	77.1%	59.3%	17.8%	102.5***
	6. 投資信託手数料の負担	75.5%	55.7%	19.8%	131.2***
	7. 手数料 1%未満の投信	82.6%	62.9%	19.7%	78.4***
	8. 株式売買の頻度	74.4%	64.3%	10.1%	23.4***
	9. 一括払いと分割払い	71.6%	54.7%	16.9%	81.2***
	10. ローン返済期間と返済額	73.9%	58.1%	15.8%	84.3***

図 12 金融リテラシー各質問正答・非正答別引退後のための貯蓄開始者比率の比較

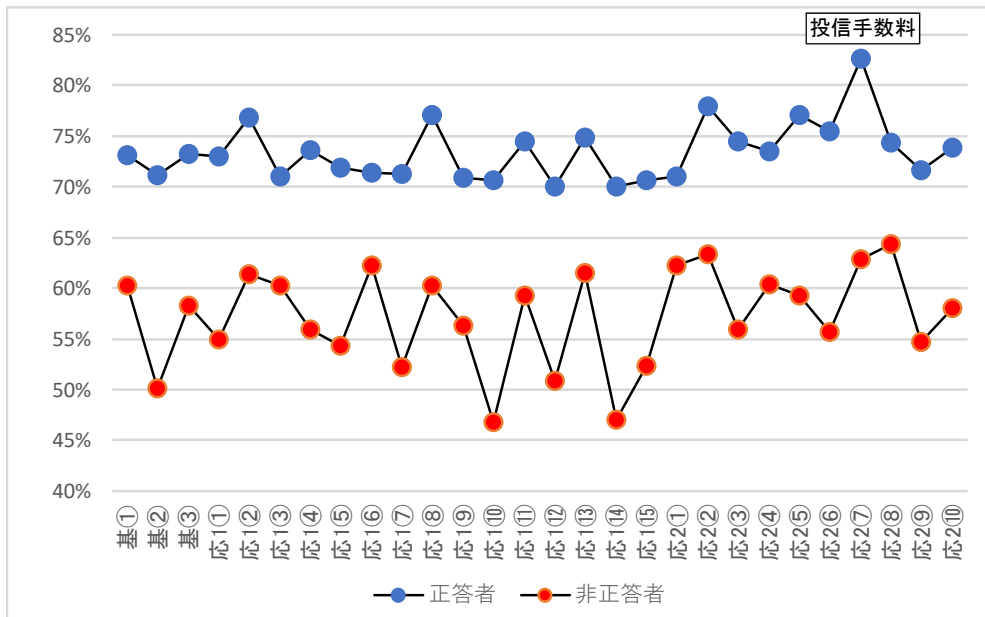


表 112 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融経済教育の必要性の比較

(注:「金融経済教育の必要性」とは「非常に必要である」を5点満点で評価。「わからない」回答者を除く。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	Mann-Whitney U
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	3.91	3.95	-0.04	-1.36
	Q23(インフレーション)	3.94	3.88	0.06	1.03
	Q24(分散投資)	3.98	3.86	0.12	2.93***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	3.94	3.89	0.05	1.15
	2. 利率と債券価格の関係	3.97	3.90	0.07	1.66*
	3. 日銀の金融政策	3.93	3.91	0.02	0.15
	4. 株式売買委託手数料	3.96	3.83	0.13	4.26***
	5. 消費者ローン金利	3.95	3.85	0.10	1.72*
	6. 自己破産と選挙権	3.96	3.89	0.07	1.39
	7. 定期預金の預金保険制度	3.94	3.89	0.05	0.81
	8. 投資信託の預金保険制度	3.98	3.89	0.09	2.22**
	9. 国民年金満額受給額	3.96	3.84	0.12	2.73***
	10. 保険会社の保険料	3.95	3.73	0.22	3.57***
	11. 死亡保障の見直し	3.98	3.87	0.11	2.56**
	12. 一括払いとリボ払い	3.97	3.66	0.31	5.27***
	13. 金融商品のクーリングオフ	3.97	3.90	0.07	1.77*
	14. クレジットカードの審査と承認	3.95	3.76	0.19	2.73***
	15. クレジットカードの決済時点	3.96	3.76	0.20	3.37***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	3.98	3.87	0.11	2.85***
	2. 金融 ADR 制度の理解	4.06	3.89	0.17	3.98***
	3. 自社株式の保有	3.96	3.86	0.10	2.59**
	4. アクティブ投資の容易性	3.95	3.91	0.04	1.15
	5. 分散投資の理解	3.99	3.88	0.11	2.86***
	6. 投資信託手数料の負担	3.98	3.85	0.13	3.18***
	7. 手数料 1%未満の投信	4.03	3.90	0.13	3.27***
	8. 株式売買の頻度	4.02	3.90	0.12	3.15***
	9. 一括払いと分割払い	3.98	3.75	0.23	5.18***
	10. ローン返済期間と返済額	3.96	3.88	0.08	1.81*

図 13 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融経済教育の必要性の比較

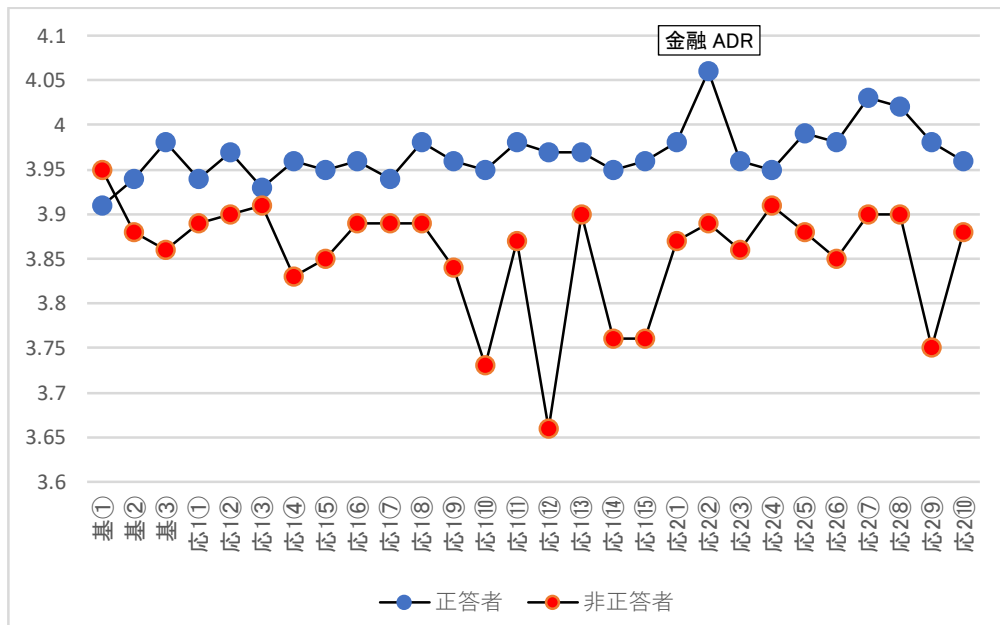
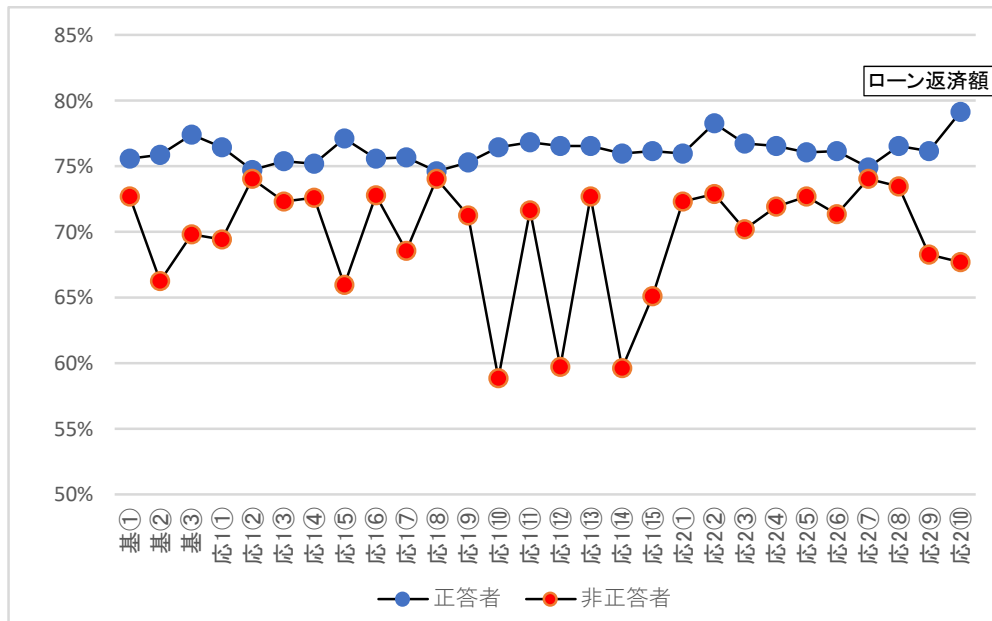


表 113 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融トラブル対処者比率の比較

(注:「金融トラブル対処者」は Q38 の選択肢 1~4 のいずれかを選択した人。「わからない」回答者を除く。)

問題の種類	内訳	正答者	非正答者	差	カイ 2 乗統計量
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	75.6%	72.7%	2.9%	2.97*
	Q23(インフレーション)	75.9%	66.2%	9.7%	19.2***
	Q24(分散投資)	77.4%	69.8%	7.6%	19.8***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	76.4%	69.4%	7.0%	15.0***
	2. 利率と債券価格の関係	74.7%	74.0%	0.7%	0.16
	3. 日銀の金融政策	75.4%	72.3%	3.1%	3.27*
	4. 株式売買委託手数料	75.2%	72.6%	2.6%	2.22
	5. 消費者ローン金利	77.1%	66.0%	11.1%	33.6***
	6. 自己破産と選挙権	75.6%	72.8%	2.8%	2.80*
	7. 定期預金の預金保険制度	75.7%	68.6%	7.1%	11.4***
	8. 投資信託の預金保険制度	74.6%	74.0%	0.6%	0.12
	9. 国民年金満額受給額	75.3%	71.2%	4.1%	4.64**
	10. 保険会社の保険料	76.4%	58.8%	17.6%	48.1***
	11. 死亡保障の見直し	76.8%	71.6%	5.2%	9.58***
	12. 一括払いとリボ払い	76.5%	59.7%	16.8%	46.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	76.5%	72.7%	3.8%	5.01**
	14. クレジットカードの審査と承認	76.0%	59.6%	16.4%	37.2***
	15. クレジットカードの決済時点	76.2%	65.1%	11.1%	25.4***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	76.0%	72.3%	3.7%	4.81**
	2. 金融 ADR 制度の理解	78.3%	72.9%	5.4%	7.23***
	3. 自社株式の保有	76.7%	70.2%	6.5%	14.2***
	4. アクティブ投資の容易性	76.5%	71.9%	4.6%	7.62***
	5. 分散投資の理解	76.1%	72.7%	3.4%	4.05**
	6. 投資信託手数料の負担	76.2%	71.3%	4.9%	8.31***
	7. 手数料 1%未満の投信	74.9%	74.0%	0.9%	0.17
	8. 株式売買の頻度	76.5%	73.5%	3.0%	2.38
	9. 一括払いと分割払い	76.2%	68.3%	7.9%	16.3***
	10. ローン返済期間と返済額	79.1%	67.7%	11.4%	44.5***

図 14 金融リテラシー各質問正答・非正答別金融トラブル対処者比率の比較



(2) 本節の結果のまとめ

表 114 正答者の中で好ましい行動を取る質問（まとめ）

好ましい金融行動	1位	2位	3位	4位	5位
ATM 利用時間	②8.投信の預金保険制度	③8.株式売買の頻度	③7.手数料1%未満の投信	②2.利子率と債券価格	③9.一括払いと分割払い
クレジットカード年会費	③9.一括払いと分割払い	②4.株式売買委託手数料	③6.投資信託手数料の負担	③8.株式売買の頻度	②15.クレカの決済時点
お金の運用・管理	③7.手数料1%未満の投信	③8.株式売買の頻度	③6.投資信託手数料の負担	③5.分散投資の理解	②8.投信の預金保険制度
積立型貯蓄取引経験	③7.手数料1%未満の投信	②11.死亡保障の見直し	②8.投信の預金保険制度	②2.利子率と債券価格	③2.金融 ADR 制度の理解
株式投資	③8.株式売買の頻度	②2.利子率と債券価格	③7.手数料1%未満の投信	③5.分散投資の理解	②8.投信の預金保険制度
ポートフォリオの見直し	③7.手数料1%未満の投信	②2.利子率と債券価格	③8.株式売買の頻度	②8.投信の預金保険制度	③2.金融 ADR 制度の理解
金融知識の主観評価	③7.手数料1%未満の投信	③2.金融 ADR 制度の理解	②2.利子率と債券価格	③8.株式売買の頻度	②8.投信の預金保険制度
現在の生活設計	③7.手数料1%未満の投信	②2.利子率と債券価格	③2.金融 ADR 制度の理解	③5.分散投資の理解	③8.株式売買の頻度
引退後のための貯蓄開始	③7.手数料1%未満の投信	③2.金融 ADR 制度の理解	③5.分散投資の理解	②8.投信の預金保険制度	②2.利子率と債券価格
金融経済教育の必要性	③2.金融 ADR 制度の理解	③7.手数料1%未満の投信	③8.株式売買の頻度	③5.分散投資の理解	③9.一括払いと分割払い
金融トラブル対処者	③10.ローン返済期間と返済額	③2.金融 ADR 制度の理解	①分散投資	②5.消費者ローン金利	②11.死亡保障の見直し

注) ①は基本3問 (Q22~Q24)、②は応用15問 (Q26)、③は応用10問 (Q39) を意味する。

表 114 は平均値 (該当者率) の高い質問をまとめたものである (数値が同じ場合は統計量の大きい方を優先的に選択している)。表 114 の中で1番頻出度の高い質問は、応用10問「7.年間手数料が資産の1%未満である投資信託を見つけることは難しい」であり (頻出度9回)、次いで応用10問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」 (頻出度8回) である。

また、応用15問「2.一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」、「8.銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」、応用10問「2.金融 ADR 制度は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」の頻出度も高く (頻出度5回)、これらの質問の正答者は好ましい金融行動を取る傾向が見られる。

表 115 正答者と非正答者で金融行動の差が大きい質問（まとめ）

好ましい金融行動	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
ATM 利用時間	②14.クレカの審査と承認	②15.クレカの決済時点	②12.一括払いとリボ払い	②10.保険会社の保険料	③9.一括払いと分割払い
クレジットカード年会費	②14.クレカの審査と承認	②12.一括払いとリボ払い	②15.クレカの決済時点	②10.保険会社の保険料	③9.一括払いと分割払い
お金の運用・管理	②14.クレカの審査と承認	②12.一括払いとリボ払い	②10.保険会社の保険料	③6.投資信託手数料の負担	③9.一括払いと分割払い
積立型貯蓄取引経験	①インフレーション	②10.保険会社の保険料	②12.一括払いとリボ払い	②5.消費者ローン金利	③7.手数料1%未満の投信
株式投資	①インフレーション	②4.株式売買委託手数料	②14.クレカの審査と承認	②1.固定利率とインフレ率	③3.自社株式の保有
ポートフォリオの見直し	②4.株式売買委託手数料	③6.投資信託手数料の負担	①インフレーション	③7.手数料1%未満の投信	③3.自社株式の保有
金融知識の主観評価	②2.利率と債券価格	③7.手数料1%未満の投信	③3.自社株式の保有	③6.投資信託手数料の負担	②4.株式売買委託手数料
現在の生活設計	②14.クレカの審査と承認	②12.一括払いとリボ払い	②10.保険会社の保険料	①インフレーション	②15.クレカの決済時点
引退後のための貯蓄開始	②10.保険会社の保険料	②14.クレカの審査と承認	①インフレーション	③6.投資信託手数料の負担	③7.手数料1%未満の投信
金融経済教育の必要性	②12.一括払いとリボ払い	③9.一括払いと分割払い	②10.保険会社の保険料	②15.クレカの決済時点	②14.クレカの審査と承認
金融トラブル対処者	②10.保険会社の保険料	②12.一括払いとリボ払い	②14.クレカの審査と承認	③10.ローン返済期間と返済額	②5.消費者ローン金利

①は基本3問（Q22~Q24）、②は応用15問（Q26）、③は応用10問（Q39）を意味する。

表 115 は正答者と非正答者の平均値（該当者比率）の大きい質問をまとめたものである（数値が同じ場合は統計量の大きい方を優先的に選択している）。

表 115 の中で1番頻出度の高い質問は、応用15問「10.同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである」と「14.クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる」であり（頻出度8回）、次いで、応用15問「12.クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる」である（頻出度7回）。また基本3問の内のインフレーションの質問の頻出度も高い（頻出度5回）。これらの質問の正否は金融行動に与える影響が大きい傾向が見られる。

8. 教育と金融リテラシー

家森・上山(2018c)では、別の調査結果に基づいて、学校での金融経済教育の経験と金融リテラシーの関係を分析した。本節では、同じような問題意識で、本調査の結果を使った分析を行う。

(1) 学校における金融経済教育の経験 (Q30)

表 116 学校における金融経済教育経験有無別平均正答数の比較

金融経済教育の経験	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
経験有り	1.92	9.92	4.76
経験無し	1.63	8.11	3.58
差	0.29	1.81	1.18
Mann-Whitney U	7.35***	9.78***	11.0***

本調査では、Q30「金融や経済について、学校で学んだことがあるもの」を具体的に 9 項目をあげ、その中から選択してもらう質問をしている。その結果、1192 人が「学んだものはない」と回答している（すなわち 1808 人は何らかの項目を学んだことがある）。表 116 は、金融経済教育経験の有無別で平均正答数を比較したものである。

結果を見ると、全ての金融リテラシーの種類で金融経済教育の経験がある人の方が平均正答数は高く、1%水準の有意差である。特に差が大きいのは応用 15 問 (Q26) の 1.81 点である。

表 117 教育経験がある場合の役立ったか否か別平均正答数の比較

金融経済教育の有効性	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	1808	1808	1808
役に立った	1.93	9.96	4.83
役だったものはない	1.91	9.81	4.57
差	0.02	0.15	0.26
Mann-Whitney U	0.12	0.90	1.70

本調査では、金融経済教育を受けた 1808 人を対象に卒業後に役に立っている項目を聞いている。表 117 は、役に立った項目がある人 (Q30.2 の 1~10 いずれかを選択) と、役に立ったものはないと回答した人で平均正答数を比較したものである。役に立ったと意識している人の方が平均正答数は高いが、統計的な有意差は見られない。

表 118 学校における金融経済教育経験の有無（内容別）平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問 (Q22~Q24)				応用 15 問 (Q26)				応用 10 問 (Q39)			
	経験有	経験無	差	Mann	経験有	経験無	差	Mann	経験有	経験無	差	Mann
1.経済の基本	2.03	1.67	0.36	9.35***	10.4	8.42	1.98	12.3***	5.09	3.79	1.30	12.1***
2.財政	2.06	1.71	0.35	8.07***	10.6	8.68	1.92	11.5***	5.20	3.96	1.24	10.5***
3.生活設計	1.85	1.80	0.05	0.96	9.63	9.12	0.51	1.38	4.59	4.23	0.36	2.47**
4.消費者の権利	1.94	1.78	0.16	3.06***	10.2	8.99	1.21	5.37***	4.97	4.15	0.82	5.93***
5.クレジットやローン	1.90	1.79	0.11	1.99**	9.86	9.08	0.78	3.01***	4.78	4.20	0.58	4.09***
6.銀行	2.00	1.73	0.27	6.17***	10.2	8.79	1.41	7.97***	4.99	4.01	0.98	8.49***
7.証券	2.00	1.77	0.23	4.57***	10.3	8.97	1.33	6.11***	5.01	4.14	0.87	6.32***
8.保険	1.97	1.77	0.20	4.11***	10.1	8.99	1.11	5.46***	4.99	4.12	0.87	6.53***
9.年金制度	1.89	1.78	0.11	2.19**	9.81	9.03	0.78	3.22***	4.73	4.16	0.57	4.50***
サンプル数	3000				3000				3000			

表 118 は学校における金融経済教育の項目別で教育経験の有無の正答率を比較したものである。全ての内容で教育経験がある人の方が正答率が高いが、基本 3 問と応用 15 問で測った金融リテラシーでは「3.生活設計と家計管理」のみ経験の有無で正答率に有意差は見られない。教育経験の有無で正答率の差を比較すると、全体的に「1.経済の基本的な仕組み」と「2.財政」の教育経験者が非経験者と比較して正答率が高い傾向が見られる。

表 119 教育経験がある場合の役立ったか否か（内容別）平均正答数の比較

問題の種類	基本 3 問 (Q22~Q24)			応用 15 問 (Q26)			応用 10 問 (Q39)		
	役に立つ	否	Mann	役に立つ	否	Mann	役に立つ	否	Mann
1.経済の基本	2.10	1.92	3.10**	10.7	10.1	1.93*	5.26	4.84	2.65***
2.財政	2.05	2.06	-0.27	10.8	10.6	0.63	5.34	5.12	1.19
3.生活設計	1.84	1.87	-0.30	9.73	9.51	0.27	4.72	4.45	0.99
4.消費者の権利	1.97	1.91	0.50	10.3	10.1	0.23	5.09	4.87	0.81
5.クレジットやローン	1.93	1.86	0.73	9.91	9.82	-0.44	4.93	4.62	1.26
6.銀行	1.97	2.01	-0.56	10.0	10.4	-1.14	4.93	5.05	-0.65
7.証券	2.04	1.97	0.88	10.4	10.3	0.56	5.20	4.85	1.29
8.保険	2.00	1.94	0.71	10.1	10.1	-0.12	5.12	4.86	1.00
9.年金制度	1.90	1.89	0.12	9.99	9.53	0.92	4.89	4.48	1.70
サンプル数	1808			1808			1808		

表 119 は金融経済教育の経験者を対象に、項目別に役立った項目の有無別で正答率を比較したものである。結果を見ると、有意差が見られた項目は「1.経済の基本的な仕組み」のみであり、役に立ったと意識している人の正答率が有意に高い。それ以外の項目では有意差が見られず、また、役に立ったと意識している人の方が正答率が低い項目も見られる。

表 120 学校での金融経済教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 1987)	経験無 (度数 1987)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	51.1%	44.0%	7.10%	27	14.1***
	Q23(インフレーション)	82.7%	70.8%	11.90%	14	59.0***
	Q24(分散投資)	58.7%	48.2%	10.50%	18	32.1***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	70.4%	54.5%	15.90%	3	78.7***
	2. 利率と債券価格の関係	37.1%	26.3%	10.80%	17	38.0***
	3. 日銀の金融政策	63.3%	48.8%	14.50%	7	61.9***
	4. 株式売買委託手数料	62.8%	54.5%	8.30%	24	20.6***
	5. 消費者ローン金利	75.7%	59.5%	16.20%	2	88.3***
	6. 自己破産と選挙権	49.8%	41.8%	8.00%	25	18.5***
	7. 定期預金の預金保険制度	79.2%	67.7%	11.50%	16	50.2***
	8. 投資信託の預金保険制度	40.3%	31.7%	8.60%	23	22.9***
	9. 国民年金満額受給額	74.3%	61.9%	12.40%	12	52.2***
	10. 保険会社の保険料	88.4%	73.7%	14.70%	6	107.0***
	11. 死亡保障の見直し	50.7%	41.0%	9.70%	21	27.1***
	12. 一括払いとリボ払い	87.1%	73.2%	13.90%	9	92.1***
	13. 金融商品のクーリングオフ	40.6%	31.7%	8.90%	22	24.3***
	14. クレジットカードの審査と承認	89.5%	76.0%	13.50%	10	97.9***
	15. クレジットカードの決済時点	83.2%	69.0%	14.20%	8	82.6***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	52.7%	41.1%	11.60%	15	38.7***
	2. 金融 ADR 制度の理解	25.6%	15.1%	10.50%	18	46.7***
	3. 自社株式の保有	63.3%	46.6%	16.70%	1	80.9***
	4. アクティブ投資の容易性	51.1%	38.8%	12.30%	13	43.1***
	5. 分散投資の理解	44.3%	34.2%	10.10%	20	30.3***
	6. 投資信託手数料の負担	60.3%	45.1%	15.20%	4	67.2***
	7. 手数料 1%未満の投信	21.4%	13.4%	8.00%	25	30.7***
	8. 株式売買の頻度	24.2%	18.0%	6.20%	28	16.6***
	9. 一括払いと分割払い	75.6%	60.5%	15.10%	5	77.6***
	10. ローン返済期間と返済額	58.1%	44.9%	13.20%	11	50.2***

表 120 は学校での金融経済教育の経験有無別で各質問の正答率を比較したものである。全ての質問で教育経験のある人の方が正答率は高く、全て 1%水準の有意差である。特に正答率の高い質問は応用 15 問「5.規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」(正答率の差は 16.7%) であり、次いで応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」(16.2%の差) である。

一方、正答率の差が小さい質問は、応用 10 問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」(6.2%の差) であり、次いで基本 3 問の複利計算 (7.1%の差) である。

以下、表 121～表 129 は、学校で学んだ項目別の教育経験有無別で各質問の正答率を比較したものである。

表 121 学校での「1. 経済の基本的な仕組み」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 1169)	経験無 (度数 1831)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22～Q24)	Q22(複利計算)	54.7%	44.1%	10.60%	23	32.2***
	Q23(インフレーション)	86.1%	72.7%	13.40%	11	74.5***
	Q24(分散投資)	61.9%	49.8%	12.10%	20	42.7***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	75.8%	56.6%	19.20%	1	113.8***
	2. 利子率と債券価格の関係	41.2%	27.4%	13.80%	8	62.3***
	3. 日銀の金融政策	68.1%	50.8%	17.30%	2	86.9***
	4. 株式売買委託手数料	65.1%	56.0%	9.10%	26	24.6***
	5. 消費者ローン金利	79.8%	62.5%	17.30%	2	100.6***
	6. 自己破産と選挙権	52.9%	42.6%	10.30%	25	30.2***
	7. 定期預金の預金保険制度	81.1%	70.5%	10.60%	23	42.2***
	8. 投資信託の預金保険制度	44.1%	32.3%	11.80%	22	43.1***
	9. 国民年金満額受給額	77.0%	64.6%	12.40%	18	51.9***
	10. 保険会社の保険料	91.1%	77.1%	14.00%	6	97.0***
	11. 死亡保障の見直し	54.4%	42.1%	12.30%	19	43.7***
	12. 一括払いとリボ払い	90.0%	76.2%	13.80%	8	89.8***
	13. 金融商品のクーリングオフ	45.4%	31.7%	13.70%	10	57.3***
	14. クレジットカードの審査と承認	92.0%	79.1%	12.90%	14	87.9***
	15. クレジットカードの決済時点	85.5%	72.5%	13.00%	13	70.0***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	55.5%	43.4%	12.10%	20	42.2***
	2. 金融 ADR 制度の理解	29.0%	16.5%	12.50%	16	65.8***
	3. 自社株式の保有	67.1%	50.0%	17.10%	4	84.4***
	4. アクティブ投資の容易性	54.0%	41.2%	12.80%	15	46.6***
	5. 分散投資の理解	47.9%	35.4%	12.50%	16	46.0***
	6. 投資信託手数料の負担	64.1%	48.0%	16.10%	5	74.7***
	7. 手数料 1%未満の投信	21.5%	13.9%	7.60%	28	59.9***
	8. 株式売買の頻度	26.9%	18.4%	8.50%	27	30.6***
	9. 一括払いと分割払い	77.7%	64.4%	13.30%	12	59.0***
	10. ローン返済期間と返済額	61.4%	47.4%	14.00%	6	56.7***

表 122 学校での「2. 財政」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 815)	経験無 (度数 2185)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	53.5%	46.3%	7.20%	28	12.3***
	Q23(インフレーション)	87.5%	74.4%	13.10%	11	59.0***
	Q24(分散投資)	64.7%	50.7%	14.00%	8	46.6***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	77.2%	59.2%	18.00%	1	83.2***
	2. 利率と債券価格の関係	43.6%	28.7%	14.90%	6	59.2***
	3. 日銀の金融政策	69.4%	53.1%	16.30%	3	64.7***
	4. 株式売買委託手数料	66.7%	56.8%	9.90%	26	24.2***
	5. 消費者ローン金利	81.7%	64.6%	17.10%	2	81.9***
	6. 自己破産と選挙権	54.6%	43.6%	11.00%	21	28.8***
	7. 定期預金の預金保険制度	82.3%	71.8%	10.50%	22	35.0***
	8. 投資信託の預金保険制度	46.3%	33.4%	12.90%	13	42.1***
	9. 国民年金満額受給額	77.9%	66.2%	11.70%	16	38.2***
	10. 保険会社の保険料	92.1%	79.0%	13.10%	11	71.4***
	11. 死亡保障の見直し	54.5%	44.0%	10.50%	22	26.0***
	12. 一括払いとリボ払い	90.7%	78.2%	12.50%	14	61.4***
	13. 金融商品のクーリングオフ	47.9%	33.0%	14.90%	6	55.8***
	14. クレジットカードの審査と承認	91.5%	81.4%	10.10%	25	45.9***
	15. クレジットカードの決済時点	86.0%	74.4%	11.60%	19	45.9***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	56.6%	44.9%	11.70%	16	32.1***
	2. 金融 ADR 制度の理解	31.2%	17.8%	13.40%	10	63.4***
	3. 自社株式の保有	68.0%	52.4%	15.60%	5	58.3***
	4. アクティブ投資の容易性	53.7%	43.4%	10.30%	24	25.6***
	5. 分散投資の理解	48.8%	37.1%	11.70%	16	33.9***
	6. 投資信託手数料の負担	65.9%	49.9%	16.00%	4	61.3***
	7. 手数料 1%未満の投信	26.4%	15.2%	11.20%	20	49.8***
	8. 株式売買の頻度	27.6%	19.5%	8.10%	27	22.7***
	9. 一括払いと分割払い	78.5%	66.3%	12.20%	15	42.2***
	10. ローン返済期間と返済額	62.8%	49.1%	13.70%	9	44.8***

表 123 学校での「3. 生活設計と家計管理」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 491)	経験無 (度数 2509)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	44.4%	49.0%	-4.60%	28	3.52*
	Q23(インフレーション)	79.6%	77.6%	2.00%	19	0.95
	Q24(分散投資)	61.3%	53.2%	8.10%	1	11.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	66.0%	63.7%	2.30%	18	0.91
	2. 利率と債券価格の関係	34.0%	32.5%	1.50%	21	0.41
	3. 日銀の金融政策	57.0%	57.7%	-0.70%	27	0.07
	4. 株式売買委託手数料	60.5%	59.3%	1.20%	22	0.22
	5. 消費者ローン金利	74.7%	68.2%	6.50%	5	8.37***
	6. 自己破産と選挙権	48.1%	46.3%	1.80%	20	0.51
	7. 定期預金の預金保険制度	75.4%	74.5%	0.90%	24	0.16
	8. 投資信託の預金保険制度	38.9%	36.5%	2.40%	17	1.01
	9. 国民年金満額受給額	75.6%	68.2%	7.40%	2	10.5***
	10. 保険会社の保険料	88.2%	81.5%	6.70%	4	12.9***
	11. 死亡保障の見直し	47.0%	46.8%	0.20%	25	0.01
	12. 一括払いとリボ払い	87.0%	80.6%	6.40%	6	11.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	42.4%	36.0%	6.40%	6	7.06***
	14. クレジットカードの審査と承認	87.8%	83.4%	4.40%	10	5.85**
	15. クレジットカードの決済時点	80.0%	77.1%	2.90%	14	2.07
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	51.1%	47.5%	3.60%	12	2.15
	2. 金融 ADR 制度の理解	26.1%	20.5%	5.60%	8	7.61***
	3. 自社株式の保有	59.1%	56.2%	2.90%	14	1.37
	4. アクティブ投資の容易性	46.0%	46.2%	-0.20%	26	0.01
	5. 分散投資の理解	43.8%	39.6%	4.20%	11	2.97*
	6. 投資信託手数料の負担	56.4%	53.8%	2.60%	16	1.13
	7. 手数料 1%未満の投信	24.2%	17.1%	7.10%	3	14.2***
	8. 株式売買の頻度	22.6%	21.6%	1.00%	23	0.26
	9. 一括払いと分割払い	74.3%	68.7%	5.60%	8	6.23**
	10. ローン返済期間と返済額	55.6%	52.3%	3.30%	13	1.80

表 124 学校での「4. 消費者の権利と責任」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 528)	経験無 (度数 2472)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	48.9%	48.1%	0.80%	28	0.09
	Q23(インフレーション)	84.1%	76.7%	7.40%	17	14.0***
	Q24(分散投資)	60.6%	53.2%	7.40%	17	9.63***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	71.6%	62.5%	9.10%	8	15.6***
	2. 利率と債券価格の関係	39.2%	31.4%	7.80%	14	12.1***
	3. 日銀の金融政策	61.2%	56.8%	4.40%	26	3.41*
	4. 株式売買委託手数料	65.5%	58.3%	7.20%	20	9.57***
	5. 消費者ローン金利	77.5%	67.5%	10.00%	3	20.4***
	6. 自己破産と選挙権	53.6%	45.1%	8.50%	9	12.6***
	7. 定期預金の預金保険制度	79.0%	73.7%	5.30%	25	6.39**
	8. 投資信託の預金保険制度	42.6%	35.7%	6.90%	21	8.98***
	9. 国民年金満額受給額	79.7%	67.2%	12.50%	1	32.2***
	10. 保険会社の保険料	89.6%	81.1%	8.50%	9	21.9***
	11. 死亡保障の見直し	52.5%	45.7%	6.80%	24	8.06***
	12. 一括払いとリボ払い	89.4%	79.9%	9.50%	7	25.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	43.9%	35.6%	8.30%	11	13.0***
	14. クレジットカードの審査と承認	90.7%	82.7%	8.00%	12	20.8***
	15. クレジットカードの決済時点	83.9%	76.2%	7.70%	15	14.8***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	53.8%	46.9%	6.90%	21	8.30***
	2. 金融 ADR 制度の理解	30.9%	19.4%	11.50%	2	34.2***
	3. 自社株式の保有	64.8%	54.9%	9.90%	4	17.1***
	4. アクティブ投資の容易性	51.9%	45.0%	6.90%	21	8.36***
	5. 分散投資の理解	46.4%	39.0%	7.40%	17	9.92***
	6. 投資信託手数料の負担	62.1%	52.5%	9.60%	6	16.1***
	7. 手数料 1%未満の投信	24.8%	16.8%	8.00%	12	18.6***
	8. 株式売買の頻度	25.4%	21.0%	4.40%	26	5.01**
	9. 一括払いと分割払い	75.9%	68.2%	7.70%	15	12.2***
	10. ローン返済期間と返済額	60.8%	51.1%	9.70%	5	16.3***

表 125 学校での「5. クレジットやローン」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 487)	経験無 (度数 2513)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	45.8%	48.7%	-2.90%	28	1.43
	Q23(インフレーション)	83.0%	77.0%	6.00%	15	8.43***
	Q24(分散投資)	61.2%	53.2%	8.00%	7	10.5***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利率とインフレ率	70.2%	62.9%	7.30%	8	9.48***
	2. 利率と債券価格の関係	36.6%	32.0%	4.60%	18	3.78*
	3. 日銀の金融政策	60.6%	57.0%	3.60%	21	2.15
	4. 株式売買委託手数料	63.2%	58.8%	4.40%	20	3.32*
	5. 消費者ローン金利	74.3%	68.2%	6.10%	13	7.10***
	6. 自己破産と選挙権	48.7%	46.2%	2.50%	24	1.00
	7. 定期預金の預金保険制度	76.8%	74.2%	2.60%	23	1.44
	8. 投資信託の預金保険制度	38.4%	36.6%	1.80%	26	0.56
	9. 国民年金満額受給額	76.8%	68.0%	8.80%	4	15.0***
	10. 保険会社の保険料	89.5%	81.2%	8.30%	5	19.6***
	11. 死亡保障の見直し	49.7%	43.6%	6.10%	13	1.86
	12. 一括払いとリボ払い	89.1%	80.1%	9.00%	2	21.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	42.3%	36.1%	6.20%	12	6.83***
	14. クレジットカードの審査と承認	87.9%	83.4%	4.50%	19	6.13**
	15. クレジットカードの決済時点	82.1%	76.7%	5.40%	17	6.97***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	50.9%	47.6%	3.30%	22	1.86
	2. 金融 ADR 制度の理解	28.3%	20.1%	8.20%	6	16.6***
	3. 自社株式の保有	62.6%	55.5%	7.10%	9	8.42***
	4. アクティブ投資の容易性	50.9%	45.3%	5.60%	16	5.22**
	5. 分散投資の理解	42.1%	40.0%	2.10%	25	0.78
	6. 投資信託手数料の負担	59.5%	53.2%	6.30%	11	6.62**
	7. 手数料 1%未満の投信	24.0%	17.1%	6.90%	10	13.1***
	8. 株式売買の頻度	21.1%	21.8%	-0.70%	27	0.12
	9. 一括払いと分割払い	78.0%	68.0%	10.00%	1	19.5***
	10. ローン返済期間と返済額	60.4%	51.4%	9.00%	2	13.3***

表 126 学校での「6. 銀行」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 859)	経験無 (度数 2141)	差	差降順位	カイ2乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	51.6%	46.9%	4.70%	28	5.27**
	Q23(インフレーション)	84.9%	75.2%	9.70%	13	33.4***
	Q24(分散投資)	63.1%	51.1%	12.00%	4	35.9***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	72.5%	60.7%	11.80%	5	37.1***
	2. 利子率と債券価格の関係	38.6%	30.4%	8.20%	21	18.9***
	3. 日銀の金融政策	64.6%	54.7%	9.90%	11	24.4***
	4. 株式売買委託手数料	64.7%	57.4%	7.30%	25	13.5***
	5. 消費者ローン金利	77.6%	65.9%	11.70%	6	40.0***
	6. 自己破産と選挙権	51.9%	44.5%	7.40%	24	13.7***
	7. 定期預金の預金保険制度	80.4%	72.3%	8.10%	22	21.5***
	8. 投資信託の預金保険制度	43.0%	34.5%	8.50%	18	19.0***
	9. 国民年金満額受給額	79.0%	65.5%	13.50%	3	52.7***
	10. 保険会社の保険料	90.5%	79.4%	11.10%	8	52.0***
	11. 死亡保障の見直し	51.2%	45.1%	6.10%	26	9.17***
	12. 一括払いとリボ払い	89.6%	78.4%	11.20%	7	51.8***
	13. 金融商品のクーリングオフ	44.1%	34.2%	9.90%	11	25.7***
	14. クレジットカードの審査と承認	90.5%	81.6%	8.90%	17	36.0***
	15. クレジットカードの決済時点	84.5%	74.8%	9.70%	13	33.4***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	53.6%	45.9%	7.70%	23	14.3***
	2. 金融 ADR 制度の理解	27.9%	18.8%	9.10%	15	30.6***
	3. 自社株式の保有	66.5%	52.7%	13.80%	1	47.1***
	4. アクティブ投資の容易性	52.7%	43.6%	9.10%	15	20.7***
	5. 分散投資の理解	46.2%	37.9%	8.30%	20	17.5***
	6. 投資信託手数料の負担	62.2%	51.1%	11.10%	8	30.5***
	7. 手数料 1%未満の投信	24.3%	15.8%	8.50%	18	30.0***
	8. 株式売買の頻度	25.8%	20.1%	5.70%	27	12.0***
	9. 一括払いと分割払い	77.5%	66.4%	11.10%	8	35.8***
	10. ローン返済期間と返済額	62.6%	48.9%	13.70%	2	46.4***

表 127 学校での「7.証券」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 523)	経験無 (度数 2477)	差	差降順位	カイ2乗
基本3問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	49.9%	47.9%	2.00%	28	0.68
	Q23(インフレーション)	85.3%	76.4%	8.90%	17	19.7***
	Q24(分散投資)	64.8%	52.3%	12.50%	1	27.2***
応用15問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	72.7%	62.3%	10.40%	5	20.2***
	2. 利子率と債券価格の関係	40.3%	31.2%	9.10%	14	16.5***
	3. 日銀の金融政策	65.6%	55.9%	9.70%	8	16.7***
	4. 株式売買委託手数料	67.3%	57.9%	9.40%	12	15.9***
	5. 消費者ローン金利	79.0%	67.2%	11.80%	2	28.2***
	6. 自己破産と選挙権	51.2%	45.6%	5.60%	25	5.49**
	7. 定期預金の預金保険制度	79.9%	73.5%	6.40%	24	9.36***
	8. 投資信託の預金保険制度	43.4%	35.5%	7.90%	22	11.5***
	9. 国民年金満額受給額	78.8%	67.4%	11.40%	3	26.2***
	10. 保険会社の保険料	90.6%	80.9%	9.70%	8	28.6***
	11. 死亡保障の見直し	51.1%	46.0%	5.10%	26	4.46**
	12. 一括払いとリボ払い	90.1%	79.8%	10.30%	6	30.2***
	13. 金融商品のクーリングオフ	44.6%	35.5%	9.10%	14	15.2***
	14. クレジットカードの審査と承認	91.0%	82.7%	8.30%	20	22.5***
	15. クレジットカードの決済時点	85.1%	76.0%	9.10%	14	20.6***
応用10問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	51.6%	47.7%	3.90%	27	3.15*
	2. 金融ADR制度の理解	28.1%	20.0%	8.10%	21	16.9***
	3. 自社株式の保有	65.6%	54.8%	10.80%	4	20.5***
	4. アクティブ投資の容易性	54.3%	44.5%	9.80%	7	16.7***
	5. 分散投資の理解	47.4%	38.8%	8.60%	19	13.3***
	6. 投資信託手数料の負担	61.8%	52.6%	9.20%	13	14.5***
	7. 手数料1%未満の投信	25.6%	16.7%	8.90%	17	23.2***
	8. 株式売買の頻度	27.9%	20.4%	7.50%	23	14.2***
	9. 一括払いと分割払い	77.6%	67.9%	9.70%	8	19.3***
	10. ローン返済期間と返済額	60.8%	51.2%	9.60%	11	16.1***

表 128 学校での「8. 保険」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 587)	経験無 (度数 2413)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	48.9%	48.1%	0.80%	28	0.12
	Q23(インフレーション)	85.2%	76.2%	9.00%	10	22.1***
	Q24(分散投資)	62.9%	52.5%	10.40%	4	20.6***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	71.0%	62.4%	8.60%	15	15.3***
	2. 利子率と債券価格の関係	38.5%	31.4%	7.10%	19	10.9***
	3. 日銀の金融政策	62.2%	56.4%	5.80%	24	6.36**
	4. 株式売買委託手数料	63.0%	58.7%	4.30%	25	3.71*
	5. 消費者ローン金利	76.5%	67.5%	9.00%	10	18.0***
	6. 自己破産と選挙権	51.4%	45.4%	6.00%	23	6.89***
	7. 定期預金の預金保険制度	77.7%	73.9%	3.80%	26	3.59*
	8. 投資信託の預金保険制度	42.1%	35.6%	6.50%	21	8.41***
	9. 国民年金満額受給額	76.8%	67.6%	9.20%	8	19.0***
	10. 保険会社の保険料	89.8%	80.8%	9.00%	10	26.4***
	11. 死亡保障の見直し	52.1%	45.6%	6.50%	21	8.12***
	12. 一括払いとリボ払い	89.1%	79.8%	9.30%	7	27.3***
	13. 金融商品のクーリングオフ	46.3%	34.8%	11.50%	2	26.9***
	14. クレジットカードの審査と承認	89.9%	82.7%	7.20%	18	18.5***
	15. クレジットカードの決済時点	83.6%	76.1%	7.50%	17	15.5***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	54.2%	46.6%	7.60%	16	10.8***
	2. 金融 ADR 制度の理解	29.0%	19.6%	9.40%	6	24.8***
	3. 自社株式の保有	63.9%	54.9%	9.00%	10	15.5***
	4. アクティブ投資の容易性	53.5%	44.4%	9.10%	9	15.6***
	5. 分散投資の理解	46.0%	38.9%	7.10%	19	9.84***
	6. 投資信託手数料の負担	62.9%	52.1%	10.80%	3	21.9***
	7. 手数料 1%未満の投信	26.1%	16.3%	9.80%	5	30.0***
	8. 株式売買の頻度	24.2%	21.1%	3.10%	27	2.59
	9. 一括払いと分割払い	76.8%	67.8%	9.00%	10	18.0***
	10. ローン返済期間と返済額	62.5%	50.5%	12.00%	1	27.5***

表 129 学校での「9. 年金制度」教育経験有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	経験有 (度数 683)	経験無 (度数 2317)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	44.8%	49.3%	-4.50%	28	4.25**
	Q23(インフレーション)	83.5%	76.3%	7.20%	7	15.5***
	Q24(分散投資)	61.2%	52.5%	8.70%	2	16.0***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	68.7%	62.8%	5.90%	15	8.02***
	2. 利子率と債券価格の関係	35.7%	31.9%	3.80%	21	3.51*
	3. 日銀の金融政策	58.7%	57.2%	1.50%	25	0.48
	4. 株式売買委託手数料	61.8%	58.9%	2.90%	23	1.86
	5. 消費者ローン金利	75.3%	67.5%	7.80%	5	15.1***
	6. 自己破産と選挙権	51.0%	45.3%	5.70%	16	6.73***
	7. 定期預金の預金保険制度	75.4%	74.4%	1.00%	27	0.28
	8. 投資信託の預金保険制度	40.4%	35.9%	4.50%	20	4.68**
	9. 国民年金満額受給額	76.6%	67.3%	9.30%	1	21.4***
	10. 保険会社の保険料	88.9%	80.7%	8.20%	3	24.4***
	11. 死亡保障の見直し	48.2%	46.5%	1.70%	24	0.60
	12. 一括払いとリボ払い	87.6%	79.8%	7.80%	5	20.9***
	13. 金融商品のクーリングオフ	41.7%	35.7%	6.00%	13	8.24***
	14. クレジットカードの審査と承認	89.0%	82.7%	6.30%	11	15.8***
	15. クレジットカードの決済時点	82.0%	76.3%	5.70%	16	9.95***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	50.7%	47.3%	3.40%	22	2.32
	2. 金融 ADR 制度の理解	26.9%	19.8%	7.10%	8	16.1***
	3. 自社株式の保有	61.9%	55.1%	6.80%	10	9.99***
	4. アクティブ投資の容易性	50.5%	44.9%	5.60%	18	6.62**
	5. 分散投資の理解	44.2%	39.1%	5.10%	19	5.64**
	6. 投資信託手数料の負担	58.9%	52.9%	6.00%	13	7.62***
	7. 手数料 1%未満の投信	23.6%	16.7%	6.90%	9	16.9***
	8. 株式売買の頻度	22.7%	21.5%	1.20%	26	0.48
	9. 一括払いと分割払い	75.8%	67.8%	8.00%	4	16.3***
	10. ローン返済期間と返済額	57.5%	51.4%	6.10%	12	7.86***

(2) 高等学校の金融経済教育の熱心度 (Q31)

表 130 高校の金融経済教育の熱心度別平均正答数の比較

金融経済教育の熱心度	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2831	2831	2831
1. 非常に熱心	2.10	9.75	5.65
2. ある程度、熱心	1.85	9.89	4.68
3. あまり熱心ではなかった	1.80	9.22	4.36
4. 全く熱心ではなかった	1.86	9.29	4.34
Kruskal-Wallis 統計量	3.60	4.59	6.98*

表 130 は高校学校における金融経済教育の熱心度別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。結果を見ると、応用 10 問 (Q39) では高校の金融経済教育が熱心であるほど正答率が高くなる傾向が見られるが、10%水準の有意差である。基本 3 問と応用 15 問 (Q26) では熱心度別で平均正答数に有意差は見られない。

表 131 高校の金融経済教育の熱心度と正答数の相関関係

金融経済教育の熱心度と 正答数の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
教育の熱心度	-0.009	0.022	0.034

表 131 は高校の金融経済教育の熱心度と正答数の相関関係を見たものである（熱心度は「全く熱心ではなかった」の 1 点から、「非常に熱心」を 4 点として点数化。「わからない」と回答した人を除く）。基本 3 問では熱心度と正答数の間には無相関に近いがマイナスの符号である。応用問題についても同様に無相関に近いがプラスの符号であり、熱心度が高ければ正答数はずかながら高くなる傾向が見られる。

表 132 高校の金融経済教育熱心度別正答率の比較

問題の種類	内訳	熱心 (度数 209)	不熱心 (度数 2622)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	48.3%	49.4%	-1.10%	23	0.09
	Q23(インフレーション)	77.0%	79.4%	-2.40%	26	0.64
	Q24(分散投資)	55.1%	62.2%	-7.10%	28	3.99*
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	65.6%	65.1%	0.50%	21	0.02
	2. 利子率と債券価格の関係	45.5%	32.4%	13.10%	2	14.8***
	3. 日銀の金融政策	55.5%	58.8%	-3.30%	27	0.87
	4. 株式売買委託手数料	63.2%	59.9%	3.30%	15	0.85
	5. 消費者ローン金利	70.8%	70.1%	0.70%	20	0.05
	6. 自己破産と選挙権	52.6%	46.6%	6.00%	7	2.86*
	7. 定期預金の預金保険制度	74.2%	75.3%	-1.10%	23	0.14
	8. 投資信託の預金保険制度	47.8%	36.6%	11.20%	3	10.5***
	9. 国民年金満額受給額	74.6%	69.8%	4.80%	9	2.14
	10. 保険会社の保険料	86.1%	83.1%	3.00%	17	1.24
	11. 死亡保障の見直し	53.6%	47.0%	6.60%	6	3.38*
	12. 一括払いとリボ払い	84.7%	82.3%	2.40%	18	0.79
	13. 金融商品のクーリングオフ	45.0%	37.1%	7.90%	4	5.05**
	14. クレジットカードの審査と承認	88.0%	84.6%	3.40%	14	1.82
	15. クレジットカードの決済時点	80.4%	78.0%	2.40%	18	0.65
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	46.9%	49.0%	-2.10%	25	0.36
	2. 金融 ADR 制度の理解	27.3%	21.5%	5.80%	8	3.70*
	3. 自社株式の保有	61.7%	57.4%	4.30%	10	1.46
	4. アクティブ投資の容易性	46.4%	47.2%	-0.80%	22	0.05
	5. 分散投資の理解	47.4%	40.7%	6.70%	5	3.60*
	6. 投資信託手数料の負担	58.9%	55.1%	3.80%	12	1.07
	7. 手数料 1%未満の投信	32.1%	17.8%	14.30%	1	25.8***
	8. 株式売買の頻度	25.8%	21.9%	3.90%	11	1.78
	9. 一括払いと分割払い	74.2%	70.4%	3.80%	12	1.32
	10. ローン返済期間と返済額	56.9%	53.6%	3.30%	15	0.88

表 132 は高等学校での金融経済教育の熱心度別で各質問の正答率を比較したものである（「熱心」は「非常に熱心」と「ある程度、熱心」の計、「不熱心」は「あまり熱心ではなかった」と「全く熱心ではなかった」の計である。「わからない／高等学校を卒業していない」は除く）。

結果を見ると、高等学校での金融経済教育の熱心度別で正答率に有意差が見られる質問は限定的であり、また、の金融経済教育が熱心だった人の方が正答率の低い質問が見られる（但し有意性は見られない）。

熱心な高等学校ですら金融経済教育が限定的であり（あるいは、何らかの特別な分野のみのカツであったりして）、全般的な知識の定着という意味で十分な効果を持たなかったのであろう。

なお、1%水準で有意差が見られる質問は、応用 15 問「2.一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」（正答率の差は 14.3%）であり、次いで応用 10 問「7.年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい」（13.1%）、応用 15 問「8.銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」（11.2%の差）である。また、応用 15 問「13.クーリングオフの制度は金融商品には適用されない」は 5%水準の有意差（7.9%の差）である。

(3) 職場での金融経済教育の積極度 (Q33)

表 133 職場での金融経済教育の積極度別平均正答数の比較

職場での金融経済教育の積極度	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2775	2775	2775
1. 積極的	2.10	10.5	5.51
2. どちらかというと積極的	2.00	10.2	4.94
3. どちらかというとは積極的ではなかった	1.81	9.29	4.36
4. 積極的ではなかった	1.74	8.83	3.99
Kruskal-Wallis 統計量	43.1***	71.4***	79.9***

表 133 は職場での金融経済教育の積極度別で平均正答数を比較したものである（「わからない／会社勤務の経験がない」は除く）。高校時における金融経済教育の熱心度別では平均正答数に統計的な有意差は見られなかったが（表 130 を参照）、職場における金融経済教育の関与の度合いは金融リテラシーに影響を与えており、職場が教育に積極的であるほど金融リテラシーは高くなり、1%水準の有意差である。

なお、職場が金融経済教育に積極的であった人の方が、学校で金融経済教育について学んだ経験がある人より平均正答率は高くなっているため（表 116 を参照）、学校での金融経済教育も重要であるが、社会人になってからの関与もさらに金融リテラシーを高める傾向が見られる。

表 134 職場での金融経済教育の積極度と正答数の相関関係

金融経済教育の積極度と正答数の相関係数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
教育の積極度	0.123	0.150	0.169

表 134 は職場での金融経済教育の積極度と正答数の相関関係を見たものである（積極度は「積極的ではなかった」の 1 点から、「積極的」を 4 点として点数化している。「わからない／会社勤務の経験がない」と回答した人を除く）。積極度と正答数は無相関に近いもののプラスの符号であり、職場で金融経済教育が積極的であった人ほど正答数は高くなる傾向が見られる。

表 135 職場での金融経済教育熱心度別正答率の比較

問題の種類	内訳	積極的 (度数 879)	非積極的 (度数 1896)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	56.2%	46.4%	9.80%	9	23.3***
	Q23(インフレーション)	84.3%	77.0%	7.30%	21	19.5***
	Q24(分散投資)	61.9%	53.4%	8.50%	14	17.5***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	74.5%	61.9%	12.60%	3	42.7***
	2. 利子率と債券価格の関係	39.1%	30.9%	8.20%	19	18.2***
	3. 日銀の金融政策	65.0%	56.0%	9.00%	11	19.9***
	4. 株式売買委託手数料	67.7%	57.3%	10.40%	8	27.0***
	5. 消費者ローン金利	78.2%	67.6%	10.60%	6	32.4***
	6. 自己破産と選挙権	49.1%	46.7%	2.40%	28	1.41
	7. 定期預金の預金保険制度	81.8%	73.5%	8.30%	18	22.9***
	8. 投資信託の預金保険制度	43.6%	35.2%	8.40%	16	18.0***
	9. 国民年金満額受給額	74.6%	68.5%	6.10%	25	10.8***
	10. 保険会社の保険料	89.8%	81.2%	8.60%	13	32.5***
	11. 死亡保障の見直し	56.5%	44.7%	11.80%	5	33.9***
	12. 一括払いとリボ払い	87.5%	81.1%	6.40%	22	17.4***
	13. 金融商品のクーリングオフ	44.0%	35.3%	8.70%	12	19.2***
	14. クレジットカードの審査と承認	89.8%	83.6%	6.20%	23	18.5***
	15. クレジットカードの決済時点	83.3%	77.2%	6.10%	25	13.4***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	53.7%	47.5%	6.20%	23	9.32***
	2. 金融 ADR 制度の理解	28.0%	19.9%	8.10%	20	22.6***
	3. 自社株式の保有	67.7%	55.0%	12.70%	2	40.3***
	4. アクティブ投資の容易性	53.0%	44.6%	8.40%	16	17.0***
	5. 分散投資の理解	48.0%	38.5%	9.50%	10	22.4***
	6. 投資信託手数料の負担	65.5%	51.4%	14.10%	1	48.5***
	7. 手数料 1%未満の投信	26.2%	15.7%	10.50%	7	43.1***
	8. 株式売買の頻度	24.7%	21.5%	3.20%	27	3.45*
	9. 一括払いと分割払い	77.2%	68.7%	8.50%	14	21.4***
	10. ローン返済期間と返済額	63.1%	50.5%	12.60%	3	38.8***

表 135 は職場での金融経済教育の積極度別で各質問の正答率を比較したものである（「積極的」には「どちらかという」と積極的」を含む、「非積極的」には「どちらかという」と積極的ではなかった」を含む。「わからない／会社勤務の経験がない」は除く）。

結果を見ると、学校での金融経済教育の熱心度が正答率の差に与える影響は限定的であるのに対し、職場での教育の熱心度はほぼ全ての質問の正答率の差に影響を与えている（但し応用 15 問「6.自己破産と選挙権」には有意差は見られない）。

職場での教育の熱心度別で正答率に大きな差が見られる質問は、応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」（正答率の差は 14.1%）であり、次いで、応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」（12.7%の差）、応用 15 問「1.固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」（12.6%の差）である。

一方、正答率の差が小さい質問は、応用 15 問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」（2.4%の差）であり、次いで応用 10 問「8.株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い」（3.2%の差）である。

(4) これまでの金融取引に関する知識の情報源別の分析 (Q21)

表 136 これまでの金融取引に関する知識の情報源別平均正答数の比較

問題の種類 情報源	基本 3 問(Q22~Q24)			応用 15 問(Q26)			応用 10 問(Q39)		
	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann
1. 小中学校、高校	1.75	1.81	-0.50	8.03	9.23	-2.11***	3.99	4.30	-0.84
2. 短大、専門学校、大学等	2.09	1.80	3.24***	10.3	9.16	3.06***	5.21	4.26	3.58***
3. 家族	1.91	1.80	1.12	9.58	9.17	0.45	4.31	4.29	0.01
4. 友人、知人	1.87	1.80	0.83	9.43	9.18	-0.20	4.58	4.26	1.76
5. 会社・職場	2.03	1.74	6.32***	10.4	8.85	8.04***	5.05	4.06	7.91***
6. 仕事以外の日常生活	2.08	1.73	7.26***	10.5	8.83	9.02***	5.13	4.05	8.59***
7. 金融機関の職員等	2.00	1.74	5.63***	9.98	8.94	4.00***	4.76	4.14	5.11***
8. 職場等が用意する講演会等	2.23	1.79	4.32***	10.7	9.15	3.13***	5.49	4.25	4.27***
9. 個人で応募する講演会等	2.25	1.78	6.03***	11.4	9.06	7.95***	5.97	4.18	8.28***
10. 金融の専門家	2.05	1.79	3.00***	10.0	9.16	2.13**	5.07	4.25	3.48***
11. 書籍、雑誌等独学	2.15	1.66	11.9***	10.9	8.50	14.6***	5.48	3.79	14.7***
12. どこからも学んだことはない	1.29	2.01	-16.7***	6.86	10.1	-17.6***	2.69	4.92	-19.1***
サンプル数	3000			3000			3000		

表 136 は金融取引に関する知識の入手源別で平均正答数を比較したものである。結果を見ると、「12. どこからも学んだことはない」人の平均正答数は著しく低く、1%水準の有意差である。また、入手源が「1.小中学校、高校」、「3.家族」、「4.友人、知人」である人の正答率も低い（但し、全体的に有意性は見られない）。

一方、正答率が高い入手源を見ると「8.職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等」や「9.個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど」である。また、「11.書籍、雑誌、ホームページなどでの独学」の正答率も高い。

表 137 これまでの金融取引に関する情報入手有無別正答率の比較

問題の種類	内訳	入手有り (度数 2161)	入手無し (度数 839)	差	差降順位	カイ 2 乗
基本 3 問 (Q22~Q24)	Q22(複利計算)	53.8%	34.0%	19.8%	20	95.4***
	Q23(インフレーション)	85.4%	58.8%	26.6%	6	250.1***
	Q24(分散投資)	61.7%	36.0%	25.7%	7	160.8***
応用 15 問 (Q26)	1. 固定利子率とインフレ率	71.8%	44.2%	27.6%	4	200.1***
	2. 利子率と債券価格の関係	38.9%	17.0%	21.9%	16	130.7***
	3. 日銀の金融政策	64.4%	40.0%	24.4%	10	146.3***
	4. 株式売買委託手数料	66.7%	41.0%	25.7%	7	166.0***
	5. 消費者ローン金利	77.0%	49.3%	27.7%	3	216.3***
	6. 自己破産と選挙権	49.7%	38.6%	11.1%	28	29.8***
	7. 定期預金の預金保険制度	80.8%	58.8%	22.0%	14	155.0***
	8. 投資信託の預金保険制度	42.1%	23.6%	18.5%	22	88.5***
	9. 国民年金満額受給額	74.4%	56.5%	17.9%	24	91.3***
	10. 保険会社の保険料	88.9%	66.3%	22.6%	13	214.9***
	11. 死亡保障の見直し	52.9%	31.2%	21.7%	17	114.4***
	12. 一括払いとリボ払い	88.2%	64.6%	23.6%	11	224.2***
	13. 金融商品のクーリングオフ	42.2%	24.0%	18.2%	23	85.8***
	14. クレジットカードの審査と承認	90.1%	68.8%	21.3%	19	205.9***
	15. クレジットカードの決済時点	83.7%	61.7%	22.0%	14	167.7***
応用 10 問 (Q39)	1. 介護保険の利用条件	53.4%	34.3%	19.1%	21	88.5***
	2. 金融 ADR 制度の理解	25.9%	9.8%	16.1%	25	93.6***
	3. 自社株式の保有	65.6%	33.6%	32.0%	1	252.1***
	4. アクティブ投資の容易性	52.2%	30.6%	21.6%	18	113.6***
	5. 分散投資の理解	46.7%	23.7%	23.0%	12	133.1***
	6. 投資信託手数料の負担	63.1%	31.5%	31.6%	2	243.2***
	7. 手数料 1%未満の投信	21.8%	8.9%	12.9%	27	67.5***
	8. 株式売買の頻度	25.9%	11.1%	14.8%	26	77.6***
	9. 一括払いと分割払い	76.5%	51.8%	24.7%	9	173.5***
	10. ローン返済期間と返済額	60.5%	33.1%	27.4%	5	181.4***

表 137 は金融取引をする上での知識の入手の有無別で各質問の正答率を比較したものである(「入手有り」は Q21 の選択肢 1~11 のいずれかの選択者、「入手無し」は「どこからも学んだことはない」の選択者である)。

結果を見ると、全ての質問で入手している人の方が正答率は高く、全て 1%水準の有意差である。特に正答率の差が大きい質問は、応用 10 問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」(正答率の差は 32%) であり、次いで応用 10 問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」(31.6%の差) である。

一方、正答率の差が小さい質問は、応用 15 問「6.自己破産した場合、選挙権が停止される」(11.1%の差) であり、次いで応用 10 問「7.年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい」(12.9%の差) である。

(5) 本節の結果のまとめ

表 138 教育経験有無で正答率の差が大きい質問 (まとめ)

教育経験	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
学校での金融経済教育(全体)	③3.自社株式の保有	②5.消費者ローン金利	②1.固定利子率とインフレ率	③6.投資信託手数料の負担	③9.一括払いと分割払い
1.経済の基本的な仕組み	②1.固定利子率とインフレ率	②5.消費者ローン金利	②3.日銀の金融政策	③3.自社株式の保有	③6.投資信託手数料の負担
2.財政	②1.固定利子率とインフレ率	②5.消費者ローン金利	②3.日銀の金融政策	③6.投資信託手数料の負担	③3.自社株式の保有
3.生活設計と家計管理	①分散投資	②9.国民年金満額受給額	③7.手数料1%未満の投信	②10.保険会社の保険料	②5.消費者ローン金利
4.消費者の権利と責任	②9.国民年金満額受給額	③2.金融 ADR 制度の理解	②5.消費者ローン金利	③3.自社株式の保有	③10.ローン返済期間と返済額
5.クレジットやローン	③9.一括払いと分割払い	②12.一括払いとリボ払い	③10.ローン返済期間と返済額	②9.国民年金満額受給額	②10.保険会社の保険料
6.銀行	③3.自社株式の保有	③10.ローン返済期間と返済額	②9.国民年金満額受給額	①分散投資	②1.固定利子率とインフレ率
7.証券	①分散投資	②5.消費者ローン金利	②9.国民年金満額受給額	③3.自社株式の保有	②1.固定利子率とインフレ率
8.保険	③10.ローン返済期間と返済額	②13.金融商品のクーリングオフ	③6.投資信託手数料の負担	①分散投資	③7.手数料1%未満の投信
9.年金制度	②9.国民年金満額受給額	①分散投資	②10.保険会社の保険料	③9.一括払いと分割払い	②5.消費者ローン金利
高校での金融教育熱心度	③7.手数料1%未満の投信	②2.利子率と債券価格	②8.投信の預金保険制度	②13.金融商品のクーリングオフ	③5.分散投資の理解
職場での金融教育積極度	③6.投資信託手数料の負担	③3.自社株式の保有	②1.固定利子率とインフレ率	③10.ローン返済期間と返済額	②11.死亡保障の見直
金融取引に関する情報入手	③3.自社株式の保有	③6.投資信託手数料の負担	②5.消費者ローン金利	②1.固定利子率とインフレ率	③10.ローン返済期間と返済額

注) ①は基本3問(Q22~Q24)、②は応用15問(Q26)、③は応用10問(Q39)を意味する。

表 138 は各種の教育経験の有無で正答率の差が大きい質問をまとめたものである(数値が同じ場合は統計量の大きい方を優先的に選択している)。結果を見ると、最も頻出度が高い質問は応用15問「5.規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」と応用10問「3.上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」(頻出度8回)であり、次いで応用15問「1.固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」(頻出度7回)である。

また、応用15問「9.国民年金を満額受給できる場合、月額20万円である」、応用10問「6.長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」や「10.15年満期の住宅ローンの月々の返済額は、同じ利子率なら、30年満期のローンの月々の返済額の2倍である」の頻出度も多い(頻出度6回)。

9. その他金融リテラシーの属性分析

(1) 男女別

表 139 男女別平均正答数の比較

性別	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
男性	1.88	9.43	4.42
女性	1.37	7.82	3.50
男女差	0.51	1.61	0.92
Mann-Whitney U	390.9***	404.9***	439.2***

表 139 は男女別で平均正答数を比較したものである。結果を見ると、男性の方が正答数は高く 1%水準の有意差である。

(2) 年代別

表 140 年代別平均正答数の比較

年代	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
60 代	1.83	9.32	4.51
70 代前半	1.79	9.23	4.21
70 代後半	1.83	9.14	4.36
80 代	1.78	8.82	3.94
Kruskal-Wallis 統計量	1.47	11.0**	9.23**

表 140 は年代別で平均正答数を比較したものである。結果を見ると、基本 3 問では年代別で平均正答数に統計的な有意差は見られないが、応用問題では 5%水準の有意差であり、60 代の平均正答数が高く、年代が上がるにつれ平均正答数が低くなる傾向が見られる。ペアごとの検定結果では、60 代と 80 代で有意差が見られた。

(3) 学歴別 (SC2)

表 141 学歴別平均正答数の比較

学歴	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. 中卒	1.24	7.31	2.79
2. 高卒	1.61	8.35	3.76
3. 専門学校等	1.61	8.73	3.88
4. 大卒	1.98	9.88	4.75
5. 大学院卒	2.06	10.17	4.96
Kruskal-Wallis 統計量	132.3***	121.6***	110.2***

表 141 は学歴別で平均正答数を比較したものである。結果を見ると、学歴が高くなるほど平均正答数は高くなり、1%水準の有意差である。中卒と高卒（専門学校）、及び、高卒（専門学校）と大卒以上で点数の隔たりが見られる。

(4) 現在の生活の経済的なゆとり (Q5.1)

表 142 現在の生活のゆとり別平均正答数の比較

Q5.1 現在経済的なゆとりがある	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	2.07	10.74	5.48
2. どちらかという当てはまる	2.04	10.12	4.97
3. どちらともいえない	1.75	8.90	4.05
4. どちらかという当てはまらない	1.68	8.67	3.97
5. 全く当てはまらない	1.43	7.84	3.15
Kruskal-Wallis 統計量	108.0***	112.0***	136.9***

表 142 は「現在の生活には経済的なゆとりがある」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。経済的なゆとりがある人ほど平均正答数が高く、1%水準の有意差である。

(5) 生涯の生計に対する意識 (Q5.2)

表 143 生涯の生計に対する意識別平均正答数の比較

Q5.2 生涯経済的な問題は起こらない	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	2.09	10.79	5.48
2. どちらかという当てはまる	2.01	10.11	4.95
3. どちらともいえない	1.75	8.85	4.06
4. どちらかという当てはまらない	1.75	8.82	4.03
5. 全く当てはまらない	1.49	8.13	3.40
Kruskal-Wallis 統計量	82.4***	94.0***	110.8***

表 143 は「死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。生涯において生活に経済的な問題は起こらないと意識している人ほど平均正答数が高く、1%水準の有意差である。

(6) 長生きに対する意識 (Q5.3)

表 144 長生きに対する意識別平均正答数の比較

Q5.3 90 歳以上まで生きる	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	2.07	10.72	5.31
2. どちらかという当てはまる	1.89	10.13	4.94
3. どちらともいえない	1.80	9.06	4.22
4. どちらかという当てはまらない	1.82	9.21	4.31
5. 全く当てはまらない	1.69	8.63	3.75
Kruskal-Wallis 統計量	10.4**	30.8***	38.6***

表 143 は「90 歳以上まで生きることができると思う」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。90 歳以上まで生きると確信している人（「ぴったり当てはまる」）の平均正答数が高く、そうではない人（「全く当てはまらない」と意識する人の平均正答数が低い。

表 145 長生きに対する意識と生涯の生計に対する意識の関係

90歳以上まで生きる	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
サンプル数	426 (100%)	1452 (100%)	1122 (100%)
経済的問題無し(当てはまる)	59.2%***	33.8%*	19.7%***
どちらともいえない	26.5%***	44.4%***	41.6%
経済的問題有り(当てはまらない)	14.3%***	21.8%***	38.7%***
カイ2乗統計量	274.2***		

表 145 は長生きに対する意識別 (Q5.3) で生涯の生計に対する意識 (Q5.2) を比較したものである。90歳まで生きると意識している人 (当てはまる) の 59.2%が「経済的問題無し (「死ぬまでに生活に経済的な問題は起こらないと思う)」と意識しており 1%水準で有意に多い。逆に、90歳まで生きる確信を持たない人 (当てはまらない) で経済的な問題は起こらないと意識している人は 19.7%と有意に少なく、約 4割 (38.7%) が生涯において経済的な問題が起きる可能性を意識している。経済的な問題を抱えている人ほど将来について悲観的なものかもしれない。

(7) 投資のリスクに対する考え方 (Q5.4)

表 146 投資のリスクに対する考え方別平均正答数の比較

Q5.4 投資にリスクは付き物	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	2.03	10.45	4.99
2. どちらかという当てはまる	2.00	10.19	4.90
3. どちらともいえない	1.60	8.08	3.55
4. どちらかという当てはまらない	1.62	8.34	3.97
5. 全く当てはまらない	1.39	7.03	2.86
Kruskal-Wallis 統計量	142.7***	220.1***	200.2***

表 146 は「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。投資にリスクはつきものであると意識している人 (「ぴったり当てはまる」や「どちらかという当てはまる」) の平均正答数は高く、逆に、投資のリスクを受け入れられない人 (「全く当てはまらない」) の平均正答数は著しく低い。

(8) 金融に関する苦手の度合い (Q5.5)

表 147 金融に関する苦手の度合い別平均正答数の比較

Q5.5 金融は苦手である	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	1.40	7.28	2.84
2. どちらかという当てはまる	1.69	8.48	3.75
3. どちらともいえない	1.84	9.27	4.31
4. どちらかという当てはまらない	2.10	10.92	5.57
5. 全く当てはまらない	1.92	10.12	5.22
Kruskal-Wallis 統計量	103.3***	252.6***	228.9***

表 147 は「金融に関することは苦手である」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。金融が苦手と意識（「当てはまる」と回答）する人ほど平均正答数が低く、金融に対する主観評価と客観評価はほぼ一致している。但し、「5.全く当てはまらない」と意識する人の平均正答数が 1 番高いわけではなく、「4.どちらかという当てはまる」と意識する人の平均正答数が 1 番高い。

(9) 新聞を読む習慣 (Q5.6)

表 148 新聞を読む習慣別平均正答数の比較

Q5.6 新聞を読むのは習慣である	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	1.93	9.97	4.82
2. どちらかという当てはまる	1.83	9.33	4.27
3. どちらともいえない	1.54	7.19	3.18
4. どちらかという当てはまらない	1.64	8.86	4.18
5. 全く当てはまらない	1.61	7.96	3.36
Kruskal-Wallis 統計量	51.5***	106.6***	115.0***

表 148 は「新聞を読むのは習慣になっている」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。新聞を読む習慣がある人（「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」）の平均正答数が高いが、読む習慣が無い人（「どちらかという当てはまらない」と「全く当てはまらない」）の平均正答数が低いわけではなく、「どちらともいえない」と回答した人の平均正答数が 1 番低い。

(10) 子供の頃の株式投資の情報 (Q5.9)

表 149 子供の頃の株式投資の情報別平均正答数の比較

Q5.9 子供の頃株式投資の話を聞いた	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. ぴったり当てはまる	1.97	10.26	5.19
2. どちらかという当てはまる	2.00	10.27	5.17
3. どちらともいえない	1.67	8.20	3.89
4. どちらかという当てはまらない	1.88	9.67	4.58
5. 全く当てはまらない	1.79	9.12	4.18
Kruskal-Wallis 統計量	13.9***	29.1***	32.5***

表 149 は「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したものである。子供の頃に両親から株式投資の話を聞いていた人（「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」）の平均正答数が高い傾向がある。「どちらともいえない」と回答した人の平均正答数が 1 番低い。

(11) 数学の得意度 (Q32)

表 150 数学得意度別平均正答数の比較

Q32.数学の得意度	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2802	2802	2802
1. 非常に得意だった	2.25	10.3	5.33
2. やや得意だった	1.92	9.84	4.57
3. やや不得意だった	1.75	9.10	4.12
4. 非常に不得意だった	1.60	8.66	4.00
Kruskal-Wallis 統計量	120.5***	65.9***	73.4***

表 150 は高校時代の数学の得意度別で平均正答数を比較したものである（「5.数学の授業はなかった／高校に在籍したことがない」と「6.忘れた」の回答者は除いている）。

結果を見ると、高校時代の数学得意度が高くなるにつれ平均正答数が高くなり、1%水準の有意差である。なお、「非常に得意だった」と「非常に不得意だった」の点数差を見ると、基本 3 問が 0.65 点、応用 15 問 (Q26) が 1.67 点、応用 10 問 (Q39) が 1.33 点であった。

(12) スクリーニング数学問題 (SC3)

表 151 スクリーニング数学問題正答別平均正答数の比較

SC 数学 3 問の正答数	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. 3 問(全問)正解	2.04	10.07	4.82
2. 2 問正解	1.73	8.92	4.15
3. 1 問正解	1.52	8.08	3.46
Kruskal-Wallis 統計量	97.1***	93.7***	68.8***

表 151 はスクリーニングで提示した基礎的な数学問題の正答数別で金融リテラシーを比較したものである。表 150 より数学に対する主観評価別で金融リテラシーに有意差が見られたが、数学の客観評価でも 1%水準で有意差が見られ、数学問題の正答数が高いほど金融問題の平均正答数が高い。

(13) 年金の受給状況 (Q6)

表 152 年金の受給状況別平均正答数の比較

Q6. 年金の受給状況	基本 3 問 (Q22~Q24)			応用 15 問 (Q26)			応用 10 問 (Q39)		
	受給	非受給	Mann	受給	非受給	Mann	受給	非受給	Mann
1. 国民年金(国民基礎年金)	1.83	1.79	0.89	9.31	9.09	1.59	4.31	4.28	0.22
2. 厚生年金・共済年金	1.84	1.60	4.72***	9.34	8.42	4.63***	4.36	3.90	3.15***
3. 企業年金	1.94	1.72	6.00***	9.37	8.86	6.06***	4.71	4.02	6.48***
4. 遺族年金・障害年金	1.62	1.81	-1.30	8.47	9.22	-2.28**	3.67	4.30	-1.69
5. 民間保険会社の個人年金	2.04	1.78	4.53***	10.51	9.03	6.39***	5.16	4.18	5.98***
6. その他の年金	2.17	1.80	2.61***	10.90	9.18	3.14***	5.71	4.27	3.48***
7. 年金の種類がわからない	0.86	1.81	-2.19**	6.29	9.21	-2.10**	1.86	4.30	-2.25**
8. 年金受給年齢でない	1.45	1.81	-1.73*	9.85	9.20	0.34	4.55	4.29	0.29
9. 受給の繰り下げ	1.50	1.81	-0.57	9.17	9.21	0.73	5.17	4.29	0.87
10.年金に加入していない	1.19	1.81	-2.28**	6.75	9.22	-2.10**	2.63	4.30	-2.40**

表 152 は各年金の受給有無別で平均正答数を比較したものである。民間保険会社の個人年金やその他年金受給者の平均正答数が高く 1%水準の有意差である。また、厚生(共済)年金や企業年金受給者の平均正答数も有意に高い。

(14) 公的年金の納付状況 (Q8)

表 153 公的年金の納付状況別平均正答数の比較

Q8.公的年金の納付状況	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2939	2939	2939
1. 全て納付している	1.83	9.28	4.34
2. 一部が未納となっている	1.88	9.85	4.50
3. ほとんどが未納となっている	1.71	8.71	3.57
4. 全く納付したことがない	0.80	5.25	2.50
Kruskal-Wallis 統計量	16.9***	18.0***	9.67**

表 153 は公的年金の納付状況別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人を除く）。結果を見ると、「1.全て納付している」の平均正答数が 1 番高いわけではなく、「2.一部未納となっている」の平均正答数が 1 番高い。「4.全く納付したことがない」の該当者は 20 人と少ないが、平均正答数が著しく低い。

(15) 家計収支の状況 (Q12)

表 154 家計収支の状況別平均正答数の比較

Q12. 家計収支の状況	基本 3 問 (Q22~Q24)	応用 15 問 (Q26)	応用 10 問 (Q39)
サンプル数	2893	2893	2893
1. 大幅な赤字	1.59	8.65	3.91
2. やや赤字	1.74	8.69	3.99
3. ほぼトントン	1.81	9.23	4.20
4. やや黒字	2.01	10.23	5.05
5. 大幅な黒字	2.09	10.41	5.30
Kruskal-Wallis 統計量	46.8***	60.9***	72.0***

表 154 は昨年の家計の収支状況別で平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人を除く）。結果を見ると、家計収支が黒字になるほど平均正答数が高く、1%水準の有意差である。

(16) 家計収支への対応状況 (Q13)

表 155 家計収支への対応状況別平均正答数の比較

Q13. 家計収支への対応状況	基本 3 問 (Q22~Q24)			応用 15 問 (Q26)			応用 10 問 (Q39)		
	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann	選択	非選択	Mann
1. 金融機関から借金をした	1.74	1.81	-0.42	8.65	9.21	-1.02	3.62	4.30	-1.50
2. 身内や友人から借金をした	1.95	1.81	0.64	9.10	9.21	-0.46	3.95	4.30	-0.49
3. 貯蓄を取り崩した	1.84	1.79	1.18	9.34	9.15	0.96	4.33	4.28	0.48
4. 必要な支出を節約した	1.75	1.82	-2.11**	9.22	9.20	-1.43	4.24	4.31	-0.58
5. 無駄遣いをしないようにした	1.86	1.76	2.43**	9.43	8.98	1.21	4.44	4.15	2.63***
6. その他の対応をした	1.77	1.81	-0.41	9.32	9.20	-0.27	4.15	4.30	-0.49
7. とくに意識した対応はしていない	1.77	1.82	-0.72	8.90	9.33	-0.54	4.15	4.35	-1.66

表 154 は昨年の家計の収支への対応状況別で平均正答数を比較したものである。「5.無駄遣いをしないようにした」の平均正答数が高く、基本 3 問や応用 10 問では 5%水準以上の有意差である。また、「4.必要な支出を節約した」の平均正答数は低い傾向が見られ、基本 3 問では 5%水準で有意に低い。金融機関から借金をした人の平均正答数は低いが、統計的な有意差は見られない。

(17) 金融に関する知識の入手状況別の分析 (Q35)

表 156 金融に関する知識の入手状況別平均正答数の比較

Q35.金融に関する知識の入手状況	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
サンプル数	3000	3000	3000
1. 何らか入手している	1.95	10.0	4.81
2. 知識・情報を得る必要はない	1.38	6.66	2.63
3. どこから得ていいのかわからない	1.10	5.39	1.98
Kruskal-Wallis 統計量	218.6***	343.2***	371.8***

表 156 は金融に関する知識の入手状況別で平均正答数を比較したものである（「1.何らか入手している」は Q35 の選択肢 1~8 のいずれかを選択した人である）。結果を見ると、金融に関する知識を入手している人の金融リテラシーは入手していない人より高く、1%水準の有意差である。特に「3.知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」と意識する人の平均正答数は著しく低い。

(18) 最も重要な金融に関する知識の入手源別の分析 (Q36)

表 157 最も重要な金融に関する知識の入手源別平均正答数の比較

Q36.1 最も重要な入手源	基本 3 問(Q22~Q24)	応用 15 問(Q26)	応用 10 問(Q39)
サンプル数	2374	2374	2374
1. 金融機関の職員等	1.82	9.56	4.23
2. 会社等が容易する講演会等	2.02	9.42	4.32
3. 個人で応募する講演会等	2.04	10.6	5.43
4. 金融の専門家	1.88	9.52	4.90
5. 書籍、雑誌等の独学	2.07	10.5	5.20
6. 家族・友人、知人	1.62	8.33	3.51
7. 会社・職場	2.05	10.5	5.39
8. 職場以外の日常生活	1.92	10.1	4.87
Kruskal-Wallis 統計量	53.3***	92.3***	102.9***

本調査では、金融に関する知識を入手している人に対し、最も重要な入手源を聞いている（対象は表 156 の「1.何らか入手している」人である）。表 157 はその中から最も重要な入手源別で平均正答数を比較したものである。「3.個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど」、「5.書籍、雑誌、ホームページなどの独学」、「7.会社・職場」を入手源としている人の正答数が高く、1%水準の有意差である。

10. 学校での金融経済教育の分析

第8節(1)で学校での金融経済教育の効果について簡単な分析を行った。本節ではさらに、Q30「金融や経済について、学校で学んだことがあるもの」の9項目いずれか学んだことがある人を「金融経済教育経験者」(1808人)、「学んだものはない」を選択した人(1192人)を「非経験者」とし、様々な観点で属性別に金融経済教育の経験の有無での金融行動を詳細に比較する。

(1) 学歴別金融経済教育の経験(SC2)

表 158 学歴別金融経済教育経験がある人の比率

年代	60代	70代前半	70代後半以上
サンプル数	698	1534	768
1. 中卒	46.2%	26.8%***	29.0%***
2. 高卒	48.1%***	57.4%**	52.7%***
3. 専門学校等	62.7%	53.5%*	53.6%
4. 大卒	69.6%***	66.1%***	66.5%***
5. 大学院卒	51.3%	65.9%	61.0%
カイ2乗統計量	30.1***	35.2***	25.4***

表 158 は学歴別で金融経済教育の経験がある人の比率を比較したものである(なお、80歳以上では学歴別で教育経験者の比率に統計的な有意差が見られなかったため、70代後半以上でまとめた)。いずれの年代でも大卒の7割近くが金融経済教育の経験があり1%水準で多い。一方、高卒以下で経験者が有意に少ない。

(2) 金融経済教育の経験と金融リテラシー主観評価(Q20)

表 159 金融経済教育有無別金融リテラシー主観評価(学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	21	50	504	391	129	91	935	425	97	54
主観評価	2.29	2.26	2.58	2.40	2.59	2.57	2.88	2.65	2.96	2.85
Mann-Whitney	0.09		2.51**		-0.10		3.71***		0.81	

表 159 は金融経済教育の経験の有無で金融リテラシーの主観評価を比較したものである(金融知識の主観評価は「平均よりもかなり劣る」の1点から、「平均よりもかなり詳しい」を5点とし点数化して平均値で測っている。但し「わからない」と回答した人を除く)。結果を見ると、全ての学歴で教育経験者の方が自己評価は高く、高卒と大卒で統計的な有意差が見られる。

(3) 金融経済教育の経験と金融リテラシー（客観評価）

表 160 金融経済教育有無別金融リテラシー（学歴別）（全サンプル）

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	26	59	554	471	139	112	990	487	99	63
基本 3 問	1.19	1.25	1.72	1.48	1.67	1.54	2.06	1.82	2.21	1.83
Mann-Whitney	-0.33		3.61***		0.90		4.12**		2.53**	
応用 15 問 (Q26)	7.42	7.25	9.19	7.36	9.27	8.05	10.37	8.90	11.17	8.60
Mann-Whitney	0.34		5.90***		1.67*		5.16***		3.49***	
応用 10 問 (Q39)	2.85	2.76	4.34	3.08	4.17	3.51	5.06	4.10	5.51	4.11
Mann-Whitney	0.40		7.43***		1.98**		5.77***		2.79***	

表 161 金融経済教育有無別金融リテラシー（学歴別）（限定サンプル）

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	23	53	529	405	134	93	959	432	97	60
基本 3 問	1.35	1.40	1.80	1.72	1.73	1.85	2.13	2.05	2.26	1.92
Mann-Whitney	-0.21		1.29		-0.90		1.72		2.33**	
サンプル数	20	50	527	382	135	95	961	428	97	54
応用 15 問 (Q26)	9.65	8.56	9.66	9.07	9.54	9.49	10.68	10.13	11.40	10.04
Mann-Whitney	1.25		2.42**		0.01		2.53**		2.45**	
サンプル数	21	41	507	362	126	88	932	397	95	51
応用 10 問 (Q39)	3.52	3.98	4.75	4.01	4.60	4.47	5.38	5.04	5.74	5.08
Mann-Whitney	-0.62		4.33***		0.50		2.20**		1.42	

表 160 は金融経済教育の経験の有無で金融リテラシー（平均正答数）を比較したものである。中卒の基本 3 問を除けば、いずれの学歴でも金融経済教育経験者の方が平均正答数は高い（但し、中卒では有意性は見られない。専門学校等卒でも 5%水準で有意差が見られるのは応用 10 問（Q39）のみである）。高卒と大卒以上で金融経済教育経験者の金融リテラシーが有意に高い。

なお、表 161 の限定サンプルとは、金融リテラシーの質問についてすべて「わからない」と回答した人を除いたサンプルである。すべて「わからない」と回答したサンプルを除くと、専門学校等卒で金融経済教育経験の有無で平均正答数に有意差は見られなくなる。また、高卒や大卒でも基本 3 問では経験の有無で有意差が見られなくなる。

(4) 金融経済教育の経験と金融資産の預貯金比率 (Q16)

表 162 金融経済教育有無別金融資産の預貯金比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	預貯金比率	Mann-Whitney
ゼロ	経験有	84	31.8%	1.69*
	経験無	73	25.3%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	135	55.7%	0.22
	経験無	81	54.4%	
250万～500万円以下	経験有	111	59.3%	-0.65
	経験無	69	62.3%	
500万～750万円以下	経験有	80	56.9%	0.74
	経験無	56	53.2%	
750万～1000万円以下	経験有	121	57.9%	-0.80
	経験無	66	61.3%	
1000万～3000万円以下	経験有	495	56.3%	-0.42
	経験無	246	57.2%	
3000万～5000万円以下	経験有	245	55.4%	-0.73
	経験無	130	57.4%	
5000万～1億円以下	経験有	125	46.6%	-0.92
	経験無	56	50.5%	
1億円超	経験有	43	39.1%	-2.60***
	経験無	24	59.9%	

表 162 は金融経済教育の有無別で金融資産の預貯金比率を比較したものである。結果を見ると、金融資産 750 万円以上では教育経験が無い人の方が預貯金比率は高い傾向が見られる(金融資産 250 万～500 万円の層でも同様の関係が見られる)。但し、金融経済教育の有無で預貯金比率に有意差が見られるのは金融資産 1 億円超の層のみである。

(5) 金融経済教育の経験と積立型貯蓄の経験 (Q17)

表 163 金融経済教育有無別積立型貯蓄経験者の比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	貯蓄経験者の比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	97	39.2%	10.0***
	経験無	97	18.6%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	139	54.7%	2.56
	経験無	89	43.8%	
250万～500万円以下	経験有	117	59.0%	0.08
	経験無	79	57.0%	
500万～750万円以下	経験有	85	62.4%	0.38
	経験無	56	57.1%	
750万～1000万円以下	経験有	126	61.1%	1.21
	経験無	68	52.9%	
1000万～3000万円以下	経験有	509	65.0%	2.87*
	経験無	252	58.7%	
3000万～5000万円以下	経験有	250	73.2%	14.4***
	経験無	135	54.1%	
5000万～1億円以下	経験有	127	70.9%	2.01
	経験無	58	60.3%	
1億円超	経験有	43	60.5%	2.19
	経験無	24	41.7%	

表 163 は金融経済教育の経験の有無で積立型貯蓄の経験比率を比較したものである (積立型貯蓄の経験者とは、Q17の「1.積み立て預貯金」、「2.月払い保険や個人年金」、「3.投資信託」、「4.その他」のいずれかを選択した人である)。

結果を見ると、全ての金融資産の層で金融経済教育の経験者の方が積立型貯蓄経験者は多く、金融資産ゼロ (無保有者) と 3000 万～5000 万円以下の層では約 20% 差があり、1%水準の有意差である。

(6) 金融経済教育の経験と株式投資の経験 (Q18)

表 164 金融経済教育有無別株式投資経験者の比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	投資経験者の比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	97	28.9%	1.77
	経験無	97	20.6%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	139	48.9%	2.52
	経験無	89	38.2%	
250万～500万円以下	経験有	117	60.7%	1.09
	経験無	79	53.2%	
500万～750万円以下	経験有	85	63.5%	0.10
	経験無	56	66.1%	
750万～1000万円以下	経験有	126	73.0%	2.00
	経験無	68	63.2%	
1000万～3000万円以下	経験有	509	79.8%	3.92**
	経験無	252	73.4%	
3000万～5000万円以下	経験有	250	83.2%	0.67
	経験無	135	80.7%	
5000万～1億円以下	経験有	127	90.6%	0.78
	経験無	58	86.2%	
1億円超	経験有	43	97.7%	0.18
	経験無	24	95.8%	

表 164 は金融経済教育の経験の有無で株式投資の経験者を比較したものである (株式投資の経験者とは、Q18の「1.現在、株式投資をしている」、「2.今は株式投資をしていないが、昔、株式投資をしたことがある」、「3.従業員持ち株会を通じて株式投資をしたことがある」のいずれかを選択した人である)。

結果を見ると、金融資産 500 万～750 万円以外の層で教育経験者の方が株式投資経験者は多く、1000 万～3000 万円以下の層で 5%水準の有意差が見られる。

なお、対象を「1.現在、株式投資をしている」に限定すると、いずれの金融資産の層でも教育経験の有無で株式投資の比率に有意差は見られなくなる。

(7) 金融経済教育の経験と金融ポートフォリオの見直し (Q19)

表 165 金融経済教育有無別金融ポートフォリオを見直す比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	見直す比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	73	28.8%	3.02*
	経験無	67	16.4%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	121	44.6%	2.90*
	経験無	77	32.5%	
250万～500万円以下	経験有	105	52.4%	0.16
	経験無	69	49.3%	
500万～750万円以下	経験有	84	63.1%	2.31
	経験無	54	50.0%	
750万～1000万円以下	経験有	118	61.0%	4.14**
	経験無	64	45.3%	
1000万～3000万円以下	経験有	489	66.9%	0.19
	経験無	236	65.3%	
3000万～5000万円以下	経験有	245	71.8%	1.09
	経験無	132	66.7%	
5000万～1億円以下	経験有	126	78.6%	0.44
	経験無	58	74.1%	
1億円超	経験有	43	81.4%	0.38
	経験無	24	75.0%	

表 165 は金融経済教育の経験の有無で金融資産の預貯金等安全資産と株式等のリスク資産の構成について見直している人の比較である（「見直す人」とはQ19で「1.定期的に見直している」、「2.気が向いたときに見直している」、「3.経済や投資先の会社の状況に応じて見直している」、「4.自分の経済状況に応じて見直している」のいずれかを選択している人である。なお、比率の対象として「わからない」と回答した人は除いている）。

結果を見ると、全ての金融資産の層で教育経験者の方が金融資産のポートフォリオを見直す人が多く、金融資産 250 万円以下では 10%水準、750 万～1000 万円以下の層で 5%水準の有意差が見られる。

(8) 金融経済教育の経験と金融経済用語の認知度 (Q25)

表 166 金融経済教育有無別金融経済用語の認知度 (学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	26	59	554	471	139	112	990	487	99	63
1.リハースモーゲージ	1.19	1.29	1.46	1.37	1.58	1.46	1.91	1.76	2.20	1.73
Mann-Whitney	-0.76		1.98**		1.35		3.00***		2.96***	
2.マクロ経済スライド	1.62	1.56	1.99	1.68	2.04	1.71	2.33	2.06	2.63	1.94
Mann-Whitney	0.42		5.97***		3.07***		4.96***		4.26***	
3.成年後見制度	2.00	2.08	2.58	2.23	2.76	2.53	2.91	2.60	3.02	2.62
Mann-Whitney	-0.48		5.66***		1.69*		5.68***		2.97***	
4.ハイリスク・ハイリターン	2.38	2.36	2.92	2.51	3.04	2.71	3.22	2.91	3.25	2.83
Mann-Whitney	0.08		6.12***		2.17**		5.24***		2.94***	
5.実質経済成長率	2.19	2.07	2.64	2.25	2.68	2.27	2.97	2.62	3.05	2.54
Mann-Whitney	0.57		7.07***		3.69***		7.25***		3.69***	
6.信託財産保留額	1.77	1.59	1.86	1.54	1.81	1.70	2.09	1.79	2.31	1.81
Mann-Whitney	1.15		6.50***		1.36		6.13***		3.14***	
7.単利と複利	2.38	2.31	2.99	2.56	2.99	2.68	3.29	3.08	3.53	3.14
Mann-Whitney	0.34		6.51***		2.41**		3.60***		2.38**	
8.円安・円高	2.77	2.86	3.27	2.99	3.35	3.03	3.51	3.26	3.66	3.37
Mann-Whitney	-0.20		4.37***		2.60***		4.89***		2.20**	
9.高額療養費制度	2.38	2.51	2.97	2.57	3.06	2.82	3.14	2.86	3.19	2.65
Mann-Whitney	-0.51		5.76***		1.42		4.70***		2.79***	
10.分散投資	2.27	2.02	2.70	2.36	2.86	2.56	3.06	2.74	3.20	2.71
Mann-Whitney	1.10		4.95***		1.99**		5.10***		2.84***	

表 166 は金融経済教育の経験の有無で様々な金融経済用語の認知度を比較したものである (認知度については、「聞いたことがない」の1点から、「内容も十分にわかる」を4点として点数化し平均値で測っている)。

結果を見ると、中卒で教育経験が無い人の方が認知度の高い項目が見られるが、統計的な有意差は見られない。高卒以上では全ての項目で教育経験がある人の方が認知度は高く、高卒と大卒以上では全て5%水準以上の有意差である。

(9) 金融経済教育の経験と現在の生活設計 (Q27)

表 167 金融経済教育有無別現在の生活設計に対する意識 (学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	24	53	529	417	131	95	967	454	97	56
生活設計	2.50	2.25	2.56	2.34	2.63	2.43	2.74	2.54	2.75	2.68
Mann-Whitney	1.45		3.97***		1.78*		4.23***		0.47	

表 167 は金融経済教育の経験の有無で現在の生活設計に対する意識を比較したものである (生活設計に対する意識は「全く考えていない」の1点から、「かなり考えている」を4点として点数化し平均値で測っている。但し、「わからない」と回答した人を除く)。結果を見ると、全ての学歴で教育経験者の方が生活設計について考えており、高卒と大卒で統計的な有意差が見られる。

(10) 金融経済教育の経験と引退後の貯蓄に対する意識 (Q29)

表 168 金融経済教育有無別引退後のために貯蓄を始めた人の比率 (学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	26	59	554	471	139	112	990	487	99	63
引退後の貯蓄	73.1%	47.5%	67.5%	58.4%	68.3%	60.7%	73.0%	61.0%	75.8%	63.5%
カイ2乗統計量	479**		9.12***		1.59		22.2***		2.81*	

表 168 は金融経済教育の経験の有無で引退後のために貯蓄を始めた人の比率を比較したものである (引退後のために貯蓄を始めた人とは、Q29 で始めた年齢を選択した人である。すなわち、「7.意識することはなかった」や「8.意識はしたが貯蓄を始めることはなかった」を選択した人以外である)。

結果を見ると、全ての学歴で教育経験者の方が引退後のことを考えて貯蓄を始めた人が多く、専門学校等卒を除いて統計的な有意差が見られる。

(11) 金融経済教育の経験と金融経済教育の必要性に対する意識 (Q34)

表 169 金融経済教育有無別金融経済教育の必要性に対する意識 (学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	22	35	506	351	136	82	949	384	98	49
必要性	4.23	3.74	4.08	3.74	4.19	3.96	3.95	3.76	4.03	3.57
Mann-Whitney	1.82*		4.66***		2.00**		3.12***		2.06**	

表 169 は金融経済教育の経験の有無で金融経済教育の必要性に対する意識を比較したものである (金融経済教育の必要性に対する意識は「非常に必要である」の 5 点から、「全く必要でない」を 1 点として点数化し平均値で測っている。但し、「わからない」と回答した人を除く)。結果を見ると、全ての学歴で教育経験の方が金融経済教育の必要性を意識しており、中卒では 10%水準であるが、全ての学歴で統計的な有意差が見られる。

(12) 金融経済教育の経験と金融に関する知識の入手状況 (Q35)

表 170 金融経済教育有無別金融に関する知識を入手している人の比率 (学歴別)

学歴	中卒		高卒		専門学校等卒		大卒		大学院卒	
	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無	経験有	経験無
金融経済教育										
サンプル数	26	59	554	471	139	112	990	487	99	63
入手している	69.2%	52.5%	83.0%	62.4%	85.6%	75.0%	88.8%	72.3%	92.9%	71.4%
カイ 2 乗統計量	2.06		55.6***		4.52**		64.1***		13.6***	

表 170 は金融経済教育の経験の有無で金融に関する知識を入手している人の比率を比較したものである (「入手している人」とは Q35 の選択肢 1~8 のいずれかを選択した人である。すなわち、「9.知識・情報を得る必要はない」や「10.知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」を選択した人以外である)。

結果を見ると、全ての学歴で教育経験のある人の方が金融に関する知識を入手している人が多く、中卒以外では 5%水準以上の有意差が見られる。

(13) 金融経済教育の経験と金融トラブルの経験 (Q37)

表 171 金融経済教育有無別金融トラブル経験者の比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	トラブル有比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	97	23.7%	5.14**
	経験無	97	11.3%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	139	26.6%	5.55**
	経験無	89	13.5%	
250万～500万円以下	経験有	117	27.4%	2.43
	経験無	79	17.7%	
500万～750万円以下	経験有	85	21.2%	0.59
	経験無	56	26.8%	
750万～1000万円以下	経験有	126	18.3%	4.02**
	経験無	68	30.9%	
1000万～3000万円以下	経験有	509	22.8%	0.64
	経験無	252	20.2%	
3000万～5000万円以下	経験有	250	23.6%	6.70**
	経験無	135	12.6%	
5000万～1億円以下	経験有	127	21.3%	2.07
	経験無	58	31.0%	
1億円超	経験有	43	18.6%	0.04
	経験無	24	16.7%	

表 171 は金融経済教育の有無で金融トラブル経験者の比率を比較したものである。金融資産 500 万以上 1000 万円以下、及び 5000 万～1 億円以下では金融経済教育経験者の方が金融トラブル経験者は少ないが、それ以外の金融資産の層では教育経験者の方が金融トラブル経験者は多い。特に、金融資産 250 万円以下、及び 3000 万～5000 万円以下で教育経験者の方がトラブル経験者は 5%水準で有意に多い。

次に、金融トラブルの内訳別で経験者の比率を比較するが、金融トラブルの各項目で経験者が少ないため、金融トラブル① (表 172) : 内訳 1「十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」と内訳 8「金融商品に関するトラブルを経験したことがある」のいずれかを体験したことがある人、金融トラブル② (表 173) : 内訳 2～7、9 のいずれかを体験したことがある人に分けて調べてみることにした。すなわち、金融トラブル①は金融商品購入に関わるトラブルを、金融トラブル②は消費者ローンの借入や支払いの遅延、振り込め詐欺等のトラブルである。

結果を見ると、金融経済教育の経験の有無で、金融トラブル①と金融トラブル②の経験比率は全体 (表 171) の結果と大きく変わらない (有意性が見られる金融資産層に違いは見られるが、教育の経験でトラブル経験比率の大小関係は全体の結果と同じである)

表 172 金融経済教育有無別金融トラブル①経験者の比率（金融資産別）

金融資産	金融経済教育	サンプル数	トラブル①経験比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	97	13.4%	5.22**
	経験無	97	4.1%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	139	7.9%	0.00
	経験無	89	7.9%	
250万～500万円以下	経験有	117	16.2%	0.91
	経験無	79	11.4%	
500万～750万円以下	経験有	85	15.3%	0.45
	経験無	56	19.6%	
750万～1000万円以下	経験有	126	13.5%	5.03**
	経験無	68	26.5%	
1000万～3000万円以下	経験有	509	18.1%	0.12
	経験無	252	17.1%	
3000万～5000万円以下	経験有	250	19.6%	3.75*
	経験無	135	11.9%	
5000万～1億円以下	経験有	127	19.7%	2.10
	経験無	58	29.3%	
1億円超	経験有	43	16.3%	0.00
	経験無	24	16.7%	

表 173 金融経済教育有無別金融トラブル②経験者の比率（金融資産別）

金融資産	金融経済教育	サンプル数	トラブル②経験比率	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	97	13.4%	0.82
	経験無	97	9.3%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	139	22.3%	9.66***
	経験無	89	6.7%	
250万～500万円以下	経験有	117	13.7%	1.06
	経験無	79	8.9%	
500万～750万円以下	経験有	85	8.2%	0.02
	経験無	56	8.9%	
750万～1000万円以下	経験有	126	7.1%	0.003
	経験無	68	7.4%	
1000万～3000万円以下	経験有	509	6.9%	1.87
	経験無	252	4.4%	
3000万～5000万円以下	経験有	250	6.0%	6.09**
	経験無	135	0.7%	
5000万～1億円以下	経験有	127	3.1%	0.01
	経験無	58	3.4%	
1億円超	経験有	43	4.7%	1.15
	経験無	24	0.0%	

(14) 金融経済教育の経験と金融トラブルの対処 (Q38)

表 174 金融経済教育有無別金融トラブル対処者の比率 (金融資産別)

金融資産	金融経済教育	サンプル数	トラブル対処者	カイ2乗統計
ゼロ	経験有	87	78.2%	6.84***
	経験無	65	58.5%	
ゼロ超～250万円以下	経験有	131	76.3%	3.30*
	経験無	70	64.3%	
250万～500万円以下	経験有	109	81.7%	1.48
	経験無	65	73.8%	
500万～750万円以下	経験有	80	83.8%	3.44*
	経験無	50	70.0%	
750万～1000万円以下	経験有	123	77.2%	0.11
	経験無	63	79.4%	
1000万～3000万円以下	経験有	490	81.6%	6.28**
	経験無	230	73.5%	
3000万～5000万円以下	経験有	240	77.9%	6.80***
	経験無	130	65.4%	
5000万～1億円以下	経験有	124	70.2%	0.02
	経験無	55	69.1%	
1億円超	経験有	43	81.4%	3.30*
	経験無	23	60.9%	

表 174 は金融経済教育の有無別で金融トラブル対処者の比率を比較したものである(「トラブル対処者」とは、Q38の金融トラブルに対し「1.その商品を販売した金融機関などに相談する」、「2.家族や友人に相談する」、「3.専門家、業界団体、公的な機関へ相談する」、「4.解約する」のいずれかを選択した人である。それ以外の人は何もしない、あるいは、自分はそういう状況に陥ることはない意識する人である。「わからない」と回答した人は除く)。結果を見ると、金融資産750万～1000万円以下の層以外では金融経済教育経験者の方が金融トラブル対処者は多い。統計的な有意差が見られるのは、金融資産ゼロ(無保有)と1000万円以上5000万円以下の層である。

表 175 金融経済教育有無別金融トラブル対処者の比率 (学歴別)

学歴	金融経済教育	サンプル数	トラブル対処者	カイ2乗統計
中卒	経験有	20	75.0%	0.03
	経験無	48	72.9%	
高卒	経験有	524	75.4%	7.53***
	経験無	373	67.0%	
専門学校等卒	経験有	132	81.1%	12.3***
	経験無	92	59.8%	
大卒	経験有	930	79.0%	17.0***
	経験無	407	68.6%	
大学院卒	経験有	98	77.6%	0.23
	経験無	54	74.1%	

表 175 は学歴別に金融経済教育経験の有無で金融トラブル対処者の比率を比較したものである。全ての学歴で教育経験者の方が対処者が多く、高卒、専門学校等卒、大卒では1%水準の有意差である。

1.1. むすび

本稿では、著者たちが2018年2月に実施した、3000人の退職高齢者（69歳から89歳）を回答者とするウェブ調査「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の回答結果を詳細に紹介した。本調査の最大の目的は、様々な金融リテラシーの尺度のうち、どのような尺度が人々の望ましい金融行動と関連性が高いのかを調べることにあった。Lusardi and Mitchell(2008)によって提唱された基本的な質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）が国際的によく使われているが、こうした質問が、日本の家計（とくに、高齢者家計）の金融リテラシーの尺度として適切であるかどうかを検討しておく必要があると考えたためである。本稿では、その調査結果を紹介した上で、さらに、日本社会は本格的な高齢化社会に到達しており、高齢者層の金融問題の解決にとって意味のある金融リテラシーの尺度に基づいて、高齢者の金融経済教育のあり方について検討を行うことも重要であるので、その観点での分析も行った。

「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の対象者は、仕事をしていた経験のある69歳から89歳の引退高齢者である。ただし、69歳以降の現在においてまだ仕事をしている人を含んでおり、完全な引退者は73.1%である[SC1]。3割弱が働いていることになるが、「主たる仕事から引退していない」という人は主に自営業者であり、回答者全体の4.8%にとどまっている[Q3]。

まず、回答者の基本的な属性を要約しておく。回答者の最終学歴は、「大学卒業」が約半分（49.2%）を占め、「大学院修了」が5.4%であり、（大学進学率が低かった時代の）高齢者層としては高い学歴者が多い。60歳までに就いていた主な職業を尋ねたところ、「大企業の正規従業員」が1番多くを占め（41.3%）、次いで「中小企業の正規従業員」（24.8%）、「公務員」（13.5%）であった。雇用条件が良いとされる「大企業の正規従業員」や「公務員」で過半数を占めている。配偶者がいる人が86.2%で、子供がいる人が88.4%であり、子供二人の回答者が最も多かった（52.3%）。ただ、子供と同居している人は26.3%にとどまっているので、回答者の多くは夫婦二人で暮らしていることになる。

回答者の様々な習慣や価値観について尋ねたところ（Q5）、「新聞を読むのは習慣になっている」、「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」、「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」といった項目では、約4割が「ぴったり当てはまる」と回答している。この「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」や「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」は、金融上の行動として望ましいものであると考えられることから、回答者の8割弱（「どちらかという当てはまる」も含めて）は望ましい行動を身につけていることがわかる。一方「全く当てはまらない」の選択率が多かったのは「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」であり、約6割が「全く当てはまらない」と回答している。また、「金融に関することは苦手である」とあるという質問文の回答からは、おおよそ3分の1の人が「金融に関することが苦手」、逆に3分の1の人が「金融に関することが得意」といった状況のようである。さらに、「現在の生活には経済的なゆとりがある」や「死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」の回答結果からは、経済的に比較的余裕のある回答者が多いようである。実際、「同世代の平均と比較して、50歳の頃の年収（税込み）の状況」を尋ねたところ（Q9）、「平均よりも高い」（「かなり高い」と「少し高い」の計）と回答する人が46.8%、「平均よりも低い」（「かなり低い」と「少し低い」の計）が20.3%であり、平均よりも高いと意識する人が半数近くを占めている。

回答者の年金の受給状況は（Q6）、公務員や企業の正規従業員が大半であったことから「厚生年金・共済年金」の受給者が多く、私的年金保険を活用して老後の備えを行っていた回答者も1割程度いた。他方、無年金者（年金受給資格のない人）は、回答者にはほとんどいない。公的年金受給者を対象に年収に占める公的年金比率を尋ねたところ（Q7）、「100%」の回答者が1番多く（36%）、次いで「80%～100%」（23%）であった。ほとんどの回答者が年金を主たる収入としている。回答者および配偶者の昨年の年収額についての回答結果によると（Q10）、回答者の平均年収は313万円、配偶者の平均年収は115万円であった。平均的に400万円を超える家計収入があることになる。その結果、家計の収支状況は（Q12）、「ほぼトントン」が1番多く（40.4%）、「黒字」が30%弱であった。「赤字」家計が約3割あるが、大半が貯蓄を取り崩して対応しており、金融機関や身内や友人等から借金をした人はほとんどいなかった（Q13）。

退職時及び現在の金融資産等の保有額について尋ねたところ（Q14）、退職時の平均金融資産残高（受け取り退職金を含む）は2330.7万円であり、現在の保有額は2377.7万円であり、平均残高はわずかであるが増加している。金融資産に占める預貯金比率を尋ねたところ（Q16）、全てが預貯金である人が13.2%であり、平均預貯金比率は54.6%であった。このように、預貯金中心の運用が多いが、預貯金ばかりではない人も相当数いる。60歳までの積立型の金融商品の取引経験について尋ねたところ（Q17）、過半数の回答者（55.4%）が取引経験を持っており、堅実な貯蓄の習慣を持つ人が多い。株式投資の経験を尋ねたところ（Q18）、株式投資経験者が約3分の2（65.4%）にのぼり、42.3%が現在も株式投資を行っている。そして、金融資産の構成（ポートフォリオ）を「見直している」人が過半数（51.3%）を占めている。このように本調査対象の高齢者は世間一般に比べて資産運用に積極的に取り組んできた人が多い。

次に、本調査の回答者の金融リテラシーの水準であるが、まず、金融知識に対する自己評価について尋ねたところ（Q20）、「平均的」が1番多く（37.7%）、「平均より劣る（「かなり劣る」と「少し劣る」の計）」が35.2%、「平均より詳しい（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の計）」が16.9%であり、全体的に見ると平均よりもやや劣ると意識する人が多い。金融取引をする上での知識をどこから学んだかを尋ねたところ（Q21）、「書籍、雑誌、ホームページなどでの独学」が1番多く（29.6%）、次いで「金融機関の職員やパンフレット・広告」が25.5%、「会社・職場」が23.8%、「仕事以外の日常生活」が22.1%である。高校や大学等の学校で学んだ人は5%に満たず、金融取引の知識の入手源として学校を意識している人は少ない。

本調査では、回答者の金融リテラシーを計測するために、様々な質問を行っている。Q22からQ24ではLusardi and Mitchell(2008)の提唱した基本的な質問項目を日本の文脈に合わせて難易度を調整した質問を行っている。Q22（複利計算の理解）の正答率は48.3%、Q23（インフレーションの理解）の正答率は78.0%であり、Q24（分散投資の理解）の正答率は54.5%であった。続いて、Q25では、「1. リバースモーゲージ」、「2. 公的年金制度におけるマクロ経済スライド」、「3. 成年後見制度」、「4. 金融商品についてのハイリスク・ハイリターン」、「5. 実質経済成長率」、「6. 投資信託の信託財産留保額」、「7. 単利と複利」、「8. 円安・円高」、「9. 高額療養費制度」、「10. 分散投資」の10の用語についての認知度について（主観的な）自己評価を尋ねた。認知度が最も高かったのが「円安・円高」であり、「聞いたことはあり、おおよその内容がわかる」を含めれば約9割の認知度である。一方、「聞いたことがない」の選択率が1番多い項目は「リバースモーゲージ」であり55.7%が「聞いたことがない」と回答している（「聞

いたことはあるが、内容はわからない」を含むと 81.6%が知らない)。Q26 では、金融経済に関する応用問題 (15 問) の理解度について調べている。また、Q39 では、別の応用問題 (10 問) の理解度について調べている。詳しい分析は第 5 節で報告している。

金融リテラシーの重要な役割が、人々に生活設計の重要性を認識させることである。そこで、本調査では、生活設計の状況について尋ねている (Q27 および Q28)。生活設計への現在の意識を見ると、「少しは考えている」が 1 番多く (43.5%)、「考えている (「かなり」と「少し」の計)」が 54.7%、「考えていない (「ほとんど」と「全く」の計)」が 39.3%であり、将来のライフプランについて考えている人が若干多い。引退後を意識して貯蓄を始めた年齢を尋ねたところ (Q29)、66.4%が引退後を意識して引退前に貯蓄を始めている。貯蓄を始めた時期として 1 番多いのは「50 歳代」の 22%であり、約半数 (55.7%) が 50 歳までに貯蓄を始めている。

本調査の Q30~Q36 では金融経済教育の経験について尋ねている。まず、Q30 では「経済の基本的な仕組み」など 9 つの項目について学校で学んだ経験と、それが卒業後の生活に役立ったかを尋ねている。学校で学んだ経験がある人は 60.3%であり、学んだ項目で 1 番多い内容は「経済の基本的な仕組み」(39%)、次いで「銀行」(28.6%)、「財政」(27.2%) であり、「生活設計と家計管理」、「消費者の権利と責任」、「クレジットやローン」といったパーソナルファイナンスに直結するテーマについてはいずれも 17%前後にとどまっている。学んだ経験がある人に対して役立ったと回答した比率を見ると、具体的な項目では、高齢者が回答者であることもあり「年金制度」(60.9%) が最も高く、「財政」については役立ったと意識する人は最も低かった (34%)。卒業した高校での金融経済教育の熱心さの度合いを尋ねたところ (Q31)、「熱心 (「非常に」と「ある程度」の計)」は 7%、「熱心ではなかった (「あまり」と「全く」の計)」は 87.4%であり、現在の高齢者が高校生であった時代 (50~70 年前) には、高校レベルで金融経済教育が熱心に実施されることは稀であったことがわかる。勤務していた企業の金融経済教育への取り組み状況を尋ねたところ (Q33)、「積極的ではなかった」が 1 番多く (39.2%)、「積極的 (「どちらか」と含む)」は 29.3%、「積極的ではなかった (「どちらか」と含む)」は 63.2%であり、積極的ではない企業が積極的な企業の約 2 倍であった。

回答者に、中学校・高校で金融経済教育を行うことの必要性について、現在と学生時代の認識を尋ねてみた (Q34)。現在の認識を見ると、「必要である」が 1 番多く (40.1%)、「非常に必要である」(24.4%) が次に多く、必要性の認識を持っている人が多い。一方、学生時代の認識では「必要である (「非常に」と「少し」を含む)」は 35.7%にとどまっており、学生時代は必要性を感じていない人が多かったが、現在では金融経済教育の必要性を意識する人が多くなっている。社会経験を経て、学校での金融経済教育の必要性への認識が高まっているようである。現在の金融に関する知識の情報源を尋ねたところ (Q35 および Q36)、約 8 割の人が何らかの形で情報を入手している。主な入手源として 1 番多いのが「書籍、雑誌、ホームページなどの独学」(50.4%) で、次いで「金融機関の職員やパンフレット・広告」(33.3%) であった。

Q37 と Q38 では、広い意味での金融トラブルの経験を尋ねている。回答者の 80.6%はトラブルの経験がないが、逆に言えば、19.4%は何らかの金融トラブルを経験している (Q37)。経験した金融トラブルの内訳を見ると、1 番経験者が多いトラブルは「十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」で 13.5%である。Q38 では、「金融機関から不適切な説明を受けるなどのために、十分に理解できずに契約をしたり購入をしたりしてしまい、損失を被った場合に、どのような行動をとるとお考えですか。」と尋

ねてみた。金融トラブルに対して何らかの対処者をする人が 66.2%で、金融トラブルに対し何らかの行動を取る人が多い。なお、対処の方法として1番多い選択肢は「専門家、業界団体、公的な機関（消費生活センターなど）へ相談」で40.9%、次いで「その商品を販売した金融機関などに相談」が37.4%、「解約する」が32.6%であった。

以上が、第4節で紹介した本調査の主な結果であり、第5節から第10節では、焦点を絞って結果を整理し直している。第5節では、金融リテラシーの水準について尋ねた質問の回答結果を使って、回答者の金融リテラシーの状況を分析している。基本3問（Q22～Q24）の正答状況では、2問正解者が1番多く（36.3%）、次いで全問正解者が多かった（29.1%）。平均点は1.8点、中央値が2点であった。応用15問（Q26）の正答状況では、平均点は9.2点、中央値が10点であった。応用10問（Q39）の正答状況は、平均点は4.3点、中央値が4点であった。

第6節では、金融リテラシーの水準と金融行動の関係について分析した。たとえば、「ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」、「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」（Q5）に対する自己評価と、金融リテラシーの関係を整理してみると、こうした望ましい行動をとっている人ほど平均正答数が高いことが確認できた。とくに、応用15問（Q26）の正答率との相関が強く、基本3問との相関は弱かった。つまり、国際的に標準とされている基本3問よりもより個人の金融行動を説明する力が強い質問を見つけられたことになる。さらに、分析では、合計28の質問のそれぞれの正答率を使って分析を行って、どの質問が望ましい行動との相関が強いかを調べている。たとえば、ATMの利用時間の選択とクレジットカード年会費の考慮については、正答率に大きな影響を与えているのが共通しており、それはクレジットカードの仕組みについての理解度であった。逆に、基本問題の一つである「分散投資」の知識はほとんど影響を与えていない。金融取引に伴うコスト面の知識が不可欠であることがうかがえる。貯蓄の習慣化の代理変数と考えて、60歳までの積立型貯蓄取引経験の有無別に平均正答数を比較したところ、積立型貯蓄の経験が無い人の平均正答数は著しく低く、特に積立型の保険や投資信託の経験の有無と金融リテラシーの水準の間に相関が強い。株式投資経験別で平均正答数を比較すると、株式投資の経験が無い人は経験のある人に比べて平均正答数が著しく低い。応用15問の「株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」や応用10問の「上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」が強い相関を持つ点は、株式投資の経験によって知識が高まっているためかもしれないが、応用15問の「固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい」や「現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている」といった、経済全般についての知識も影響しており、株式投資経験者が金融経済の仕組みについても学んでいる様子が見える。預貯金などの安全資産と株式等のリスク資産の比率の見直し状況別に平均正答数を比較したところ、金融資産のポートフォリオを見直す人とそうではない人で金融リテラシーに差異が見られることが確認できた。個別の質問の回答状況を見ると、金融資産の安全資産・リスク資産のバランスを考える人は株式や投信に関する質問の正答率が高い傾向が見られた。

金融知識の主観評価別に平均正答数を比較したところ、金融知識の自己評価と客観評価はおおむね一致しているが、応用10問（Q39）の正答数と金融リテラシーの主観評価の相関が最も高く、基本3問の相関は弱かった。生活設計の意識でも、生活設計を考えている人ほど平均正答数が高い。応用10問や応用15問の方が基本3問よりも相関が高い。引退後のための貯蓄開始別に平均正答数を比較したとこ

る、70 歳代になって貯蓄を始めた人の正答率が著しく低く、また、意識しなかった、あるいは意識したが始めなかった人の正答率も低い。なお、正答率が高い人は 30 歳代や 40 歳代から始めた人であり、それ以降遅くなるほど正答率は低くなる傾向が見られる。

金融トラブル経験の有無で平均正答数を比較したところ、金融トラブルの経験がある人の方が金融リテラシーは高い傾向が見られる。金融トラブルの内訳として有意差が見られる内容は金融商品の購入に関するトラブルであり、トラブルの経験がある人の方が平均正答数は高い。家森・上山（2018a, b, c）でも同様の直感に反するような結果が得られているが、金融知識がある人の方が高度な金融取引をしており、トラブルに遭遇しやすいのではないかと考えられる。Q38 の分析から、トラブルが生じた場合に、金融知識が豊富な人の方が積極的に対処する傾向があるので、リスクを管理できているとも捉えることができる。

第 6 節（11）では、こうした様々な金融行動と各質問の相関を一覧にまとめたところ、基本 3 問の識別力が必ずしも高くないことを確認しており、わが国の高齢者における望ましい金融行動と関連の高い質問を探索する余地があることが確認できている。

第 7 節では、各金融リテラシー質問の正答者と非正答者に分けて、それぞれの行動の特徴を分析しているが、本質的に第 6 節の分析と同様であるので詳しくは述べないことにする。

第 8 節では、学校や職場での金融経済教育の経験と金融リテラシーの関係を分析した。全ての金融リテラシーの種類で金融経済教育の経験がある人の方が平均正答数は高い。28 の質問項目別に見ると、特に正答率に差異があったのは、応用 15 問の「規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである」であり、次いで応用 10 問の「上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである」であった。職場での金融経済教育の積極度別で平均正答数を比較してみると、職場における金融経済教育の関与の度合いは金融リテラシーに影響を与えており、職場が教育に積極的であるほど金融リテラシーは高い。

第 9 節は、回答者の基本属性に基づいて正答数を整理している。男女別で平均正答数を比較したところ、男性の方が正答数は高い。年齢の観点からは、年代が上がるにつれ平均正答数が低くなる傾向が見られた。学歴が高くなるほど平均正答数は高い。「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」の質問に対する当てはまり度合い別で平均正答数を比較したところ、リスクはつきものであると意識している人（「ぴったり当てはまる」や「どちらかという当てはまる」）の平均正答数は高く、逆に、投資のリスクを受け入れられない人（「全く当てはまらない」）の平均正答数は著しく低い。昨年の家計の収支状況別で平均正答数を比較したところ、家計収支が黒字になるほど平均正答数が高い。

最後の第 10 節では、Q30「金融や経済について、学校で学んだことがあるもの」の 9 項目いずれか学んだことがある人を「金融経済教育経験者」（1808 人）、「学んだものはない」を選択した人（1192 人）を「非経験者」とし、様々な観点で属性別に金融経済教育の経験の有無での金融行動を詳細に比較した。

以上のように、3000 人の高齢者の回答に基づいて、金融リテラシーの様々な尺度を利用して、金融リテラシーの高低と金融行動の影響について検討をしてきた。一般的には、金融リテラシーが高い人の方が望ましい金融行動をとる傾向が見られる。また、特定の質問の正答率が他の質問の正答率に比べて、より強い相関を示すことも明らかにできた。とくに、国際的によく使われている Lusardi and Mitchell(2008)の基本 3 問よりも強い相関を持つ質問が多数あることが明らかになった。ただ、望ましい行動によって関連性のある質問は異なっており、金融行動の質を全般的に高められるような知識を確定するには至ら

なかった。万能の尺度を求める取り組みを今後とも続けていきたいが、当面は、望ましい行動を具体的に想定して、それに直結する知識を提供することが現実的なアプローチであると考えられる。

本稿では、基本的にクロス集計の分析にとどまっていたが、様々な要素をコントロールしながら、より本格的な分析を今後行っていく予定である。

参考文献

- 家森信善(2017a)「保険市場の質の向上を目指した金融・保険リテラシー研究の起点にー「金融・保険リテラシーと保険市場の質」研究会を終えてー」『生命保険論集：金融・保険リテラシー特別号』 pp. 1-35 2017年5月。
- 家森信善(2017b)「学校教育における金融経済教育の現状と課題」『証券アナリストジャーナル』(12)：6-14。
- 家森信善・上山仁恵(2014)「中古住宅購入者の金融リテラシーと住宅ローンおよび住宅瑕疵担保保険等に関する選択行動ー実態調査結果に基づく分析ー」REIB DP2014-J13 171pp. 2014年12月。
- 家森信善・上山仁恵(2015)「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」RIEB DP2015-J04 2015年4月。
- 家森信善・上山仁恵(2016a)「若年社会人の金融経済教育と金融行動ー2015年12月実施の実態調査結果ー」RIEB DP2016-J02 2016年3月13日。
- 家森信善・上山仁恵(2016b)「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」『ファイナンシャル・プランニング研究』(15)：4-12。
- 家森信善・上山仁恵(2017)「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシーー2016年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告ー」REIB DP2017-J04 2017年2月。
- 家森信善・上山仁恵(2018a)「生活者の金融トラブルと金融経済教育ー2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとにー」『大銀協フォーラム研究助成論文集』第22号 2018年2月 pp.1-19。
- 家森信善・上山仁恵(2018b)「生活者の金融リテラシーと金融トラブルー2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとにー」『生活経済学研究』第47巻 pp.1-18 2018年3月。
- 家森信善・上山仁恵(2018c)「学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響ー2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとにー」『ファイナンシャル・プランニング研究』No.17 pp.52-71 2018年3月。
- 家森信善・北野友士(2017)「中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー」REIB DP2017-J02 2017年1月。
- Campbell, J. Y. (2016). "Restoring Rational Choice: The Challenge of Consumer Financial Regulation." *American Economic Review* 106(5): 1-30.
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell (2008). "Planning and financial literacy: How do women fare?" *American Economic Review* 98(2): 413-417.
- Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2011), "Financial Literacy and Planning: Implications for

Retirement Wellbeing,” In Mitchell, O. S. and Lusardi, A. (eds.) (2011) *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*, Oxford, Oxford University Press, pp.17-39.

Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell (2014) “The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence,” *Journal of Economic Literature*, Vol.52, No.1, pp. 5-44

Lusardi, A., Mitchell, O. S., Curto, V. (2014). "Financial literacy and financial sophistication in the older population." *Journal of Pension Economics & Finance* 13(4): 347-366.